

組織的な大学院教育改革推進プログラム
(平成20年度採択プログラム)
アンケート結果報告

—今後の大学院教育改善への参考事例として—

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

●発刊にあたって●

組織的な大学院教育改革推進プログラムは、平成17年9月5日に中央教育審議会において答申が出された「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」及び平成18年3月30日に策定された「大学院教育振興施策要綱」を受けて、平成19年度から文部科学省が実施した事業である。本事業は、同答申の審議と並行して実施された「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の「大学院教育の実質化」という目的を引き継ぎ、発展的に展開したものである。

本事業の内容は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うものである。それにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進するとともに、採択された取組を広く社会に情報提供することにより、今後の大学院教育の改善に活用することを目的としている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会では、この事業の目的を踏まえ、平成20年度に採択され補助事業期間が終了した教育プログラムを対象にアンケートを実施した。本アンケートは「特に効果的であり改善に資した事例」とともに「取組を進めるに当たり困難であった事例」についても記載をお願いした。これらの具体的な情報は、その克服の過程や対応方法等、今後、同様の取組を検討している他大学への大きなアドバイスになると考えている。

各大学院においては、本事例集の取組を参考にするなど、今後もこの事業での取組を基盤とし、引き続き自主的・恒常的展開と更なる発展を図って欲しいと思う。本事業の成果が、我が国の大学院における教育研究の一層の強化とその改革の推進の一助となれば幸いである。

平成24年7月

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

委員長 石 弘光

目 次

I. 事例集の目的等	1
1. 事例集の目的	1
2. 事例集の内容	1
II. 集計結果	3
III. 項目別取組事例	6
1. 特に効果的であり改善に資した事例について	
A. コースワークの充実・強化	
①人材養成目的に沿った科目構成の整理	6
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実	3 1
③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育 課程の充実	3 8
④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した 基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供	4 1
⑤他分野の大学院生との共同研究の実施	4 3
⑥その他	4 5
B. 円滑な学位授与の促進	
①複数教員による多面的な指導体制の整備	4 7
②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化	5 2
③論文作成支援の充実	5 4
④ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実	5 6
⑥その他	5 9
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	
①FD体制の整備充実	6 0
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの 構築	6 3

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実	65
②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための 企業等との教育連携	78
③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的 自立に向けた情報提供	82
E. 学習・研究環境の改善	
①TA・RA 制度による修学上の支援	84
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実	85
③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮	92
④ICT 技術を利用した遠隔教育の推進	95
⑤その他	97
F. その他	
①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等	101
②国際シンポジウム等の開催	103
③積極的な情報提供体制の確立	108
④その他	110
《非公表プログラムの事例》	
A. コースワークの充実・強化	
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実	112
⑥その他	113
B. 円滑な学位授与の促進	
①複数教員による多面的な指導体制の整備	114
E. 学習・研究環境の改善	
①TA・RA 制度による修学上の支援	115
2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について	
A. コースワークの充実・強化	
①人材養成目的に沿った科目構成の整理	116
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実	117
③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育 課程の充実	118
④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した 基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供	120

⑤他分野の大学院生との共同研究の実施	1 2 3
⑥その他	1 2 5
B. 円滑な学位授与の促進	
①複数教員による多面的な指導体制の整備	1 3 1
②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化	1 3 2
③論文作成支援の充実	1 3 4
⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実	1 3 5
⑥その他	1 3 7
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	
①FD体制の整備充実	1 3 9
②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善	1 4 0
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築	1 4 1
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実	1 4 3
②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携	1 4 9
④その他	1 5 0
E. 学習・研究環境の改善	
④ICT技術を利用した遠隔教育の推進	1 5 1
⑤その他	1 5 2
F. その他	
①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等	1 5 4
③積極的な情報提供体制の確立	1 5 7
④その他	1 5 8
《非公表プログラムの事例》	
A. コースワークの充実・強化	
①人材養成目的に沿った科目構成の整理	1 5 9
③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実	1 6 1
⑥その他	1 6 2

B. 円滑な学位授与の促進	
①複数教員による多面的な指導体制の整備	163
⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実	164
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築	165
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実	166
E. 学習・研究環境の改善	
④ICT技術を利用した遠隔教育の推進	169
F. その他	
①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等	170

IV. 本プログラム支援への感想、ご意見等について	171
---------------------------	-----

《大学別索引》	182
---------	-----

《参考》

1. 組織的な大学院教育改革推進プログラムの概要、目的等	188
2. 平成20年度採択教育プログラム一覧	189
3. 取組実施に関するアンケートについて（依頼）	192

I. 事例集の目的等

1. 事例集の目的

- 組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成20年度採択教育プログラム）で実施された事例集を作成することにより、今後、同様の取組を検討している大学等への参考とし、本事業のより一層の波及効果を促進することを目的とする。

2. 事例集の内容

- 本事例集は、本プログラムに平成20年度に採択された大学に対し平成24年2月20日付けで実施したアンケート調査の結果に基づき、プログラムの実施に当たり「特に効果的であり改善に資した事例」及び「取組を進めるに当たり困難であった事例」について、アンケートの各事項別に整理した上で、特に波及効果が見込まれるものを抽出・整理したものである。

本プログラムの取組実施に関するアンケート調査

- アンケート調査は、平成20年度に採択され、3年間の補助事業期間を終えた教育プログラムを対象として実施した。
- アンケート調査では、取組の実施に当たり「特に効果的であり改善に資した事例」及び「取組を進めるに当たり困難であった事例」について、以下の選択項目から、それぞれの要素を含む項目を選択の上、具体的な内容について回答を求めた。

(選択項目)

A. コースワークの充実・強化

- ①人材養成目的に沿った科目構成の整理
- ②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実
- ③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実
- ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供
- ⑤他分野の大学院生との共同研究の実施
- ⑥その他

B. 円滑な学位授与の促進

- ①複数教員による多面的な指導體制の整備
- ②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化
- ③論文作成支援の充実
- ④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入
- ⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実
- ⑥その他

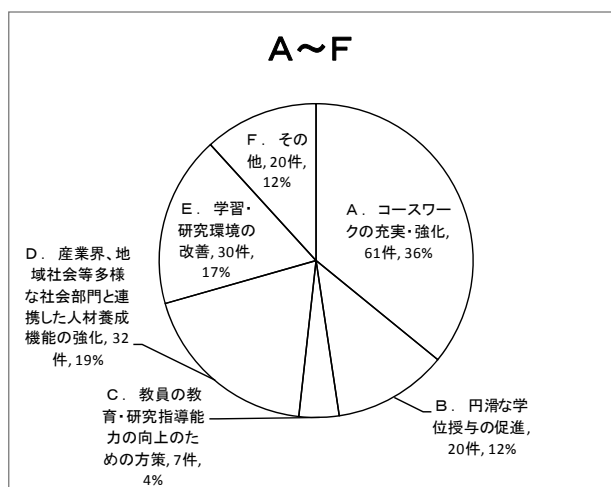
<p>C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①FD体制の整備充実 ②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善 ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築 ④その他
<p>D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実 ②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携 ③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供 ④その他
<p>E. 学習・研究環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ①TA・RA制度による修学上の支援 ②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 ③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮 ④ICT技術を利用した遠隔教育の推進 ⑤その他
<p>F. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等 ②国際シンポジウム等の開催 ③積極的な情報提供体制の確立 ④その他

II. 集計結果

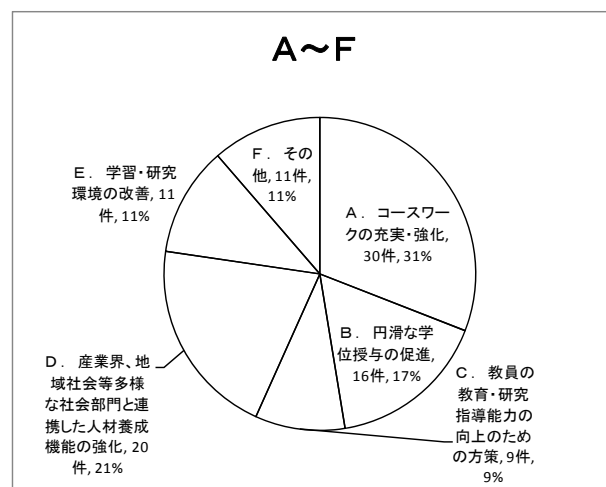
① 設問・大項目別回答数

項 目	特に効果的であり改善に資した事例	取組を進めるに当たり困難であった事例
A. コースワークの充実・強化	61	30
B. 円滑な学位授与の促進	20	16
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	7	9
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	32	20
E. 学習・研究環境の改善	30	11
F. その他	20	11
計	170	97

「特に効果的であり改善に資した事例」



「取組を進めるに当たり困難であった事例」



② 設問・小項目別回答数

「特に効果的であり改善に資した事例」

		0	5	10	15	20	25	30	35
A. コースワークの充実・強化	①人材養成目的に沿った科目構成の整理	31件							
	②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実	13件							
	③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実	5件							
	④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供	4件							
	⑤他分野の大学院生との共同研究の実施	3件							
	⑥その他	5件							
B. 円滑な学位授与の促進	①複数教員による多面的な指導体制の整備	8件							
	②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化	3件							
	③論文作成支援の充実	3件							
	④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入	0件							
	⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実	5件							
	⑥その他	1件							
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	①FD体制の整備充実	4件							
	②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善	1件							
	③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築	2件							
	④その他	0件							
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実	21件							
	②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携	6件							
	③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供	5件							
	④その他	0件							
E. 学習・研究環境の改善	①TA・RA制度による修学上の支援	3件							
	②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実	14件							
	③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮	4件							
	④ICT技術を利用した遠隔教育の推進	4件							
	⑤その他	5件							
F. その他	①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等	5件							
	②国際シンポジウム等の開催	9件							
	③積極的な情報提供体制の確立	3件							
	④その他	3件							

「取組を進めるに当たり困難であった事例」

		0	2	4	6	8	10	12	14	
A. コースワークの充実・強化	①人材養成目的に沿った科目構成の整理			5件						
	②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実	1件								
	③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実			5件						
	④社人入、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供			5件						
	⑤他分野の大学院生との共同研究の実施	3件								
	⑥その他					11件				
B. 円滑な学位授与の促進	①複数教員による多面的な指導体制の整備	2件								
	②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化	2件								
	③論文作成支援の充実	3件								
	④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入	1件								
	⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実	4件								
	⑥その他	4件								
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	①FD体制の整備充実	2件								
	②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善	2件								
	③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築	5件								
	④その他	0件								
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実			13件						
	②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携	4件								
	③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供	2件								
	④その他	1件								
E. 学習・研究環境の改善	①TA・RA制度による修学上の支援	1件								
	②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実	3件								
	③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮	0件								
	④ICT技術を利用した遠隔教育の推進	4件								
	⑤その他	3件								
F. その他	①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等	6件								
	②国際シンポジウム等の開催	0件								
	③積極的な情報提供体制の確立	1件								
	④その他	4件								

1. 特に効果的であり改善に資した事例
 A. コースワークの充実・強化
 ①人材養成目的に沿った科目構成の整理

Ⅲ. 項目別取組事例

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

《人社系》

●東北大学情報科学研究科

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラムは、先端的理論研究のみならず、社会で実践的に使用できる分析方法及び技能を習得することも重点的課題の一つに位置づけている。そのために有用な授業科目を新規にいくつも開講した。科目は相当数あるが、いくつか紹介すれば、「情報リテラシー実習A・B」「メディア・リテラシー」「サーヴェイ・データ解析」「英語プレゼンテーション」「情報教育論」などを挙げることができる。またプログラム履修者の実践的な取組を重視し、修士論文の代わりに情報教育の体系的カリキュラムのモデル案の作成などを修了要件の単位としてみなすことができるようにするなど、履修カリキュラムの整備などを図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

上記開講科目を実施するにあたり、本プログラムの特徴・性格にしたがい、単に理論研究にとどまることなく、将来的に社会で働くようになった際にもそこで得た知識やスキルを活かし応用することができるように、講義における実習テーマについては可能な限り現場やフィールドでの体験的・実験的・試行的活動を盛り込むように努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

情報を正確に読み解く能力、適切に質問・聴取する能力、統計・計量の手法など、開講科目の多くは社会を生きる上できわめて有用な知識・技能であることから、プログラム履修生のみならず、一般学生も積極的に受講する姿が見受けられた。情報リテラシー教育は、現在及び将来を生きる上で誰にとっても必要不可欠のマナー、エチケットであることを実感することができる。

●奈良女子大学人間文化研究科国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻

「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・従来の知識習得に比重が置かれた専門科目を専門基礎群と専門応用群とに分けて、大学院生がアカデミックな基盤を培うために体系的に履修し、さらにスキルや専門応用力を高める実践基礎群および実践応用群を履修するという、コースワークを念頭においた体系的カリキュラムを編成した。
- ・高度専門職業人としての意識涵養に資するキャリア形成科目群と、高度専門職業人とし

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

て必要なスキル（情報処理・分析力、企画・マネジメント力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力など）を身に付けるための実践基礎科目群および実践応用科目群を新設し、人材養成目的に沿った科目を配置した。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

- ・ 専門科目と新設の実践科目をどのように組み合わせるか、専攻毎に専門性の高まりと望ましいスキル修得のあり方に配慮して履修モデルを作成した。
- ・ 高度専門職業人の養成という目的の達成に向けて、スキルを身に付ける実践的な科目の開設にあたっては、できるだけ学内の現有スタッフの経験を生かすように努めた。
- ・ 実践の場で活躍する社会人等を補助的講師やゲストスピーカーとして迎え、大学院生が身近に実践の必要性を理解できるようにした。
- ・ できるだけ多くの専門分野の大学院生のニーズにこたえられるよう、インターンシップの実習の場の確保に努めた。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

- ・ 専門知識の習得に関しては、専門科目を専門基礎群と専門応用群とに分けたことにより学生はより体系的に履修し、理解することができるようになった。
- ・ ゲストスピーカーなどの実務経験者の話は、大学における講義内容としては新鮮であったようで、学生の授業への積極的な参加が顕著であり、高度専門職業人としての意識の涵養にも効果があったようである。
- ・ 授業アンケートの結果に見られるように受講者の授業に対する評価（内容・水準、社会に出て役立つ、修得したスキルの有無、実行力の向上、企画・立案意欲の向上等）は、「企画・立案意欲が向上した」は4分の3程度であったが、多くが9割前後と肯定的であった。

●長崎大学経済学研究科経済経営政策専攻

「新興金融市場分析の専門家育成プログラム」の事例

（具体的に何を実施したのか）

- ・ 新興金融市場の高度な分析に必要な高度専門知識の習得を目的として、本研究科博士前期課程の経営学修士（MBA）コースのファイナンス科目群に「アジア市場分析Ⅰ（制度分析）」、「アジア市場分析Ⅱ（理論・政策分析）」を設置するとともに、高度な分析手法の習得を目的として「アジア市場分析Ⅲ（数量分析）」を設置した。また、東京での研修や中国でのフィールドワークを導入することによって、コースワークを構築した。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

- ・ 金融市場の分析に必要な専門知識の習得のために、「アジア市場分析Ⅰ（制度分析）」と「アジア市場分析Ⅱ（理論・制度分析）」を実施した。「アジア市場分析Ⅰ」では、中国

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

金融界に有為な人材を多数輩出している西南財経大学から講師を招聘し、中国の金融市場に関する正確な知識の習得ができるように配慮した。また、招聘した講師には、講義とは別に学生の研究テーマに応じて必要な情報の提供とともに、それを通じて中国でのフィールドワークの内容にも配慮をするよう事前に依頼した。「アジア市場分析Ⅱ（理論・政策分析）」では、金融市場分析に必要な知識を幅広く習得できるようにするため、本研究科のコーディネータの調整の下、ファイナンス、金融、会計分野等の教員によるオムニバス講義を実施した。知識の定着を確実なものとするため、担当教員ごとに宿題やレポートを課すようにした。

- ・金融市場の分析手法の習得のために、「アジア市場分析Ⅲ（数量分析）」を実施した。この科目では、統計学・計量経済学等の基礎理論の講義とともに、統計・計量分析ソフトウェアを活用した演習型の講義を実施した。本講義では、ノート型パソコンやソフトウェア整備し、学生に貸与した。
- ・学生の英語運用能力を涵養するため、すべての講義は英語で実施した。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

- ・アジア市場分析Ⅰ・Ⅱ・Ⅲという3科目を本研究科の常置科目としたことにより、本プログラム終了後も継続的な開講が可能となった。これにより、本研究科博士前期課程の経営学修士（MBA）コースでファイナンス分野の研究を希望する学生が、ファイナンス科目群の科目履修のみで修了要件を充足することが可能となった。
- ・「アジア市場分析Ⅰ（制度分析）」では、学生の中国金融市場に対する関心が高まり、金融市場の概要等を理解することができた。「アジア市場分析Ⅱ（理論・制度分析）」では、金融、ファイナンス、会計、国際金融、国際マクロ経済といった多角的視点を学生が持つことができた。「アジア市場分析Ⅲ（数量分析）」では、アジア金融市場の具体的データを用いた数量分析能力が向上した。
- ・本取組に参加した学生からも満足度の高さがわかる。他方で、資料配布を早い時点で行うことによって、余裕をもって予習できるようにする配慮も必要だということがわかった。

●慶應義塾大学政策・メディア研究科政策・メディア専攻
「社会イノベータ育成コースの創設」の事例

（具体的に何を実施したのか）

- ・社会イノベータ（事業センスと公益センスを兼ね備え、持続性のある、かつ、生産性の高い社会を実現する人）を養成するための効果的かつ先進的なカリキュラム、科目を構築した。春学期に対面講義11科目、e科目（遠隔講義）6科目、秋学期に対面講義8科目、e科目6科目を開講。特に、コア科目である「個益公益のデザイン」では、コース担当教員全員が出講し、さまざまなフィールドから個益と公益の両立を実現するためのプラットフォーム設計のあり方について学んでいる。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

- ・また、マイプロジェクトやキャップストーンプロジェクトと称したプロジェクトベースドラーニングを導入し、自らプロジェクトを立ち上げ実践するための仕組みを提供した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・オリエンテーション合宿やFD合宿を実施し、多様な専門分野の教員の柔軟かつ緊密な連携が図れるようにすることで、本コースの多彩な教育プログラムの提供が可能になった。
- ・また、マイプロジェクトやキャップストーンプロジェクトにおいては、外部識者によるフィードバックを行い、PDCAサイクル（企画→実践→発表会→改善）によって効果があげられるように配慮している。
- ・コース担当教員たちの共著による『社会イノベータへの招待-「変化をつくる」人になる』を上梓し、コースの教科書として活用するとともに、広報活動にも役立っている。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・講義、プロジェクトベースドラーニングの融合によって、今まで明らかにされてこなかった、事業性と社会性の両立のための具体的方策について理解が深まった。
- ・海外の貧困問題解決のための事業を立ち上げ大手メディアで紹介される学生などの社会の問題解決に挑む学生たちが多数生まれている。

●上智大学グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻
「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

文献調査が主となる博士前期課程の学習においても、文献の中で出会う状況を、より現実感をもって受け止められるよう、博士前期課程における学生の現地調査を奨励し、1年次の「フィールドワーク（基礎調査）」、2年次の「フィールドワーク（専門調査）」の2科目として制度化した。これら2科目は必修科目の「地域研究方法論」「地域調査方法論」の内容と連動し、必修に準ずる位置づけを与えた。これにより、本専攻が推進しようとする地域研究のあり方を、学生に対しても、また学外に対しても端的に示す中核科目群を構成した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

本専攻が研究対象地域とする東南アジア、南アジア、中東、ラテンアメリカから地域バランスを考慮して3名の教員を担当に充て、現地調査開始以前の計画段階および終了後の報告段階で、担当教員と履修学生全員によって、各自の調査に徹底的に検討を加えた。その一方では、調査自体は画一化せず、学生の様々な試みを広く許容して、学生が地域と分野について自由な選択をしつつ、他地域他分野を専門とする学生の試みにも積極的に目を向け、専攻の推進する地域研究の大枠を常に意識できるようにした。計画段階、報告段階の双方において、口頭発表と文書の提出を、フィードバックを行いつつ繰り返して、研究者としての発表技法の高度化にも留意した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本専攻博士前期課程の学生は以前から現地調査への指向が強いが、フィールドワークが科目として制度化されたことにより、現地調査の実施を博士後期課程進学まで待つことなく、短期に、場合によっては中長期にわたり実施する学生が明らかに増加した。その経験は直接間接に学生の修士論文等に反映して内容の高度化に結びついており、また博士後期課程進学予定の学生は、早い段階で調査の足がかりを築くことが可能になった。加えて調査計画、調査報告が文書として蓄積され、これは必修科目の地域調査方法論の科目内容等に活かされつつあり、今後は地域研究を志す学部の学生向けにも活用していく予定である。

●早稲田大学法学研究科

「法学研究と法律実務の統合をめざして」の事例

(具体的に何を実施したのか)

法理論創造を担いうる研究者を養成するための各種教育プログラムを根幹に据えつつ、カリキュラムを構成した。特に、修士課程学生に対しては、「法学理論」教育プログラムを実施した。年度前期に「法学の基礎 I 〈法と社会の比較〉」、後期に「法学の基礎 II 〈法の基本概念〉」の二つの選択科目（それぞれ2単位・オムニバス形式）を研究科共通科目として設置し、プログラム実施中の3年間にわたり、一貫して講義を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

オムニバス授業のため、基本的に法学研究科長または教務主任がコーディネータをつとめ、講義内容を決定した。そのうえで、科目の趣旨に最適の教員を配置して各担当に科目の趣旨を説明し、十分な意思統一を図るようにした。終了した講義は、講義録の形にまとめ、学生に配布した。このシリーズは『魅力ある大学院教育』イニシアティブから4冊を数えており、他に類書を見ないユニークな書物となっている。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

法学理論教育の二つの授業は、専攻・専修の枠組みを超える横断型の科目設置として、本プログラムの前身である「魅力ある大学院教育イニシアティブ」で導入したものであるが、それ以降、確実に発展・定着したものである。選択科目であるにもかかわらず、多くの学生が高い関心をもって聴講し、各自の執筆する論文にも、蛸壺型に陥らない多角的な視点がみられるようになってきている。また、修士課程の学生のみならず、博士課程の学生も参加した。学生の評価も高く、今後、当該科目の必修化を含め継続実施を検討している。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理 |
|--|

●関西大学総合情報学研究科社会情報学専攻

「参加連携型の大学院教育による社会創造」の事例

(具体的に何を実施したのか)

情報手段を用いて社会を創造する力を持つ人材の育成のために、国内外組織との連携した共同プロジェクトに取り組んだ。この共同プロジェクトの企画・運営に必要な知識・技能を培うために、新たに現地での利害調整の方法を学ぶ「協調的交渉論」、フィールドワークのデータから論文を執筆する「質的研究(エスノグラフィー)」の科目を提供した。また、研究成果を国際学会で発表するため「英語論文執筆実習」や、専門的な内容を英語で学ぶための「ICT for Learning」を新設した。さらに、フィールドで体験的に学ぶ「共同プロジェクト実習 I、II」「国際・地域フィールドワーク実習 I、II」も開設した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・英語論文執筆に関する実地学習カリキュラムの共同開発をハワイ大学と共同で進め、英語能力強化のカリキュラムの共同開発を行なった。
- ・JICA や国連機関、国内外の NGO/NPO などと連携してインターンシップ、フィールドワークを含む実習科目を導入して単位認定を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

講義の充実により、共同プロジェクトの実施に際して起きる事象の理解が促進され、共同プロジェクトを対象とした論文の本数が向上した。特に、英語論文執筆のための新設科目が完全に施行された 22 年度には、それまでの 2 倍にあたる 21 件の英語論文が投稿された。

●吉備国際大学文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻

「グローバルな文化財修復技能者の実践的養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・文化財保存科学の知識を有し、国際的に活躍できる文化財修復技能者を養成することを目的とし、外国人教員による「英語コミュニケーション」および「海外文化事情」を新たに開講し、在籍者全員履修とした。同時に、文化財保存科学に関連する「文化財非破壊分析法特論」、「文化財分析実習」も同様に在籍者全員履修とした。加えて、漆工芸品の修復分野にも拡充し、工芸技法の基礎を学ぶ講義を充実させ、従来から開講している絵画および文書典籍修復と同様に文化財保存科学の知識を持った漆工芸品修復技能者の養成も加えた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・文化財保存科学の知識を有する文化財修復技能者養成については、従来から本研究科には修士論文を 2 年間で充実かつ円滑にまとめることができるように、指導教員 1 名の他

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

に2名の副指導教員を配置している。修復分野を専攻する大学院生には、文化財保存科学の内容を修士論文に盛り込むことを条件とし、これを補佐するために文化財保存科学分野の教員3名のうち1名は必ず副指導教員となるように配置した。講義や実習は分野にとらわれない内容であるが、大学院生の修士論文研究に即した指導ができるように実習内容を選択させ、文化財保存科学の知識を実践の場で発揮できる修復技能者が育つように工夫した。

- ・英語関連科目実施については、海外インターンシップや海外講師招聘に役立つように注意を払った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・本研究科では、修士学位論文の審査だけでなく、修復研究の対象となった実物作品とともに、論文内容を簡潔にB1パネル2枚にまとめ、本学園が所有している加計美術館（岡山県倉敷市）に展示して大学院修了展を開催し発表させている。学位論文審査願を提出した大学院生は、この修了展において論文審査会の主査および副査に論文内容を発表し、同時に一般の来館者からも研究内容の評価を受けることになる。文化財保存科学の知識を加えた研究内容と考察を行うことによって、実践的な文化財の保存修復が理論や倫理にそって行われることを一般の方にも理解して頂くことができ良い影響が出ている。

《理工農系》

●帯広畜産大学畜産学研究科畜産衛生学専攻

「食の安全性確保の国際標準化による実践教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

食の安全確保のために「国際標準」に基づいた迅速な対応ができる人材育成を目的に、具体的には以下のように科目構成の整理を行った。

- ①科目数を現行（16科目）から、新カリキュラム案では13科目に改編
- ②毒性学・食品微生物・獣医原虫病などを新たに新設した科目を共通科目（必修）とコース別必修科目に整理した。
- ③実習は必修とし、各科目内容と一体となった実習を提供

また、新カリキュラム案に基づき、「食の安全確保」に係わる英語によるテキストを作成した。各講義の基礎部分を提供するもので、各講義の応用部分をまとめたリーダー(Reader)、各講義の重要概念をまとめた用語集の3点セットにより、今後、畜産衛生学専攻の教育が進められてゆく予定である。さらに、特別講義のカリキュラム化、英語による実習マニュアル作成、学生主体の国際ワークショップの開催、イングリッシュ・リソース・センター(ERC)の設立などを行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

「国際標準」とは何かを明確にするために、食の安全に関わる先進的大学院教育を行う

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

大学のカリキュラム調査を行い整理を行った。この調査結果に基づき、食の安全確保に関わる「国際標準」のカリキュラム改編に、どのような科目が必要かを関係教員に説明することで、カリキュラム改編をスムーズに進めることができた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

英語テキストについては既に運用が始まっているが、各講義の基礎部分を提供する内容、応用部分をまとめたリーダー (Reader)、重要概念をまとめた用語集の3点セットになっており、学生にとっては大変わかりやすい1冊となっている。予習・復習をする上で、おおいに活用されており、畜産衛生学専攻の教育をする上で欠かせないものとなっている。

また、新カリキュラムについては、平成24年度から開始する予定である。そのために、科目等整理してきており、食の安全確保のための国際標準化の方向付けに貢献できる人材、実務リーダーへの人材育成に向けて、高い教育効果が予測される。

●筑波大学システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻

「ICTソリューション・アーキテクト育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

現代の諸問題に対して先端的なICTによる実践的ソリューションを提供できる実務能力を併せ持つ研究者・高度技術者の育成を目的とした科目群を新規に開設した。具体的には、ICT分野にフォーカスしながら、問題発見能力、問題設定能力、問題解決能力、問題解決型教育指導能力、の育成をするために、4種類の科目群を正規カリキュラムのなかに編成した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

コンピュータサイエンス専攻の修了生が将来従事するであろうICT分野における実際の研究・開発の場面を意識させる点を考慮した。さらに、そこでの実践的な問題解決の礎となりえる知識・学問と自信とを身につけさせることに留意した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

企業の研究・開発の実際を垣間見る機会を与えつつ、学生自らが作業することで、一般の座学とは異なる経験と自信を、学生に与えることができた。例えば、「ソリューション型研究開発プロジェクト」ではチームを組んで長期にわたって作業する困難さ、「ソリューション型研究開発プランニング」ではビジネスとして成功する大規模ソフトウェア開発の実際などを理解させた。「ソリューション型ティーチングスキル開発」では、ブレインストーミングやコーチングを通して、組織やチームのダイナミクスを体験させた。新しいスタイルや知らなかった視点からの授業が学生に感銘を与え、後輩を誘ったり宣伝するなどの良いサイクルが生まれ、毎年延60～80人が受講した。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理 |
|--|

●埼玉大学理工学研究科環境システム工学系専攻

「地域環境保全エキスパート養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

採択時の審査意見を重く受け止めてカリキュラム改訂を実施し、本プログラムに連動するインターンシップ科目を追加すると共に科目を統合再編し学生の研究テーマに即した履修体系を明確に整理した。「④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供」に関してもアドミッションポリシー「環境に関心を抱く多様な教育歴を持つ学生を迎え入れる」として既に対応しており、今回のカリキュラム改訂により各分野における研究テーマの設定や実施が、「人間活動による環境への負荷を最小化する持続可能な循環型社会システムの構築に貢献する人材を養成する」という目的に即してより一層明確に位置づけられた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

各学期開始時の履修ガイダンスを充実させ、履修プロセスと本プログラムの特徴を丁寧に説明し、本プログラムへの参加登録を強く学生に推奨するとともに、学生指導を行う各担当教員には学生主体で現場支援型プロジェクトを立ち上げて積極的に研究活動を推進するよう指導することを徹底した。本プログラムに参加登録し課程を履修した学生には認定書を授与した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

各年度に20件前後の現場支援型プロジェクトを立ち上げることができ、参加登録学生数も在籍者数の過半数を越え、さらに複数のプロジェクトに参加して極めて活発に研究を推進する学生も多数現れるなど、科目の履修内容の理解を深めるとともに実践的な場における経験を重ねつつ研究成果を上げる学生が以前よりも確実に増加した。

●千葉大学融合科学研究科情報科学専攻

「ナノイメージング・エキスパートプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・ナノサイエンスと画像科学の横断的教育カリキュラムを充実させるため、ナノイメージングサイエンスの基礎から先端研究を体系的に紹介するナノイメージング特論を新たに開講した。
- ・複数の研究室で指導を受ける学内インターンシップを新たに開講した。
- ・ナノイメージングの基礎から応用を体系的に学習できる推奨科目群を学生に周知し履修を徹底させた。
- ・外国人研究者によるナノイメージングセミナーを開講した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・ナノイメージング特論では、すべての講義を英語で行った。特に、講義中に15-20分程度の諮問時間を必ず設け、教員と学生の双方向な意見交換と学生の英語によるコミュニケーション能力とディベート能力の向上に配慮した。さらに、毎回、学生に英語で記述するレポートを課し、学生の英作文能力の向上にも努めた。
- ・学内インターンシップではインターンシップの報告会を実施し、学生の意識改革と複数教員による指導体制を強化した。
- ・ナノイメージングセミナーでは、講師に事前になるべく平易な英語で講演して頂くことや双方向講義を心がけて頂くことをお願いした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・ナノイメージング特論を英語で開講することで、学生が英語に触れる機会が格段に増えた。ナノイメージングセミナーとの相乗効果で、英語でプレゼンすることや論文を書くことに対する抵抗が軽減したと学生からも好評である。また、英語開講であるため留学生も履修しやすい環境ができた。
- ・自分の専門と異なる研究分野に触れることで、研究へのアプローチの仕方の多様性を理解できた。受講する学生数も年々増加しており学生の評判も大変良い。
- ・大学院講義はこれまで学生は自分の所属するコースの講義しか履修しなかったが、コース間をまたいで講義を履修する学生が増大した。
- ・ナノイメージングの多様性と海外の研究者の熱意を実感し、また、最新研究動向に触れることができたため、学生からは好評であった。平易な英語で講演頂いたため、英語に対する抵抗が軽減された。

●東京工業大学情報理工学研究科情報環境学専攻

「PBLと論文研究を協調させた教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院教育を、知識・技能の向上と同時に、研究遂行能力の経験に基づく体得ととらえ、特に研究をグループで遂行するための方法について必修科目「情報環境プロジェクト」によるグループワークとして経験させ、そこで担当しなかった役割についても必修科目「情報環境プラクティス」で経験させるカリキュラム体系を構築し、その手法を学位論文研究にも適用させ、その進展を専攻内の他専門の教員との間で「オフラボディスカッション」させ、視野や価値観の多様性を経験させるとともに、学生の教育指導体制を専攻の全教員が関わる体制に整備した。さらに、各学生には定期的に「研究プロセスメモ」を取りまとめさせ、提出させることにより、研究の進展を客観的に把握できる仕掛けを課している。

1. 特に効果的であり改善に資した事例 A. コースワークの充実・強化 ①人材養成目的に沿った科目構成の整理
--

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

必修科目の中では、問題の発見・課題設定・問題解決のプロセスがグループワークの中で実現するよう工夫している。中では、創造性育成への配慮も行っている。

研究のプロセスメモやディスカッションにおいては、研究遂行における論理性を重視し、テーマの成功/不成功にとらわれない評価手法を導入している。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

研究成果のプレゼンテーションにおいて、課題のとらえ方が論理的であり、多面的価値感の中で展開できるようになった。

就職先においてスムーズに業務課題を理解して取り組めると、特にグローバル企業における評価をいただいている。

●新潟大学自然科学研究科生命・食料科学専攻

「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

新潟大学 大学院 自然科学研究科 生命・食料科学専攻が主催する本プログラムの目的は、「新潟県の特徴を十分に活用し、食の問題を視野に入れて持続的農業生産技術を確立し普及できる農のスペシャリストと、高度な食品研究開発能力を備え、かつ農の現場を理解した食のスペシャリストを養成し、現代の食の問題に広く対応可能な専門職業人を輩出する。」であり、そのための科目として、①新潟食づくりプロジェクト科目、②スペシャリスト養成科目、③インターンシップ科目を設定した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

スペシャリスト認定のための履修単位は7単位とし、①新潟食づくりプロジェクト科目：2単位、②スペシャリスト養成科目：4単位、③インターンシップ科目：1単位としたが、大学院生の研究活動に支障が出ない様、かつ負担が加重とならない様、配慮した。具体的には、大学院博士前期課程の修了要件は38単位であり、履修生は必修32単位に本プログラムの7単位を加え、39単位で修了となる。同様に大学院博士後期課程の修了要件は19単位であり、履修生は必修15単位に本プログラムの7単位を加え、22単位で修了となり、負担を極力少なく配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

プログラム履修に関する配慮により、毎年4月に履修届を出した学生は、途中就職のため退学した学生を除き、すべて本プログラムの履修要件を満たし、大学院修了時にスペシャリスト認定を受ける事が出来た。また、指導教員の理解と協力が得られた事も、プログラムが円滑に行われる一つの要因になった。

- | |
|---------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| A. コースワークの充実・強化 |
| ①人材養成目的に沿った科目構成の整理 |

●山梨大学医学工学総合教育部応用化学専攻、機能材料システム工学専攻 「国際燃料電池技術研究者の基礎実学融合教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

修士課程では触媒化学特論、燃料電池ナノ材料特論、燃料電池反応解析特論などを新設科目として開講し、既存のクリーンエネルギー変換工学特論、燃料電池設計科学特論などと共に、研究開発最前線に直結する基礎教育を実践した。博士課程では、量子物理化学特論、表面科学特論、燃料電池システム工学応用特論、触媒材料科学特論などの新設科目を開講し、燃料電池工学を網羅するカリキュラムできめ細かな指導を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

講義内容は担当教員の専門性に合致するようにし、実学に基づいたレベルの高い教育内容を目指した。特に、エネルギーが環境や人々の生活、あるいは産業・経済に及ぼす効果についての講義科目は、産業界経験の教員が経験に基づく内容と最新情報を元に体系的に教育した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

異分野補完の新教育カリキュラムにより、化学あるいは物理学に偏った学生の基本的素養を補完し、分野横断的に諸現象の根源を深く探求する能力を養成できた。燃料電池だけでなく関連分野に関する知識を得ることにより、自己の研究・学習内容についてのより包括的な理解を深めることができた。

●岡山大学環境学研究科資源循環学専攻 「アジア環境再生の人材養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・本プログラムの実施に際しては、環境学研究科がこれまでに開講してきた「循環型社会形成学」に関連する科目を再整理するとともに、持続発展教育(ESD)の視点を教授する「ESD実践論」と学内・地域・国際の各レベルにおける「プロジェクト実習」を新設し、経済社会変革を担う実践的能力を養成することとした。また、コースワークを充実し、プログラムの運営体制を強化するために、研究科の博士前期課程に「アジア環境再生特別コース」を新設した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・「ESD実践論」に関しては、人間と環境、地域環境文化、国際理解などの視点から、日本における持続発展教育(ESD)をリードする専門家を講師として招聘し、実践も加味しながら、環境・経済・社会の調和を目指すESDの特徴を分かりやすく伝えるように配慮した。
- ・プロジェクト実習を、「学内」、「地域」、「国際」の3つのレベルで設定し、経済社会変革

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

の実践力を有する人材の養成を目指した。特に、「プロジェクト実習(国際)」においては、環境学研究科における海外機関との交流実績を生かしながら、循環型社会形成学の主要関連分野である廃棄物マネジメント、都市計画、地盤環境、大気環境、森林生態の各分野において、開発途上国の大学及び研究機関との連携によるフィールド実習を実施した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・本取組に参加した学生へのアンケート調査では、物事を多面性や関連性を理解する力、多様な価値観を認め尊重する力、自ら実践する力や他者と協力して物事を進めていく力などが向上したとする履修生が多く、学生が持続可能な社会構築に貢献する人材として成長したことを示している。
- ・カリキュラムの中では、従来の講義形式に加え、ESD 実践論や実習が加わり、実践的な内容であった点が履修者に評価された。特に、プロジェクト実習(国際)に対する関心が高く、履修動機の主要因になるとともに、実習を通じた学びの効果が大きいことも示された。

●広島大学生物圏科学研究科

「食料・環境系高度専門実践技術者養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・サブセメスター制(1年4学期制)を導入することにより、2単位16回の講義科目を1単位8回に変更し、多様な受講形態を可能とした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・従来の講義科目を「専門基礎科目」、「専門科目」、「実践科目」に分類し、学生が目指す方向性(スペシャリスト型あるいはゼネラリスト型)に応じたステップアップ型の受講形態が可能になるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・平成20年度の授業科目数が104科目あったのに対し、サブセメスター制導入後の平成21年度では184科目となり、授業科目数をほぼ倍増することができ、多様な到達目標に対応するカリキュラム体系が構築できた。

●九州大学人間環境学府都市共生デザイン専攻

「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

急速に発展するアジア都市のグローバルな課題解決に向けて、鳥瞰力・実践力・国際力を修得させる人材育成を目的に、学際的素養や現地課題解決能力などを身に付けさせるオムニバス型集中講義や短期集中型ワークショップなどの実施を通じて、都市建築分野が包

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

括的に取組む「ハビタット工学」のコース横断型プログラムを体系的に構築した。また、修学機会の時間的ゆとりを確保するために修士2年から博士1年までの期間を一体的に扱う新しい履修システムや、学生の自主的な学習課程で自らが考察したことをファイリングして体系化した「ポートフォリオ」による新しい評価方法を導入した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

人材育成の目的達成には、現場で課題を把握し、考察し、解決策を導き出し、実践させることを経験させることが一番の近道と考え、海外大学、国連機関、産業界との緊密な連携によるフィールド実践型の国際教育を本プログラムの中心に据えた。本プログラムの実施過程で発生した諸課題に対しFDや教員相互の議論を通じて解決策を講じるとともに、招聘した第一線の国内外講師には本プログラムの主旨を十分に伝え、受講学生には年2回のオリエンテーションを日本語と英語で行うなど、本プログラムの周知を徹底した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

プログラム修了認定者数は増加傾向にあり、アジア都市問題の重要性とともに本プログラムの取組みが学生間に着実に浸透している。学生自身がアジア都市問題の重要性とハビタット工学教育の意義を理解し、新たな視野が開かれた満足感と自己啓発・使命感を感じていることがアンケート調査から伺え、ハビタット工学教育の人材育成の第一歩が達成できたと考えている。また、博士後期課程の定員充足率は海外留学生が増加したことにより従前から大きく改善しており、本プログラムがアジアの国々の高いニーズに応えるものであることが確認された。

●九州大学生物資源環境科学府

「生物産業界を担うプロフェッショナル育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・就業支援型人材育成教育プログラムの開発
 - ・主専攻および研究室教育（専門教育）との協奏効果を狙った副専攻カリキュラムの確立
- 上記目的の達成に重要となる就業支援型人材育成教育に向けた黄金の三角形（専門性・物語性・自己有用感）を基盤としたプログラムを設計した。専門性の確立は、キャリア像が多様化する中、学生にとってキャリアパスの指標となりうる。専門性の確立には、院生と教員のつながりを強く持ち専念する、これまでの主専攻（研究室教育）の重要性を再認識するとともに、専門的知識やスキルを現場と自律的につなぐことの重要性を伝えることを副専攻の役割であるとした。知識やスキルを身につけるだけでなく、それらを使うことの重要性を実感させる教育を目指した。しかし、院生と教員の関係性が強いほど、院生の自己判断による自律的修正が難しくなる。そこで、研究論文の作成や学会発表以外の物語性を意識させるための気づきを得る場や実践する場の提供を行い、経験を自己の物語の中で言語化する作業を課した。これは、経験を歴史に書き換える作業である。歴史を意識し

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

た段階で、他者の物語の存在を実感できるようになる。

一方、副専攻における学生意識調査から、1日12時間以上研究室で過ごす院生ですら、自らの専門性に自己有用感を見いだせずにいることも判明した。さらに聞き取り調査を繰り返す中から、学会や研究室を離れた環境での自己承認欲求に起因する可能性が示された。そこで、本プログラムでは、社会との関係性を意識しながら、自らの専門性を活かせる実践の場を提供することに注力した。

多様な専門的背景を有する院生が集まる環境を受講生が楽しんでいることを鑑み、生物資源環境科学府の全専攻を対象とした副専攻プログラムを構築し、就業支援に向けた黄金の三角形を意識した副専攻講義科目を企画し、それらの連携を持って実施した。また、院生の気づきや学びを支援する教職員組織（プログラム支援室）を設置することで、院生の「今」をしっかりと捉え、彼らの「未来」を育むための教育基盤の形成を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

物語性・自己有用感の構築に向けたカリキュラム設計を行った。3つの教育フェーズを目的を明確化して院生に伝えるオリエンテーションを充実させた。また、15単位修得者には、履修認定を行い、修了証と学びの記録であるディプロマアプルーバルを授与した。

知のフェーズ： 他者の物語に触れ、自身の知識を増幅させていくフェーズ

講演型講義（20名/年以上の講師・多岐にわたる分野）を提供した（講義科目：少人数セミナー・実問題解決の科学・英語コミュニケーション）。

分野のトップランナー（キャリアパス設計のオーソリティーモデル）と対話する機会とした。また、各講師には、本プログラムの目的を伝えるための打ち合わせを行い、講義設計の最適化を依頼した。

気づきのフェーズ： 他の学生達との関係性の中で自己最適化という自律の在り方を探求するフェーズ

思考とコミュニケーションを意識した多くのグループワークを提供した（講義科目：ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキル・キャリアディベロップメントとコーピングスキル・リーダー教育と科学者教育）。他の学生（キャリアパス設計のフレンドリーモデル）と触れ合う機会とした。外部講師とは、数回にわたる打ち合わせを行い、講義設計の最適化を依頼した。直接的に伝えるのではなく、自ら気づいてもらうことを目的としたため、打ち合わせは特に綿密に行った。

実践のフェーズ： 社会を意識し、主専攻・知のフェーズ・気づきのフェーズで得たものを実地で活かすフェーズ

インターンシップの単位化にあたり、前講義（コミュニケーションスキル）と後講義（生物産業システム実習）を設置した。前講義では、ファー

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

ストコンタクトでつまづかないことをテーマに、マナーの意味や立ち振る舞いの具体的な例を提示した。後講義では、経験の共有を目指し、インターンシップの経験を各自の物語の中で紹介する形態をとった。インターンシップを講義として実際に運用するとその内容が企業依存的であり、教育としての質保証が難しかった。そこで、インターンシップにかわる質保証を担保した学外講義として、プロジェクト型講義を実施した。プロジェクト型講義では、教職員の直接的関与を極力減らし、自由な環境を与えると同時に、講義目的を明確化し伝えることで、制約条件を付与した。自由と制約のバランスが、院生間の創発を生むことを期待された。

PBL の講義設計について

協働型：異分野コミュニケーション実践論。専門的背景や研究室文化の異なる他大学院生との院生協働自主企画の実施。奈良女子大学大学院と共同。コミュニケーションの本質を考える機会を与え、組織における一人一人の立ち位置を意識する場を提供している。

提案型：ナレッジマネジメント実践論。コンサルティング会社や広告代理店と共同で実施。企業や地方自治体を舞台に、現状把握と課題抽出を行い、ソリューションに向けた提案を行う。座学としての講義（ナレッジマネジメント）とプロジェクトの両方を行う。

実施型：価値創発実践論。採択された提案を実際に実施するプロジェクト型講義。クライアントを意識した思考と行動を学ぶ。専門性の高い協調学習の側面が強く出る講義設計を意識している。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

カリキュラムの充実により、専門性や組織として機能するために必要なことへの理解が深まっている。院生からは、グループワークを多用した講義やプロジェクト型講義への評価が高い。

教育成果は遅効性であると言われる。しかし、これは社会に対する効果が遅効性であるということであり、受講生それぞれの中では何かが芽生え、行動が始まっている。この教育効果の本質を定量的に測るすべはまだないのかもしれない。本プロジェクトでは、学生による学びの記録（教育カルテ）や面談により、質的評価を行ってきた。検証は必要ではあるが、本プログラムの運営時に、一つの講義を受講した学生がリピーターとして、別の講義に参加する頻度を検証し、その多さが一つの特徴であるといえそうである。また、年度ごとのべ受講生は、72名、188名、398名と増加してきた。質の保証が求められる中、本プログラムができる保証は、学生達の「今」をしっかりとキャッチし、その学生からの投げかけに答えていくことに他ならない。このごく当たり前のことを教員個人ではなく、

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

教育機関である組織として学生に保証することこそが教育の質保証であると結論した。プログラム終了後も、大学全体への投げかけとしてのアウトリーチ活動を続けている。

人材育成プログラムとして行ってきたが、本プログラム修了者・受講者から多くの博士後期課程進学者があった。専門性を自ら見直し、専門の意味を自ら問うてきたことによるものではないかと考えている。

●大阪府立大学理学系研究科

「ヘテロ・リレーションによる理学系人材育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

コミュニケーション能力の向上のため新科目「サイエンスコミュニケーション I、II」「研究企画ゼミナール I、II」を開講した。

新科目「サイエンスコミュニケーション I、II」においては海外から招聘したゲストプロフェッサーによる英語での授業を課した。また、科学英語担当の専門教員を置き、英語でのコミュニケーション、プレゼンテーションから論文作成に至るまでの教育を行なった。また、院生との研究ディスカッションの機会を多く持てるようなスケジュール管理を行なった。「研究企画ゼミナール I、II」においてはリサーチプロポーザルを課した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外からのゲストプロフェッサーにおいては、自国で行なっているものと同様に授業を行なってもらえるよう配慮した。また招聘に当たっては本国での教育研究のアクティビティーを犠牲にすることのないよう、1ヶ月間の滞在を前提に招聘を進めた。同時に3名までのゲストプロフェッサーが滞在できるよう、アパート並びに教員室の確保を行なった。その結果、4年間で述べ40名以上の海外からのゲストプロフェッサーが当理学系研究科での院生教育に貢献した。「研究企画ゼミナール I、II」においては研究取組みにおける受動から能動への意識転換がなされた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

院生において、英語による専門授業に対するアレルギーが消えた。海外へ短期の研究留学を決意する学生が増加した。また海外学会発表件数もプログラム実施期間に以前に比して飛躍的に増加した。研究発表のプレゼンテーション能力の向上が見られた。また卒業生へのアンケートでは論理構築力に加えてプレゼン能力が向上したとの回答が他研究科に比してより多く見られた。

- | |
|---------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| A. コースワークの充実・強化 |
| ①人材養成目的に沿った科目構成の整理 |

●豊田工業大学工学研究科

「実学の積極的導入による先端的工学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本学では、国際社会でリーダーとして活躍し、新しい産業を創生しうる人材育成を目指している。その目標を達成すべく、本取組では、従来の座学中心(受け身教育)を改め、基礎教育とのバランスを保ちつつ、①フィールド調査②TA実習③学外実習④オンライン授業の実施から構成されるプラクティス・ベースド・アクティブ・ラーニング(PBAL)科目を導入した新しいカリキュラムを構築した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・①フィールド調査②TA実習③学外実習は、新設科目であり、教務委員会やプログラム取組委員会を中心にカリキュラム内容について綿密な議論を行った。また、2年目においては、学内全体討議や中間公開シンポジウムを開催するなどして、常に内外からの意見を求め、プログラムの点検と改善を図るようにした。
- ・本学大学院において学外実習の実施は初めてであり、パートナー企業・大学の選定を各教員に任せるだけでなく、取組委員会が積極的に派遣先開拓に注力した。
- ・各新設科目においては、専用の報告書を課し、実習先の意見を考慮し客観的に評価した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・①フィールド調査②TA実習については必修科目として、③学外実習④オンライン授業は選択科目として位置付け、現在も本学の人材養成目標を達成するための重要な科目となっている。
- ・学生、教員、派遣先企業等へのアンケート結果から、本科目新設により、課題発見能力、問題解決能力、グローバル感覚、コミュニケーション能力、マネジメント能力など積極性を基本とした能力が養成されたことが明らかになった。
- ・オンライン科目の充実により、ダブルディグリー学生(受け入れ)数が結果的に増加した。

●同志社大学工学研究科機械工学専攻

「安全・安心の設計システム技術者養成課程」の事例

(具体的に何を実施したのか)

安全・安心のセンスを有した機械技術者を養成することを目的に講義、実習の両面からの教育をおこなった。履修生には特別講義として、「Safety Engineering」及び「技術者と法・倫理」を開講し、実習面では各企業・団体に「事例調査」及び「KY活動」というかたちでインターンシップを依頼した。また、平成23年度より学内の正式なコース「安全技術者養成コース」に移行し、特別講義はそれぞれ「安全工学」と「リスクマネジメント」、実習は「安全安心実習」となった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

講義と実習の実施時期について工夫が必要であった。講義で学んだ知識をより実習で生かすために、講義を履修後に実習に行くのが理想であるが、講義がそれぞれ春学期と秋学期にあったため、夏休みを中心とした実習期間では、一方の講義が未履修の状態を実習を受けることになってしまうので、技術者が知っておくべき「技術者と法・倫理」は実習前に知っておくことが特に重要と考え、春学期の授業とした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

実習前に知っておくべき「技術者と法・倫理」は春学期の開講とすることで、主に夏休みに行われる実習での成果が大きく向上し、受け入れ企業からも好評を得た。講義と実習を組み合わせた今回の取り組みにより、実際の現場での事象と学問上の理論の両面から安全に関する知識を高めることが出来た。講義だけでは分かりにくい、現場の状況（作業性、コスト、人手不足）を目の当たりにすることにより、講義の内容にもより深い考察が加えられ、総合的な判断が出来る技術者の素養が身についたと考える。また、講義、実習自体においても、それぞれ別の角度からの考察が出来、よい影響が出たと考える。

●近畿大学総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻

「東大阪モノづくりイノベーションプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

MOT 科目の充実： 本プログラムは、3つの人材像、1)モノづくりエンジニア（博士前期課程）：モノづくりプロセスを体系的に理解し、製品、特許、論文を生み出せる、2)モノづくりイノベーター（博士後期課程）：複数の要素技術の組み合わせをベースに全体最適な開発策を生み出せる、3)モノづくりプロデューサー（博士後期課程）：モノづくりエンジニアを動員し、製品開発プロジェクトを推進できる、総合的な研究者・技術者を育成することが目標の一つである。そのため、「地場産業論Ⅰ、Ⅱ」「知的所有権」などの科目に加えて、平成21年度から「総合技術監理Ⅰ、Ⅱ」、平成22年度から「コミュニケーションスキル」を開講し、MOT科目を充実させた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

多様な人材による実践的教育： 学内外から多様な講師を招いて開講し、学生に俯瞰的能力を身につけさせている。「地場産業組織論」は本学経営学研究科から兼任で、「知的所有権」は特許事務所から客員教授として招聘し、「総合技術監理」と「コミュニケーションスキル」は企業技術者の方に客員教授あるいは非常勤講師として担当いただいている。また、「総合技術監理」では、外部から企業技術者を招聘し実践的な議論を行うとともに、講義のテーマに則した工場見学も実施し、実践的分析能力の涵養に努めた。また、モノづくりに精通した定年前後の研究者・技術者をシニアサイエンティスト・シニアエンジニアとして受け入れ、多面的に教育・指導できる体制を整えた。

- | |
|---------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| A. コースワークの充実・強化 |
| ①人材養成目的に沿った科目構成の整理 |

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

MOT 科目群は、他専攻からの受講者も多く、実質的には研究科共通科目になっている。そこで、平成 25 年度からは、正式に研究科共通科目に移行する予定である。

また、本学では大学院全体の、研究科の枠を超えた文理融合型「教育プログラム」を策定し平成 24 年から実施予定である。近畿大学大学院の総合力を生かし、高度な専門性を有する職業に必要な能力を養成する教育プログラムを提供するものである。MOT 科目のうち「知的所有権」、「総合技術監理」と法学研究科開講の「知的財産法特論」、「民法特論」をあわせて『知的財産管理プログラム』を提供するなど、大学院教育改革の核となっている。

《医療系》

●筑波大学人間総合科学研究科疾患制御医学専攻

「個性とキャリアを繋ぐ医科学教育ルネサンス」の事例

(具体的に何を実施したのか)

多分野で活躍できる医療人を育成するために、筑波大学大学院の医学系教育の原点回帰と再生（ルネサンス）に取組み、生命システム医学専攻及び疾患制御医学専攻の大学院生の進路に応じた 3 つのコース（インテンシブ・リサーチコース、クリニカル・リサーチコース、パブリック・リサーチコース）を設定した。それに伴い、イニシエーションセミナー（必修）を開設し、その一環として外部講師を招聘し、新入生との合同形式のキャリアパス合宿を開催した。また、教育経験を積む医科学教育実習（インテンシブ・リサーチコース受講者必修）や OJT 方式で臨床研究の探索を学ぶ臨床研究方法論（クリニカル・リサーチコース受講者必修）も新設した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

入学から 2 年間（メディカルリテラシーコース）は、たこ壺教育を打破するために、幅広い知識を習得する必修および選択科目以外に、大学院共通科目（生命・環境・研究倫理、研究マネジメント力養成、情報伝達力・コミュニケーション力養成、国際性養成、キャリアマネジメント、知的基盤形成、身心基盤形成の計 70 科目）、ネイティブスピーカーによるメディカルコミュニケーション演習、国際実践医学研究特論等を履修することで、学生が関連領域に関する知識の向上やアカデミックインテグリティの基盤形成、国際的なコミュニケーション能力を涵養できるように努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

キャリアパス合宿を通じて「キャリアパスの必要性とその社会的動向を理解する能力」を学修し、ならびに大学院生同士が将来のキャリアについてグループでディスカッションと発表を行い、キャリアへの問題意識を自覚するとともに、様々な分野から入学した大学院生同士のコミュニケーションを図ることができた。ベトナム等の海外拠点を利用して、インテンシブ・リサーチコース受講者には基礎研究を立案させ、また実働する教員の活動

1. 特に効果的であり改善に資した事例 A. コースワークの充実・強化 ①人材養成目的に沿った科目構成の整理
--

補助を体験させた。クリニカル・リサーチコース受講者にはベトナム最大級の医療施設である ChoRay 病院での実践をとおして臨床研究を立案させ、研究のシーズを探索させることができた。パブリック・リサーチコース受講者には疫学研究の立案、環境問題の抽出およびフィールドサイエンスを実行させることができた。

●東京医科歯科大学医歯学総合研究科顎顔面頸部機能再建学系専攻 「歯科医学における基礎・臨床ボーダレス教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

優れた研究能力等を備えた臨床歯科医等の育成および臨床指向型研究分野で世界をリードする研究者の育成を目的とし、基礎・臨床の両分野にまたがるコース授業として、口腔化学・機能コース、組織材料工学コース、発生・再構築学コースおよび健康科学コースの4コース授業を開講し、単位化した。生命倫理および知財関連授業については、初年度はコース授業とは別途の講義としたが、2年目からはコース授業に組み込んだ。また、研究発表および論文作成上重要である語学に関して外国人講師による実践英会話授業、Technical and Scientific Writing の講義を、研究を進めるにあたって必須である統計学の応用力をつける目的で実践統計学演習を実施した。これらにより、体系的なコースワークを構築した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・コース別授業では分野別講義よりも広範な知識を得ることを目的として幅広い分野から講師を選ぶとともに、学外からの講師も招聘し、最先端の研究成果に触れる機会を設けた。
- ・生命倫理、知財関連授業については、大学院生、特に1年生にとっては必要性を実感しにくいと思われたが、単位化したコース授業に組み込むことで聴講生数を増やし、多くの大学院生に重要性を認識させることを目標とした。
- ・語学については希望者のみとし、能力別クラスにした。また、統計については個々の事例についての相談に応じた。これにより、個々の学生に対してきめ細かな対応をとることを可能とした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・コース別授業については、履修した学生のアンケート結果で高い評価を得ただけでなく、コース外の学生の聴講もあり、充実した内容となった。
- ・生命倫理、知財、等の重要ではあるが学生の関心を引きにくい科目については、単位の中に含めることで聴講生を増やすことができた。
- ・語学、統計については論文作成のために有用であったと思われ、統計に関してはリバイス時に指摘された統計的問題への対応により論文が受理されたケースが増加した。

- | |
|---------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| A. コースワークの充実・強化 |
| ①人材養成目的に沿った科目構成の整理 |

●新潟大学医歯学総合研究科口腔生命科学専攻

「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」の事例

(具体的に何を実施したのか)

これまでの大学院教育では分野完結型のタコツボ型教育が行われ、ほとんど組織的な教育研究が行われていなかったが、教員レベルでは分野横断的な研究が進められてきた。そのため、学際的教育カリキュラムの立案、管理、運営を教員個人から専攻全体で行うために、大学院教育課程を一元管理する大学院教育開発センター（本取組担当者の11名、特任准教授1名、特任助教2名、非常勤事務職員2名）を設置し、大学院シラバスの整備、コースワークを含む新科目の設定など、大学院教育新教育課程を整備し、大学院学生に良質な教育プログラムを提供する体制を整えた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院教育開発センターを専攻内に設置し、大学院教育に情熱をもつ教員を特任教員として採用し、月1回のセンター運営会議を開催し、大学院学生のニーズの把握、教員個人への教育課程編成の助言、改善勧告ができる体制を構築した。また、大学院教育改善のために必要な知識、理論の修得のために特任教員のスキルアップを図ると共に、事務職員と協働して広報活動に傾注した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本プログラムの管理運営が円滑化ならびに責任体制が確立され、大学院学生に良質な教育プログラムの提供を図る体制が構築されるとともに、個々の教員主体の教育からプロジェクト型教育に転換でき、教育の質の担保および大学院教育の効果的管理が可能となった。

●大阪大学歯学研究科分子病態口腔科学専攻

「先端科学から未来医療を創る人財の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

4つのコースワーク・プログラムを構築し、実施した。

(1) BioDentistry 特論（基本講義）

サイエンスとの出会い。大学院入学者に行う初級者向け集中講義。

(2) 人財育成 PBL プログラム

伝承型教育を組み込んだ FBD チュートリアル教育を含む学問横断型の疾患別人財育成プログラム。

(3) トランスレーショナルスキルアッププログラム

トランスレーショナルリサーチに必要な臨床手技のレベルアップを目指すプログラム。

1. 特に効果的であり改善に資した事例 A. コースワークの充実・強化 ①人材養成目的に沿った科目構成の整理
--

(4) 経験学習サブコース

密度の濃い経験的学習のための演習・実習を通して、専門領域における専門性を高めるためのコース。次の4つのサブコースに分けられている。①バイオメディカルインフォマティクス、②バイオマテリアル工学、③分子イメージング、④高度診断治療学のサブコースを通して、高度先端の知識と技術を習得した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

アメリカがすぐれた科学者を輩出し、今まで「科学立国」でありえたのは、豊富なコースワークを有する大学院システムに因るところが大きいと言われている。私たちは米国のシステムの良い点を取り入れ、同時に高いスキルをもった技術者を生み出してきた日本のマンツーマン方式の伝統も生かし、新たなシステムを構築した。具体的には、我々が育成したい人財に不可欠である「研究成果をトランスレーショナルリサーチへと繋げる能力」を涵養するため、①専門的臨床知識の深化、②EBM (Evidence Based Medicine) に基づく医療実践の論理的態度の涵養、③診断スキルと治療スキルの習得、の3つを盛り込むことに留意した。平成19年度に当附属病院に設置された、歯科臨床スキルアップラボラトリーと、治療手技の根本である触覚を仮想実体感により手元で感じられる触力覚デバイスを用いた革新的な高度実習システムなども積極的に利用した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

くちの健康に関する「なぜ」を探求する学生が育成され、研究者あるいは臨床家としての自身の将来像を明確にイメージできるようになった。研究者を志向する人材は、思考の多様性を重視し、分子生物学、脳科学、遺伝学などの基礎研究から先端的な診断・治療技術の開発までさまざまな「なぜ」の解明に挑戦する姿勢をもつに至り、世界に通用する歯科医学研究者を目標に置いている。一方、臨床家を目指す人材は認知、情意、精神運動の3領域での能力向上を図り、トランスレーショナルリサーチに対応できる認定医・専門医資格を有する人材となった。

●神戸大学保健学研究科保健学専攻

「アジアにおける双方向型保健学教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本教育プログラムの目的の一つは、アジアにおける保健活動の実践活動を学ぶことであり、そのために国際実践特講や国際保健フィールドワーク特講を新設・開講した。また日本人学生とアジア諸国から招聘した学生が、合同で英語講義に参加することでお互いが相互に学び合う教育システムを構築することを目的として、国際保健コミュニケーション特講を開講した。本プログラムで行う講義は全て英語とするために、外国人の非常勤講師を雇用した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

保健活動の実践を学ぶため、アジアの各地で実際にフィールド活動を行っている外国人教員を招聘して講義を実施したが、プログラムの初期には英語での講義に馴染んでいない日本人学生が、講義について行けない状況にあった。海外に日本人学生を派遣して実施したフィールドワークに関しては、派遣する日本人学生の安全面を考慮して、日程調整を行い事前のオリエンテーションも行った。外国人と日本人が混在して受ける合同講義に関しては、日本への招聘の日程調整に注意を払った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

英語を使つての講義やアジア各地でのフィールドワークを展開できたことは、学生にとって国際性の強化につながったものと考え。特に合同講義の最終日に設定したグループディスカッションでは、日本人学生と外国人学生が、今まで学んだ知識をベースとして、極めて活発な討論を行うことができた。日本人学生が英語を、会話することを目的とするのではなく、意思伝達の手段として使って、専門知識をやりとりする場面が見られた。

●沖縄県立看護大学保健看護学研究科保健看護学専攻
「島嶼看護の高度実践指導者の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院の博士前期・後期課程の新領域保健看護分野に、新たに「島嶼保健看護」領域を設置し、島嶼看護の教育と研究を体系的に行う教育プログラムを構築した。島嶼保健看護領域の新科目として、博士前期課程に「島嶼保健看護特論Ⅰ・演習・実習・課題研究」「地域文化看護論」「多職種地域連携論」の6科目、ならびに博士後期課程に「島嶼保健看護特論Ⅱ・特別研究Ⅱ」「国際島嶼看護論」の3科目を設けて、島嶼看護の新たな学問領域を基盤とする教育・研究体制を構築した。さらに国内外から島嶼や島嶼看護に関する専門家を多数招聘し、学生の授業や教員のFD教育を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・島嶼に在職中の看護職者を対象に教育プログラムの説明会を離島地域で開催し、離島地域で活躍できる看護職の人材確保に努めた。
- ・博士前期課程では、従来の実習4単位を専門看護師教育で求められている6単位以上にし、さらに従来課題研究8単位を4単位にすることで、より実践に重きを置いた単位配分を工夫した。
- ・学生の研修や実習は、グローバルな能力を養うために、県内の離島の島々や沖縄県に最も近いアジア太平洋地域(台湾・グアム・サイパン・テニアン) やリモート看護で最先端の豪州などで実施した。
- ・本学の看護系の全教授と島嶼看護に専門性が高い国内外の非常勤講師や島嶼地域で活躍している実践者をゲストスピーカーとして招聘し、学際的で専門性を重視した教員体制

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
①人材養成目的に沿った科目構成の整理

を構築した。

- ・ 島嶼看護は新たな学問領域であるため、随時講義を公開講義の形で学内外の教員に対してオープンにしたり、さらにFD講演会や国際シンポジウムなどを開催して、相互の学術的交流を行うことで教員の教育・研究指導能力の向上に努めるようにした。
- ・ 学内外の教員による講義資料や公開講義などの資料を資料集としてまとめて印刷物にして、教員や学生に配布し、教員間の授業内容の確認や学生の学習教材として活用した。講演会の内容は講演者の許可を得てHP上に公開し、いつでもアクセスできる学習環境をつくった。
- ・ 宮古島にサテライト教室を設置して、遠隔によるテレビ会議システムを導入し、地理的・時間的・経済的な障壁を考慮した遠隔教育体制と現地指導体制を融合した教育体制を構築した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・ 平成21年・22年度入学者は、博士前期課程4名(宮古島3名、波照間島1名)、後期課程3名(本島)であり入学定員を充足した人数が得られた。また、科目履修生2名の受講があった。
- ・ 平成24年時では、博士前期の全学生4名が学位を修得し、本学の離島地域の実習指導教員や実践現場のリーダー的存在として活躍している。
- ・ 国内外の島嶼における研修や実習を展開することで、離島の保健看護の現状を相対的にみる目を養い、島嶼の共通点や相違点を見いだすことで島嶼の健康課題に結びつけた研究課題に取り組むことができた。
- ・ 授業や演習、研究で学習したことを統合して、在学中に研究成果を国内外の島嶼看護に関する学術集会で発表したり論文公表を行うことで、新たな学問領域である島嶼看護学の発信の基盤を築くことができた。
- ・ 毎回の授業評価や年に2回の教員と学生による意見交換会を行うことで、教育・研究指導体制の改善を行い、次年度の教育プログラムに反映することができた。
- ・ 学生による授業評価では満足度が非常に高く、また外部評価においても本大学の島嶼保健看護の育成プログラムの評価は高い評価であった。
- ・ 本事業終了後も教育プログラムの一部を改変しそれを継続している。現在新たに博士前期・後期課程の入学者が入学してきており島嶼における人材育成に今後も寄与できるのではと考える。
- ・ この教育プログラムを発展させて、平成23年度に新たなる文部科学省の事業である「専門看護師・薬剤師等医療人材養成事業」として「島嶼における包括的専門看護師の養成プログラム」に着手しており、より高度な看護の役割拡大につなげるための教育プログラムの充実が期待できる。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目等の充実

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

《人社系》

●茨城大学教育学研究科

「地域教育資源開発による高度教育専門職養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・担当教員は各専修から1名とし、大学院全体でプログラムに取り組んだ。受講生についても、専修の枠を取り払ってグループを作り、領域を超えて議論できる授業体制を整えた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・教員については、プログラムの充実を図るため、毎週会議を開き議論を重ねた。各専修の枠を超えた活発な議論が交わされるよう、お互いが問題意識を共有し、深めていくよう努力した。
- ・院生については、日頃接していない他専修の学生とグループを組むことになるので、話し易い雰囲気づくりを心掛けた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・大学院教育を考え、課題を共有化する絶好の機会となった。担当教員間での活発な議論は、大学院全体を視野に入れた今後の展望につながる貴重な経験となった。
- ・院生については、分野を超えた相互啓発が行われ、多様な考えやアプローチを見出す刺激的な場となった。

●神戸大学人文学研究科文化構造専攻

「古典力と対話力を核とする人文学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・大学院共通科目として分野横断型の科目である「古典力基盤研究」「古典力発展演習」を新たに開講し、大学院生が人文学の素養である「古典力」を活かし、異なる専門を理解し融合する能力である「対話力」を涵養できるように努めた。
- ・すでに開講されている共通科目や本プログラムの他の企画とも連動させ、教育的効果がより高まるように配慮した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・古典力基盤研究(大学院博士前期課程対象)では、オムニバス形式の集中講義を行った。共通テーマを設け、複数の分野の教員が講義を担当することで、多様な専攻の大学院生が受講できるように配慮した。授業が一つのテーマについての探求であることを受講生に理解させるため、各日の最終時限に、その日登壇した教員全員が集まり受講生と質疑応答・討論をする時間を設けた。その際には各日のディスカッションをテーマに近い古典ゼミナールに依頼することで討論の質が高まるよう心がけた。また、最終日は全体の授業を振り返る形でフォーラムを開催し、受講生以外にも参加可能とした。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目等の充実

- ・古典力発展演習（大学院博士後期課程対象）では、プレゼンテーション能力の向上を目指し、コミュニケーション・ペーパーを導入して受講生相互の意見交換がよりスムーズにできるよう工夫したり、アナウンス学校から講師を招くなどして、高度かつ専門的なプレゼンテーション技術の効率的な習得が可能となるよう心掛けた。
- ・本プログラムの展開の基盤である、異分野の専門家との学術的対話の場「フォーラム」、海外連携大学との共同実施などを通じた古典力と対話力の学術的展開の場「コロキウム」、異なる専門の大学院生が参加する自主的な勉強会「古典ゼミナール」、市民社会へのアウトリーチの実践の場「古典サロン」と連動させて、共通科目の受講を通じて習得したことを活かせる機会を数多く提供した。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

- ・古典力基盤研究を受講し他分野の講義を受けることで、また、古典ゼミナール等で日常的に他専攻の大学院生と接する機会を持つことで、自専攻では得られない刺激を受けた大学院生が自主的にフォーラムなどを企画するようになった。
- ・古典力発展演習を受講することで自分のプレゼンテーション能力に自信を持つようになった大学院生が、海外の学会発表に積極的に応募するようになった。
- ・こうした取り組みの結果、大学院生の学会発表数は著しく増加した。とりわけ、博士前期課程の大学院生が研究発表の機会を持つことは、今後専攻分野の学会での活動を行うに際して大いに益するものと考えられる。

〈理工農系〉

●東京大学情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻 「大学連携による ICT リーダーシップ教育」の事例

（具体的に何を実施したのか）

東京大学の特徴と慶應義塾大学の特徴の双方を活かすカリキュラムを相互の協力と授業交換で実現できたことは大きい。具体的には、東京大学情報理工学研究科にはない技術を世の中にどう活かすかといった視点での授業や、慶應義塾大学政策・メディア研究科にはないコンピュータの深部に迫る授業をお互いの大学で提供しあえるようになった。また、それらの体制は本プログラムが終了した平成 23 年度以降も継続して進められており、今後も継続する計画である。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

東京大学と慶應義塾大学では学務日程や授業実施時間帯が異なるので、遠隔講義システム等を用いて授業をアーカイブし、それらの違いを吸収するようにした。また、講義の交換にあたっては、実際の授業担当教員を非常勤講師として他方の大学で登録することで、学務事務室から見たときに他の大学の授業を配信してもらう形式ではなく、当大学の授業として事務処理・連絡できるような体制にしたこと。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目等の充実

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本プログラムのような大学間の交流を前提とした活動は、その継続性が困難であることが多く、プログラムの終了と共に授業交換などが終わることが多い。しかし、本プログラムでは、運営体制、遠隔講義システムを用いた技術的なサポートを確立したことで継続を可能とした。これらのやり方は他の大学間でも応用可能であり、その実施モデルを示せたことは大きな成果と言える。

●芝浦工業大学工学研究科地域環境システム専攻
「シグマ型統合能力人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・大学院理工学研究科の学生を対象とした副専攻「ビジネス開発専攻」を設置し、「国際技術経営工学」、「先端工学・技術経営融合型ワークショップ」、「国際インターンシップ」、「ビジネスモデル作成演習」、「イノベーション・マネジメント論」、「知的財産経営論」、「アドバンスト・テクニカル・イングリッシュ」の7科目を開講した。講義は全て英語で実施し、日本人学生と留学生の双方が履修できるようにした。副専攻は、複眼的工学能力、技術経営能力、メタナショナル能力を兼ね備えたシグマ型統合能力人材育成を意図した科目構成としている。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・技術経営に関連した科目（ビジネスモデル作成演習、イノベーション・マネジメント論、知的財産経営論）については、本学の工学マネジメント研究科(MOT)と連携し、MOTを専門としない学生にも理解しやすい基礎的な内容とした。
- ・座学だけでなく、ビジネスの現場を実体験できる科目として「国際技術経営工学」を設置し、企業の工場見学や、企業講師による「技術開発とビジネス戦略」に関する講義から構成した。実施にあたっては、国内10社、海外2社の連携企業に協力を依頼した。
- ・自分の研究を俯瞰し、論文にまとめ、表現する能力を育成するため、「先端工学・技術経営融合型ワークショップ」を設置した。また、英語での論文作成やプレゼンテーション能力育成が重要と考え、「アドバンスト・テクニカル・イングリッシュ」を設置した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・学生が狭い専門分野に閉じこもらず、自分の研究の全体像を俯瞰できる人材に変化してきていることが、アンケート結果から判断できる。
- ・全て英語の講義とし留学生と日本人学生がともに履修できるようにしたことにより、学生間の交流も進み、世界の中での日本の立場を見つめる意識を醸成できる場となった。
- ・アドバンスト・テクニカル・イングリッシュの設置により、学生の英語による論文作成やプレゼンテーション力が向上した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目等の充実

●金沢工業大学工学研究科機械工学専攻

「総合力の醸成を図るモジュール統合科目教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

社会のニーズに合ったテーマを産業界からいただき、講義、演習・実験、発表を一つの科目の中で実施することにより、より実践的な科目とすることができた。また大学院生は社会で活躍するエンジニアと接点を持つことができ、自身の視野を大きくすることができた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

テーマがマンネリ化しないように、毎年新しい取り組みができるように産業界からテーマを引き出していただいたこと。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

自らで問題を発見し、その原因を考え、対策を取り組み、その成果を産業界から講評いただくというサイクルを通じて、大学院生が主体的に行動でき、社会とのかかわりを肌で感じるすることができた。

●近畿大学総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻

「東大阪モノづくりイノベーションプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

セカンドメジャー制度の実施： 博士後期課程においては、専門分野の講義（特講・選択必修科目）に加え、4つの東大阪モノづくり演習（マテリアルズ、計測・制御、メカトロニクス、品質経営）を設け、専門の分野以外の演習科目の取得（2科目）を義務づけ、専門分野以外の基礎教育（修士レベルの知識と研究能力の修得）を実施している。博士前期課程においても、平成21年度から東大阪モノづくり特別演習（必修科目）をセカンドメジャー科目とし、専門分野以外での学士レベルの知識と研究能力を修得させた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

PBL教育の導入： 学生の専門としない分野の知識と研究能力を修得させるため、短期間に基礎科目から積み上げていくのは困難である。そこで、到達目標を「主専攻としない分野の学会等でもディスカッションできる能力を養う」ことにおき、PBL教育の手法を導入した。すなわち；

- 1) 各担当教員の研究分野のトピックを取り上げ、バックグラウンドとなる講義を受ける
- 2) 担当教員とディスカッションしてテーマを決め、実験研究を行う
- 3) 得られた結果についてディスカッションを行い、学会発表できる程度に成果をまとめる

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目等の充実

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本プログラムの中間報告会ならびに成果報告会において、セカンドメジャー科目の研究発表も実施した。外部評価委員から非常に高い評価を得るなど、その成果は着実に表れていると考えている。

また、本学大学院総合理工学研究科では、社会貢献の一環として「リカレント教育プログラム」を検討している。その中にも、セカンドメジャー科目の実施にあたって導入したPBLの手法を取り入れることが検討されており、大学院教育全体に成果が波及している。

《医療系》

●京都大学薬学研究科

「実践的創薬戦略家養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

実践型創薬研究に関する参加型教育を目的として、製薬企業の研究者や厚労省・医薬品機構の官僚を非常勤講師とする医薬品に関する知的財産、医薬品開発や認可マネージメントなどの新機軸となる講義コース、さらには国際学会における成果発表や国内外機関における共同研究を含む学外研鑽を導入したコースワークを大学院カリキュラム（副専攻コース3単位）を策定・提供した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

医薬品の知的財産に関する適切な教科書や実習がないため、企業知財部や特許事務所との共同で独自の学習資料を作成し、インターネットによる特許検索などを含む課題解決型の演習を策定した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

新薬開発における知的財産権の重要性が周知されるとともに、学外機関における共同研究の遂行において実験データを含む知的財産に関する適切な取り扱いへの理解が深化した。

●大阪大学歯学研究科分子病態口腔科学専攻

「先端科学から未来医療を創る人財の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

“人材を人財に”を目指し、従来の～ology別の縦割り教育から、伝承型教育を組み込んだFBD (Frontier BioDentistry) チュートリアル教育を含む学問横断型の疾患別人財育成プログラムを実施。歯科の細分化された分野に特化した能力と、専門以外の幅広い分野の知識も兼ね備えた「GeneralistであるSpecialist」の育成のため、3つのプログラム、①くちの感染マネージメント、②くちの生命シミュレーション、③くちの成育サポート、において、6つの臨床・基礎融合教育コースを設定。教育カリキュラム作成担当者が統括し、

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目等の充実

実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

各コース責任者と FBD チュートリアルチーフが、「Teaching から Learning へ」を強く意識し、分野・専門・講座の壁を越えた横断的 PBL チュートリアル教育を展開、専門以外の幅広い分野の知識におよぶ理解を図った。さらに、未来型歯科医学研究を展開する歯学研究拠点として研究科内に組織した口腔科学フロンティアセンターと、歯学部附属病院に加え、大阪大学臨床医工学融合研究教育センターなど他部局との連携を活用し、先端科学から未来医療を学び、世界最高水準の良質な歯科医療を展開する臨床医の育成に必要な機能的・融合的な教育支援体制を得られることにも腐心した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

個々の大学院生には学習達成、研究遂行への熱意・努力が要求される。この「熱意」は従来の大学院教育では、評価されることがなかった。それが「ぬるま湯」的環境を生んでいた点は否定できない。しかし、分野横断型教育カリキュラムの導入により、専攻毎に分断されていた大学院生が、共通の学びの場をもつことにより、競争意識が芽生えた。この状況に対応して、我々は競争原理を導入した。具体的には「中間発表」にコミッティ的制度を採り入れ、2年間の活動に対して評価を行った結果、能力の高い学生には海外研修の機会や RA への採用、国際会議への参加費援助などのサポートを提供した。評価基準は、歯学研究科のホームページ上で公開し、フェアな競争を促した。更に、この評価基準を日本学生支援機構大学院第一種奨学金・返還免除候補者の選考にも利用し、個の熱意の高揚に供した。

●慶應義塾大学医学研究科医科学専攻

「創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実」として、学生に広い視野をもたせるために、医学・薬学研究科キャンパスに「研究クラスター」を設定し、それぞれの学生が所属する研究室とは異なるキャンパスのクラスターの中から1つの最先端研究を実施している研究室でのラボツアーとセミナー受講・議論、およびレポート作成を行った。また、創薬を目的とするプログラムであることから、大学病院での臨床体験プログラムで医療の実感を体験させた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

医学研究科 5 研究クラスターと薬学研究科 4 研究クラスター、また、大学病院の各臨床教室に、それぞれ担当責任教員を置いて、教員の学生への適切な対応・議論や学生のレポートによるまとめなど、学生が十分にプログラムを消化できるよう、フレキシブルで細かな配慮をしたプログラムを設定した。レポート作成は、本プログラムの全活動において義

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目等の充実

務付けたが、学生のレポート作成能力の向上とともに、指導教員への教育効果のフィードバックとして有用であった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

このプログラムで、異なる分野の最先端医薬科学がどのように進められているのか、医薬科学が臨床にどのように応用されているか、社会へどのように貢献しているかを実体験することにより、単に新しい知識を得ただけでなく、学生の視野が広がり、将来への進路への貴重な情報となっただけでなく、学生の研究へのモチベーションが格段に高まり、学会・論文発表の増加につながった。また、医薬間・他分野研究者との交流が促進された。同時に、B-①「複数教員による多面的な指導体制の整備」にもつながった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

《人社系》

●立命館大学国際関係研究科国際関係学専攻

「国際協力の即戦力となる人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

プログラム期間中、共同修士学位プログラム (DMDP) の新規提携について、マルメ大学、フリンダース大学、ロンドン大学、グルノーブル大学等の担当者の協議をもった。なお、このうち一部の大学とはその実施に向けた具体的な協議を継続している。なお、すでに協定関係にある大学等とは、共同学位制度としての質的な充実に向けて、協議や調整を断続的に行なった。中でも、アメリカン大学 (2008 年度～2010 年度)、ロッテルダム大学 ISS (2008 年度、2009 年度)、グラナダ大学 (2008 年度～2010 年度)、キョンヒ女子大学 (2008 年度) へは期間中、教職員が訪問し、受け入れ、送り出しの質向上に向けた協議を行なった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

DMDP は、日本の高等教育の国際化に大きく貢献するものであると同時に、共同学位としての質の担保の観点から、より丁寧な教育内容の刷り合わせ等が求められるため、学位制度の違いや、教学上の課題に応じて、双方の大学担当者の訪問を含めた丁寧な協議、院生の派遣前中後のサポートなどの充実に取り組んだ。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

DMDP プログラムの適正水準を満たし提携先に留学する院生の数は、GP プログラム期間中、平成 20 年度の 1 名から 2 年目 8 名、3 年目 4 名まで増加した。また、大幅な数や種別の拡大を行えなかったものの、双方の課題をあきらかにしながら、派遣状況の改善を行う等、先進的プログラムとしての実質化を行うことが出来た。

《理工農系》

●大阪府立大学理学系研究科

「ヘテロ・リレーションによる理学系人材育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

院生の国外派遣と受入を円滑に行なうため多数の国外大学との協定締結を行なった。

海外への短期研究留学に対して道を開いた。また同時に海外からの短期研究留学に対しても道を開いた。そのために単位互換を含む交流協定を多数の大学と締結した。並行して学内のダブルデグリー制度を整備した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

ダブルデグリー取得者はパリ第 6 大学の院生であり、本学理学系研究科に単位留学したところから進展した。その意味で、当大学院 GP プログラムの中にある海外大学院生受け入

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

れ制度が功を奏したものと見える。すなわち学生派遣と学生受入を双方向で行なうことで、交流深度が一気に深まった。また特記事項として、ダブルデグリー制度へのトップ（学長）からの指示が迅速な制度的な整備につながった。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

パリ第6大学と大阪府立大学のダブルデグリー第一号を大学院理学系研究科より輩出した。博士前期課程の院生が海外へ短期留学する機会をきっかけとして、博士後期課程へ進学する事例が増えた。院生の海外研究留学は日常化しつつある。

《医療系》

●筑波大学人間総合科学研究科疾患制御医学専攻

「個性とキャリアを繋ぐ医科学教育ルネサンス」の事例

（具体的に何を実施したのか）

平成 21 年度から、フロンティア医科学専攻と協定締結校であるベトナム・ホーチミン市の大学の修士課程（ベトナム国家大学や医科薬科大学）との間で、デュアルディグリー制度を導入し、ホーチミン市の Institute of Tropical Biology 内に海外拠点事務所を開設した。また、臨床医学の知識と技能、公衆衛生学の発展に貢献できる臨床医学研究者と保健行政機関や医療機関において、公衆衛生の向上や地域住民の管理に貢献する医師を育成することを目的として、博士（医学）と修士（公衆衛生学、MPH）のデュアルディグリー制度も構築した。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

デュアルマスターディグリー制度において、ホーチミン市の大学院修士課程に入学したベトナム人学生が筑波大学大学院人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻に留学し、12ヶ月から24ヶ月の間集中的に研究を行い、修士論文を作成・発表して審査に合格すれば、筑波大学から修士（医科学）の学位が授与されるシステムを構築した。また、フロンティア医科学専攻教務委員会と生命システム医学専攻・疾患制御医学専攻教務委員会および大学院教育企画評価室（本プログラムのために設置）との合同カリキュラム委員会により、デュアルディグリー取得が可能なカリキュラムと授業実施計画を立て、生命システム医学専攻と疾患制御医学専攻の大学院生が MPH の学位取得を可能にした。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

デュアルマスターディグリーを実施した結果、平成 21 年度に 3 名、平成 22 年度に 3 名および平成 23 年度に 2 名のベトナム留学生が筑波大学に入学した。ベトナム海外拠点事務所には英語およびベトナム語が堪能な筑波大職員が駐在し、現地での海外研究協力インターンシップ事業の拡充やデュアルディグリー制度のための面接試験の窓口となっていることから、現地だけでなく、リアルタイムでの面接試験を TV 会議システムで実施することが可能となった。また、博士（医学）と修士（公衆衛生学、MPH）のデュアルディグリー制度

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

を実施することで、医師、コメディカル、保健医療行政人等の実務者の専門性の向上が図られた。

●名古屋市立大学薬学研究科

「薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院 GP を開始した年に、名古屋工業大学と名古屋市立大学との間で「連携・協力の推進に関する基本協定」を締結し、包括的な連携が開始し、その一環として、平成 20 年度に両大学間の単位互換協定を結び、単位互換制度の環境を整えた。単位互換可能講義として、名古屋市立大学は平成 20 年度の 4 科目から始まり、12 科目、そして全科目へと拡大させていった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

名古屋工業大学の学生の選択の範囲を拡げる目的で最後は全科目まで単位互換科目を拡げた。また、平成 22 年度の大学院改組（新制度の 4 年制薬学部の上位の大学院設置）に伴い、他大学・他学部からの名古屋市立大学大学院薬学研究科への入学者や薬学研究科内で他分野を学習したい大学院生を対象として開講した「創薬生命科学基礎 I-IV」は好評で、多くの名古屋工業大学の学生が履修した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

原則、名古屋工業大学の学生は、名古屋市立大学の講義を単位互換制度で履修し、単位を獲得して、コース修了書を得ることができたことはよかった。また、後術する、他大学での研究体験も単位化（薬工融合相互特別演習 I/II）し、単位互換制度によって単位取得可能とした。また、他大学の学生と一緒に講義を受講することによって、緊張感や連帯感が生まれ、思わぬ効果が生まれた。

<p>1. 特に効果的であり改善に資した事例</p> <p>A. コースワークの充実・強化</p> <p>④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供</p>

④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

《人社系》

●立命館大学社会学研究科応用社会学専攻

「海外大学共同による比較社会調査研究型教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・海外提携校の教員による共同授業を実施した。講義はTV会議システムを利用して行い、受講生は本学および海外提携校の大学院生の参加によって運営した。
- ・毎年4名程度海外講師を立命館大学に招聘し、授業外も含め直接コミュニケーションがとれる講義も行った。
- ・受講者個々人間でかなりの程度社会調査メソッドの習得状況の差が存在していたので、個別に履修を指導し、必要な能力の養成に努めた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・受講生は正規のGP受講生(国際比較調査まで行う)と、それ以外に任意の科目を履修できるオブザーバー制度を設け、多くの院生が参加できるよう考慮した。
- ・欧米とアジアの知的ネットワークをつくるため、特に平成21年度は海外提携校以外からも講師を迎え、グローバル化の中で進む地域の現状とその理論等について講義を行った。
- ・社会調査メソッドの修得および情報発信力の養成を目的とした履修モデルを作成し、それを履修指導に活用した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・平成21年度本科目の受講生(一期生)は、正規生3名、オブザーバー生4名の計7名(2年次に1名正規生になる)、平成22年度受講生(二期生)はGP正規生4名、オブザーバー生2名の計6名であった。海外提携校は平成21、22年度とも約5名の受講生であった。
- ・履修モデルは自己の能力形成のモデルとして役割を果たした。

《医療系》

●広島大学医歯薬学総合研究科創生医科学専攻

「バイオデンティスト育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

医歯薬学総合研究科で既に関講されていた講義形式の共通科目「生命・医療倫理特論」、「感染症の発現機構とその制御」、「バイオデンティストリーの創生展開」および「研究特論」を補完するコースワークを実施した。プログラム期間内に改善を重ね、共通する基礎的な生命科学の実験理論・技術を修得するスタートアップコースワークと発展的な内容を扱うアドバンスドコースワークを行った。

- 1. 特に効果的であり改善に資した事例
 - A. コースワークの充実・強化
 - ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院生が医・歯・薬にまたがった指導を受けることができるよう、医歯薬学総合研究科の多数の教員で項目ごとに演習を分担した。また、診療業務との調整がつくように、実施曜日をできるだけ固定するとともに、同一内容の複数のコースを設定し、各予定終了時刻を提示するなどの工夫をした。留学生にも対応するため、使用言語によって、英語コース、日本語コースをそれぞれ設定した。また実習内容をもとに大学内で使用する英語、日本語のテキストを作製した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

同じコースワークに参加した異なる専攻の大学院生間で、研究手技や内容に関する意見交換が行える環境ができた。また、英語コースでは英語を使うということに対して事前に参加学生の覚悟を促し、従来の日本語と英語両方で同じ内容を説明するための時間のロスが減り、より充実した内容となった。また、臨床系の大学院生および海外留学生が基本的な理論・手技を学ぶ第一段階の科目として医歯薬学総合研究科の正規の開講科目「スタートアップ生命科学コースワーク」および「アドバンスト生命科学コースワーク」として定着した。

●長崎大学国際健康開発研究科国際健康開発専攻

「国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本研究科には多様な分野の人材が入学している。医学・保健学・看護学・薬学など保健医療分野の知識を有しない学生に対しては、人体と生命の基礎知識を賦与するために、選択必須科目として”基礎人間生物学”を一単位受講させた。また英語力の向上のために、英語の補講（英会話、アカデミックライティング）を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

人体と生命の基礎知識は、研究科の多くの科目を理解する上で不可欠であるので、一年次早期（4月と5月）に集中した講義が行われた。英語の講師としてネイティブの非常勤講師を雇用し、学生の英語力に応じてクラス編成を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

人文・社会学を背景とする学生も、保健医療に関する講義を理解できた。多くの学生が英語力を向上させ、中には卒業時に入学時と比べてTOEICが200点上がった学生もいた。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
⑤他分野の大学院生との共同研究の実施 |
|--|

⑤他分野の大学院生との共同研究の実施

《人社系》

●京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻 「研究と実務を架橋するフィールドスクール」の事例

(具体的に何を実施したのか)

院生発案共同研究を実施した。これは複数の院生がひとつのグループを組織し、院生の発案によりメンバーに共通のテーマを設定し、そのテーマについて海外でワークショップを組織・実施するもので、当初の予定通り、2008年度～2010年度の3年間で13の共同研究(計38人)が組織された。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

他分野の大学院生とともに共通のテーマや海外でのワークショップを組織・実施する過程を通じて、院生自らの研究を地域領域横断的な視点からとらえなおすことをめざした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

帰国後には成果集を作成・編集・刊行した(計11冊)。また、海外で実施された報告会の成果を本研究科内で報告する、合同発表会が院生を中心に組織され、アジア・アフリカの地域(専攻)をこえた研究成果発表の場として継続的に実施されている。これまでは、研究科の教育カリキュラムでは、公聴会以外には、専攻を超えた研究発表の場をカリキュラムのなかにとりいれにくかったため、院生主体の新たな取り組みとして大学院教育の改善・充実に貢献した。

《医療系》

●名古屋市立大学薬学研究科

「薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

単位互換講義、あるいは薬工融合特論講義を受講し、座学で異分野を知識として獲得した主に大学院博士前期課程2年の学生が、平成21年度より名古屋工業大学の大学院生は名古屋市立大学へ、名古屋市立大学の大学院生は名古屋工業大学に、およそ2週間の期間、研究体験(インターンシップ)を行った。また、1年目に座学を通して異分野に触れ、2年目に実際の異分野を経験する研究体験、そして3年目に異分野間で新たな研究プロジェクトを立案・展開するという当初の計画を目指す中で、3年目に複数のプロジェクトが立ち上がり、その中で有望なものに対しては経済的な支援を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

インターンシップは当初の計画では1-3ヶ月のプログラムであったが、本来の研究が忙しくなるM2の夏という大事な時期にスケジュール上、実施することになり、訪問研究として現実的な2週間という期間を設定した。時期も7月から10月と幅を持たせ、参加学生、

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
⑤他分野の大学院生との共同研究の実施

受入研究室が柔軟に対応出来るようにした。受入についても、名古屋工業大学は5研究室、名古屋市立大学は10研究室が協力し、学生の選択の幅を持たせた。受入の研究室がそれぞれの体験研究のテーマ・内容を公開し、それについて、参加学生が選択し、両者の打合せのもと、適当な時期に実施することとなった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

大学間の異分野研究体験（インターンシップ）は、ハードルの高い組合せもあったが、うまくマッチしたものも見られ、その中から3年目の共同研究へと発展していったものも現れた。その中には、薬学会で発表するようなプロジェクトもあり、学生のポテンシャルの高さをあらためて知ることとなった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

⑥その他

《理工農系》

●大阪大学工学研究科生命先端工学専攻

「国際連携大学院 FD ネットワークプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

海外のトップクラスの大学院から著名教授を招聘し、博士前期課程の講義を開講した。招聘教授による授業については、Power Point と連動したビデオをホームページ上で公開し、学内のどこからでもこの授業を見ることができるようにした。また、生命先端工学専攻では、博士前期後期課程 5 年一貫コースの英語コースを設置し、すべて英語のカリキュラムで教育・研究を行なっているが、英語コースで開講している科目を一般コース（物質生命工学コースと生物工学コース）の日本人学生（博士前期課程）にも開講し、留学生と一緒に受講させた。さらに、学生主体の国際シンポジウムを開催するとともに、学生の海外インターンシップを実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外から招聘した著名教授による講義のホームページ上での公開に関しては、著作権の問題があったので、ファイルにパスワードを付けて公開した。英語コース向けに開講している講義科目の一般コースへの開講に関しては、毎回講義終了時に小テストを実施するなどして日本人学生の理解度をチェックし、英語による講義に全くついていけないという事態にならないように工夫した。学生主体のシンポジウムに関しては、経理を除いて、企画、運営、プログラムの作成、進行、懇親会まですべて学生が主体的に行えるように注意を払った。学生の海外インターンシップに関しては、できるだけ多くの学生が海外の大学、研究所に短期留学した経験をもつことができるように配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

多数の外国人教授による大学院博士前期課程における講義を実施することにより、大学院学生の英語理解能力が顕著に向上した。英語コースの設置ならびに講義科目の英語化により、日本人大学院生の国際化に対する意識が大きく向上した。学生主体の国際シンポジウムを開催することにより学生に国際会議の企画・運営能力をつけさせることができた。国際共同研究で実績のある海外の大学に大学院学生を派遣したり、海外から共同研究のために大学院学生を受入れたりすることにより、大学院学生の国際的視野が拡大し、国際レベルの研究能力が飛躍的に向上した。

●奈良女子大学人間文化研究科物理科学専攻、複合現象科学専攻

「理系の実践型女性科学者育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本授業は、三つの大学院 GP：九州大学大学院生物資源環境学府の「生物産業界を担うプ

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

ロフェッショナル育成」、奈良女子大学人間文化研究科人社系「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」、理工農系「理系の実践型女性科学者育成」が共同で実施した。平成 21 年度は共同で明日香へのフィールドワークを行いその結果を学生自ら企画したシンポジウムで発表した。平成 22 年度は、奈良女子大学でのオープンキャンパスでの公開講座、福岡県、長崎県、熊本県の三つの高校での出前授業を行った。平成 23 年度は、理系のイメージアップのため、理系キャラ、andoroid アプリ、iphone アプリを作成し本学と九大の双方の学園祭期間中にブースを設け発表した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

本学は奈良にあり九大は福岡という遠距離にある大学同士の共同プロジェクトということで、連絡方法、会議の仕方、旅行日程の設定等をとくに考慮した。

また、主に大学・分野の違いによる「常識」の差異には気を配った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

通常の大学院授業ではあまりない異なる分野、異なる大学の院生が自ら企画・運営を行うことで、実践力を培うことができた。学生の活動の結果もさることながら、そのプロセスで通常の授業ではできない経験ができた。他大学との交流により学生が新しい経験をしたことが他の学生に対しても波及効果を生んだ。

今回の遠距離他大学、他分野との共同授業は「組織的な大学院教育改革推進プログラム」があったこそではあるが、かかる交流は近隣の大学でやるなどのいろいろなバリエーションが考えられ、新たな授業モデルの端緒となることが期待できる。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
B. 円滑な学位授与の促進
①複数教員による多面的な指導体制の整備 |
|---|

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

◀理工農系▶

●東京大学情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻 「大学連携による ICT リーダーシップ教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

東京大学情報理工学系研究科において複数教員による多面的な指導を単位として認め、学生が積極的にこの仕組みを利用できるように促す仕組みを整えた。具体的には、修士課程と博士課程にそれぞれ「情報理工学修士 GP 実習Ⅱ」「情報理工学博士 GP 実習Ⅱ」を設置した。それにより、東京大学の学生の学位指導を慶應義塾大学の教員がサポートし、大学、研究室をまたがる複数教員による多面的な指導体制を確立した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

複数教員による指導を実現するにあたり、その指導をどのように実現するかが課題であった。具体的には教員や学生の移動が伴うので、これを極力減らすために遠隔講義システムや遠隔指導システムを利用するなどして、二大学間で離れた距離をいかに縮めるかを考慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

遠隔講義システムや遠隔指導システムは、複数教員による指導の実現に有効であり、教員や学生の移動コストを減少させ、それにより指導の回数を増やせる可能性を示した。大学間にまたがる複数教員による指導により、多面的な学生指導が可能となり学生教育に非常に役に立った。

●東京工業大学情報理工学研究科情報環境学専攻

「PBLと論文研究を協調させた教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

専攻の必修科目「情報環境プロジェクト」および「情報環境プラクティス」は、専攻内教員のすべてがその指導に関わり、それぞれ班編成したグループを分担指導している。

「オフラボディスカッション」では、学生個人から見ると毎回異なった分野の教員とディスカッションすることになり、専攻教員群の多面的価値観や多様な指導方法にふれ、最終的には専攻教員全員の合議に基づく修了判定を経て学位を与えている。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

非常に多くの教員への負荷がかかるため、この教育システムを経験した高学年の学生に積極的にTAとして関わらせることにより、現状のスタッフで何とか実現を図っている。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
B. 円滑な学位授与の促進
①複数教員による多面的な指導体制の整備

一方、TA経験者にとっては、指導者側の視点に立ったプロジェクト推進の経験が新たな発見となって副次的に教育的効果も生んでいる。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学位論文の中間および最終発表会において、すべての学生をすべての教員が良く知っている状況となり、極めて家族的である中で、本質的議論が行われる良好な環境を形成出来ている。

ポスター形式の中間発表においては、学生間のディスカッションが極めて盛んとなり、プレゼンテーション能力とディベート能力向上が図られ、学生間の仲間意識も高められている。

●山梨大学医学工学総合教育部応用化学専攻、機能材料システム工学専攻
「国際燃料電池技術研究者の基礎実学融合教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

新設した燃料電池特別プログラムによる教育は、クリーンエネルギー研究センターと燃料電池ナノ材料研究センターの教員が中心となって担当した。この教員組織には、関連する従来の基礎科学・工学系教員に加え、燃料電池研究開発の第一線で活躍してきた企業技術者や外国人教師(+欧米のトップ研究組織からの招聘教授)も新たに加えた。各学生に指導教員グループ(主指導教員1名、副指導教員2名)を割り当て、多面的な教育ができる体制とした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

基礎から応用までを網羅する系統的な教育カリキュラムにより、基礎知識と実戦的研究開発能力を併せ修得させる本学独自の基礎・実学シンクロナイズド教育を実践した。学生には毎週行うグループミーティングで発表を課し、指導教員グループからは勿論、他の専門分野の教員からも日常的に助言が受けられる体制を構築した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

異分野補完の新教育カリキュラムにより、化学あるいは物理学に偏った学生の基本的素養を補完し、分野横断的に諸現象の根源を深く探求する能力を養成できた。物理化学(特に、電気化学、触媒化学)、高分子化学、システム工学、機械工学、電気・電子工学などに亘る幅広い分野の基礎知識と開発能力を身につけることができた。

●岐阜大学連合獣医学研究科獣医学専攻

「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本研究科は、主指導教員1名、第一副指導教員1名、第二副指導教員1名の3名により

1. 特に効果的であり改善に資した事例

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

研究指導を行っている。主指導教員と第一指導教員は、所属する指導研究分野の教員であるが、第二副指導教員は、連合大学院を構成する他大学の教員にお願いしている。これまで、第二副指導教員による指導の機会は少なかったことから、本プログラムでは、大学院生が第二副指導教員の大学を訪問し、直接に研究指導を受けるシステム（第二副指導教員による研究指導）を構築した。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

構成大学が遠隔地に位置することから、第二副指導教員による研究指導には1泊2日あるいは2泊3日の旅費の支援が必要となる。本プログラムでは、研究科事務局にて、学生の移動や宿泊を把握すると共に、第二副指導教員の大学にて十分な研究指導ができるように配慮した。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

これまで、大学院生においては、所属する大学のみにて研究がなされてきたが、他大学の第二副指導教員の大学を訪問することにより、より広い目で研究を見直す機会を得た。また、2年次に第二副指導教員を訪問することから、その後の研究支援が円滑になり、複数教員による指導体制が十分に機能した。

《医療系》

●東京医科歯科大学医歯学総合研究科顎顔面頸部機能再建学系専攻

「歯科医学における基礎・臨床ボーダレス教育」の事例

（具体的に何を実施したのか）

多面的な学生指導および研究の質の向上を目指し、学生と所属専攻が同じ主指導教員1名の他に、分野の異なる教員を2名副指導教員とした複数指導体制を整えた。3名の指導教員には基礎分野、臨床分野それぞれから最低1名を含むものとする。基礎・臨床融合型の研究体制を構築した。研究の進捗状況については学生および3名の指導教員で年2回のresearch progress meetingを実施し、報告書をコースリーダーへ提出することで確認した。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

分野内での指導を妨げることはない点を理解してもらい、副指導教員の決定については分野長の了解を得ることで、ほぼ100%の教員がプログラムに参加し、全ての学生について2年生上半期の間に副指導教員を決定することができた。副指導教員の心当たりがない場合などは、プログラム・コーディネーターで協議の上推薦するという方式を取った。若手教員の育成という観点から、積極的に若い教員を登用してもらうよう働きかけた。また、共同研究などの場合、守秘義務等には十分に配慮し、副指導教員を学外から選ぶことも可能とした。年2回のresearch progress meetingについては、定期的実施することを重要視し、必ずしも締め切りに合わせずとも、研究の進捗状況あるいは指導教員のスケジュール

1. 特に効果的であり改善に資した事例
B. 円滑な学位授与の促進
①複数教員による多面的な指導体制の整備

ルに合わせて柔軟に対応することとした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

複数の指導教員、特に臨床分野と基礎分野の教員が meeting に加わることによって、より広い視野をもった指導ができ、研究の発展に寄与した。本取組に参加した教員および学生によるアンケート結果でも有意義であったという意見が多かっただけでなく、G-COE のスーパーチューデントの選抜試験でも本プログラム参加者が圧倒的な採択率を示した。さらに、最終的に質の高い論文作成に繋がり、インパクト・ファクターのある雑誌に掲載される学位論文の数が増加し、大学院教育のボトム・アップにつながった。

●熊本大学医学教育部

「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

各指導分野が、演習と実験を重視する「実践 I」及び実習を重視する「実践 II」を研究指導科目として開講し、さらに臨床指導科目「実践 III」を複数指導分野の協力の下に開講するカリキュラムを構築した。大学院学生は、専門分野の「実践 I」に加えて、異なる指導分野の「実践 II」もしくは「実践 III」を選択履修することができ、臨床・基礎・社会医学領域横断的な研究指導を実現した。また、代謝・循環情報医学と発生・再生医学に関係する 22 の研究プロジェクトを予め設定し、異なる分野の大学院学生をリサーチアシスタントとして採用し各研究プロジェクトに共同参画させた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

リサーチアシスタントは、早い時期に異なる研究分野を体験するために、入学後 6 ヶ月を経過した 1 年生もしくは 2 年生として博士課程に在籍する学生を対象とした。公募に際しては、応募者が所属する分野とは必ず異なる研究プロジェクトを選択させ、異分野の研究に参画する意欲をもとに合同プログラム運営委員会において書類選考した。プロジェクト参加終了後には成果報告書を提出させた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

平成 20～22 年度において、全履修生のうち 21%が研究テーマに応じて異なる指導分野の実践科目を複合的に履修した。特に平成 22 年度入学生については 4 人に 1 人が異なる指導分野の協力体制による研究指導を受けており、臨床・基礎・社会医学一体型の組織的・実質的な研究指導体制が実現した。平成 20～22 年度に延べ 121 名の大学院学生がリサーチアシスタントとして採用され、異分野の研究プロジェクトの研究補助者として、論文抄読会への参加、研究打ち合わせ会への参加、実験補助業務などに従事した。大学院学生が異分野の研究活動に触れ、新しい知識・技術を習得し、人とのつながりを築くことを促進するうえで大きな効果があった。また、代謝・循環情報医学と発生・再生医学を広くカバーする領域横断的な大学院教育の実践により、大学院学生が代謝循環・発生再生医学関連の学

1. 特に効果的であり改善に資した事例

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

術雑誌等に発表した論文数は、42 件(平成 20 年度)、104 件(平成 21 年度)、107 件(平成 22 年度)と著しく増加している。

●慶應義塾大学医学研究科医科学専攻

「創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「複数教員による多面的な指導体制の整備」では、上記医学・薬学研究科の多数の教員が横断的科目の教育に参加したのに加えて、政策メディア研究科鶴岡キャンパスの先端生命科学研究科の教員による指導を行った。先端生命科学研究科では、多様な分野において、最先端オミックスとバイオインフォマティックスを用いた研究が推進されており、本プログラムの学生と指導教員が毎年10数名で、先端生命科学研究科の教員指導による研修、また異分野の学生との研究発表会を実施した。また、毎年サマースクールを開催し、多様な分野の学内外の教員による指導を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

先端生命科学研究科研修では、単なる施設見学ではなく、最先端科学の実際を異分野の教員と学生との“双方向的研修”で学ぶことを目指した。具体的には、両研究科からの双方向性発表と議論が可能になるように内容を企画した。同様に、A-①の横断的科目においても、学生は、医学・薬学研究科の教員から指導を受けられる体制を構築した。サマースクールでは、研究のモチベーションを上げることを第一の目的として、研究することの面白さ・進路の多様性などを、それぞれの教員と先輩となる博士大学院生の具体的な経験をあげた講演をお願いした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

最先端研究を実体験し、異分野の教員と学生との双方向性学習により、学生は、異分野融合研究の重要性を学んだだけでなく、異なる視点からの議論に多いに刺激を受け、研究に対するモチベーションが格段に高まった。また、学生は、広い視野を得ることにより、将来への進路を考える上で、実際的で貴重な情報を得ることができた。さらに、先端生命研究所との共同研究が生まれ、研究成果の向上につながった。サマースクールでは、特に研究を開始して間もない学生のモチベーションを高めるのに非常に効果的であった。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
B. 円滑な学位授与の促進
②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化 |
|---|

②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化

《人社系》

●早稲田大学法学研究科

「法学研究と法律実務の統合をめざして」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本研究科は、すでにMD一貫性を導入し、博士論文執筆の行程を明確化していたが、さらにそれを修士論文執筆の段階から細分化・ステップ化し、1. 修士論文計画書提出、2. 修士論文中間報告会、3. 修士論文完成、4. 博士論文計画報告会、5. 博士論文計画書提出、6. 博士論文中間報告会、7. 博士論文最終報告会、8. 博士論文提出、という形で、わが国の法学研究科において初となる一貫したコースワーク制を敷いた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学生にコースワークの内容を周知徹底させることはもちろん、教員においても趣旨をきちんと理解してもらったうえで、研究指導を行うようにした。上記の報告会においては、専門の教員・学生だけではなく、他の専攻の教員・学生も参加を募り、公開性・平等性を担保した。報告会の内容と審査内容を文書化し、博士論文受理の段階で、博士論文提出資格審査を行うこととした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

従来、どのような順序・ステップで博士論文を執筆すればよいのか、学生には皆目見当がつかなかったところ、博士論文執筆の行程が明らかになったことで、学生に励みが生まれ、課程博士号取得者数が急速に伸びている現状にある。プログラム終了年度において9名であったところ、本年度は2桁に増加した。今後も確実に博士号取得者の増加が見込まれる。

●関西学院大学社会学研究科社会学専攻

「社会の幸福に資するソーシャルリサーチ教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

以前から採用していた博士学位キャンディデート制度を、後期課程三年間での博士論文提出を可能にすべく制度化・体系化・厳格化することによって、後期課程在籍生が学位取得に向けて計画的に自身の研究に専念できる指導体制を整えた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

従来の制度ではキャンディデート取得後の指導体制が必ずしも制度化されていなかった点に鑑み、キャンディデート取得後のできるかぎりはやい時点で論文提出が果たせるように、キャンディデート取得後の研究状況を把握することを機関として目指した。具体的には、平成20年度より、必要に応じてキャンディデート取得に対して教務・学生正副委員に

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
B. 円滑な学位授与の促進
②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化 |
|---|

よる面談を実施した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

博士キャンディデートの制度化・体系化・厳格化を実施して以降、博士課程在籍者による学位取得は計画的かつ円滑に進捗していることが、博士学位取得者数からも確認できる。(博士学位取得者数：平成19年度3名、平成20年度3名、平成21年度7名、平成22年度5名)

《医療系》

●新潟大学医歯学総合研究科口腔生命科学専攻

「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」の事例

(具体的に何を実施したのか)

これまで各臨床系教育分野では専門診療科毎に臨床技能向上のためのプログラムが存在していたが、必ずしも明文化され、公表されていなかった。そこで、各年次及び大学院修了時の臨床技能の到達目標、到達のための方策、評価方法を明示した段階的な臨床コースワークプログラムを作成し、大学院教育開発センターでブラッシュアップ・改善し、印刷物、ホームページ上で公表し、学生に周知させると共に、教員の大学院教育への意識改善を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

臨床技能の到達目標、到達のための方策、評価方法を明示したパンフレットを作成するにあたり、各教育研究分野から提出されたプログラムを大学院教育センターでブラッシュアップを行う際、教員からのヒアリング、教授会での議論を行うことにより、教育課程編成に専攻所属教員が積極的に関与できる環境作りを行った。また、歯科は口腔という狭い領域を対象にしており、視聴覚教材の開発が学習の補助、臨床技能の向上に効果的であるので、先端的な歯科治療技術および新科目である基礎・臨床連続講義のデジタルコンテンツ化を進め、ホームページ上で公開した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

臨床技能修得・向上が不可欠な高度専門医療職業人を目指す学生にステップ毎の到達目標の周知ができ、また臨床技能のスキルアップおよび専門医資格修得までのプロセスの明確化ができた。また、視聴覚教材の整備により、自学自習のための環境整備を行い、学習効率の向上に繋がった。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
B. 円滑な学位授与の促進
③論文作成支援の充実 |
|--|

③論文作成支援の充実

《人社系》

●南山大学国際地域文化研究科国際地域文化専攻

「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

文化的・社会的共生のダイナミズムを理論的・かつ実証的に解明する能力獲得をもとに高水準で独創性に富む修士論文の作成を支援するため、ネイティブのGP嘱託講師による英語表現上の技術的サポートとともに、初年度およびその翌年度に実施した「アメリカ研修」や最終年度に実施した「在外研究調査」に対する助成を行った。「アメリカ研修」や「在外研究調査」においては、各自の修士論文の執筆に向けた準備作業の一環として、現地での資料収集、関係者へのインタビューなどの実地活動がなされた。また、本大学を主催校として開催された「名古屋アメリカ研究夏期セミナー」の一環である「国際大学院生セミナー」では、準備中の修士論文について英語による報告を求め、海外の院生からの批判を得ることにより、修士論文のレベルアップを目指した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

「在外研究調査」に対する助成にあたっては厳正なる選考を行った。また、旅程全般の設定、学会の選定・参加申請、訪問する海外研究者の人選・アポイントメント等のアレンジメントのすべてを院生に委ねて院生の自主性、主体性が最大限発揮されるよう配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

「アメリカ研修」ならびに「在外研究調査」に対する助成の実施は、在外調査に伴う経済的負担を軽減することで、各院生が研究活動に一層専念できる環境・条件を整えるうえで大変有意義であった。とくに「在外研究調査」の助成対象の各院生は、現地での実地調査を通じて、系統だった資料収集や、関係者との意見交換・人脈作りを行うことができたことで修士論文の論点のさらなる深化が図られた。

●立命館大学政策科学研究科政策科学専攻

「地域共創プロデューサー育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

行政の有する公共性と大学の有する客観性をうまく組み合わせることで、「地域共創サイト」およびそれらを介して外部の民間機関等への参加が容易となり、論文執筆のための事象に接触しやすくなった。これにより、大学院生特に前期課程院生による修士論文の執筆の前段となるレポートの作成を支援することができた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院生に対しては派遣期間中、週間レポートの提出を義務付けていた（ウィークリー

1. 特に効果的であり改善に資した事例

B. 円滑な学位授与の促進

③論文作成支援の充実

レポート)。このレポートの内容が単なる業務報告ではなく、なるべく研究的な位置付けのある内容になるように、毎週の指導に特に注意した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

個々の派遣院生が執筆したレポート、および研究科が実施したシンポジウムやセミナーの内容はPolicy&Governance というニュースレターの発行のための材料にもなり、広報や地域共創へのフィードバックのために活用できた。また、最終年度には『地域共創と政策科学』(晃洋書房) という著書を発刊することにもつながり、研究科の研究活動の推進に寄与した。

◀理工農系▶

●東京工業大学理工学研究科原子核工学専攻

「個性を磨く原子力大学院教育システム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

研究リテラシー教育を実施した。本教育の目的は、研究リテラシーの基礎的な能力の育成を図り、もって本格的な修士論文研究及び博士論文研究を通じた研究リテラシーの効果的な習得に資することである。この目的のために、研究リテラシー教育では、新しい知識を生み出すための創造思考の方法に関する知識の習得(創造思考教育)と、研究業務の仕方に関する知識の習得(研究業務教育)の両面から、専門分野横断的な汎用的、基礎的な教育を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

まず最初に具体的な大課題を学生に提示し、学生はその大課題の下で問題探究を行って具体的な課題を設定し、さらに、その課題の下で自ら問題解決を行うという一連の研究行為を実践的に体験してもらうことにした。学生に提示した大課題は、本専攻における種々の専門分野を視野に入れた上で専攻の教員が組織としてあらかじめ検討し、専攻として決定した上で学生に提示した。また、教員も参加した研究課題発表会、研究成果発表会を通じて、組織的研究指導により研究リテラシー教育を実施した。これらの課題発表会及び成果発表会のそれぞれの後に、学生自ら自分の習熟度を点検し、教員と意見交換を行う習熟度点検のための個人面談の実施を企画した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

アンケート調査結果では、学生の約70%が有意義であったと回答し、当教育に対する印象を複数回答可で選択してもらったところ、最も頻度が高い選択肢は、「研究業務のやり方の習得に役立った」、「課題設定の思考を理解できた」、「問題発見の思考を理解できた」で同数であった。従って、当研究リテラシー教育が目標とした、創造思考の方法に関する知識の習得を目指した創造思考教育と、研究業務の仕方に関する知識の習得を目指した研究業務教育は、概ね良い結果を学生に与えたと言える。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
B. 円滑な学位授与の促進
⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実 |
|--|

⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実

《人社系》

●関西大学総合情報学研究科社会情報学専攻

「参加連携型の大学院教育による社会創造」の事例

(具体的に何を実施したのか)

カリキュラムを体系的に構成し、効率的に学生を指導するために、ID（インストラクショナル・デザイン：教授設計）に基づいた目標管理を行い、eポートフォリオ評価を導入して実践した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・ IDによって、情報手段を用いて社会を創造する力の育成に対して具体的な下位目標を設定し、スモールステップで目標を達成させる方法を用いた。また、その過程をeポートフォリオに記録させ、自律的な学習を促すと同時に、きめ細かい指導・評価を行った。
- ・ eポートフォリオの内容をまとめさせ凝縮ポートフォリオとすることで、年度毎に学生自身に更なる振り返りを行わせた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

プログラムで求める情報手段を用いた社会を創造する力について、学習活動を記録させるポートフォリオと、そのサマリーである凝縮ポートフォリオを用いて、27項目より成るルーブリックにより活動の目標を明確に示し、個々の学生の評価を行うことができた。

《理工農系》

●千葉大学融合科学研究科情報科学専攻

「ナノイメージング・エキスパートプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・ 半期ごとの研究計画書と研究成果報告書（ポートフォリオ）を活用して学生の研究到達度の把握と研究指導を充実させた。
- ・ 四半期ごとの進捗状況報告会を実施し、複数教員による指導を徹底した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・ ポートフォリオは複数教員によって添削指導した。複数回再提出をさせて、研究目標をより具体的に認識できるよう徹底的に配慮した。
- ・ 進捗状況報告会では1名あたり30分以上の時間を取った。ナノサイエンス、画像マテリアルコースの複数教員10名によって問題点の指摘や研究内容の改善などを徹底的に指導した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・ 研究計画の書き方や論旨の組み立てに関して格段に進歩が見られた。

- | |
|------------------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| B. 円滑な学位授与の促進 |
| ⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実 |

- ・専門の異なる多様な観点から指導することで、学生の研究に対する俯瞰力が養えた。また、学会などでは得られない新鮮なコメントが多いと学生からも好評である。

●東京工業大学理工学研究科原子核工学専攻

「個性を磨く原子力大学院教育システム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

ポートフォリオ・マネジメントは、当教育プログラムをより効果的に推進していくための支援システムとして機能させることを目的として実施した。この目的のために、学生ごとの「教育記録データの収集・整理・蓄積」(ポートフォリオ)と、「教育記録データの利活用」(マネジメント)の二つの視点からシステムを設計し、運用した。4月からこのポートフォリオ・マネジメントを開始し、各学生の教育記録データの収集・整理・蓄積を行った。教育記録データとして収集・整理・蓄積される主なものには、月報、個人情報管理票、習熟度点検票などがある。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

毎月学生によって作成・提出される月報は、基本コースワーク活動に関する記録、研究リテラシー活動に関する記録、研究室(論文研究)活動に関する記録とともに、各教育活動に対する学生の感想等が自由記述欄に記載され、教育記録データとして蓄積し、月報は、原子核工学専攻の全教員に共有され、学生の教育指導に利活用した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

月報に記載される基本コースワーク活動、研究リテラシー活動、研究室活動の各教育活動に対する自由記述欄は、これらの教育活動に対する学生の感想や要望等が自由記述として記載されていて、当システム設計の狙いどおりに貴重な情報として、教員によって学生の教育にフィードバック利活用された。

●広島大学生物圏科学研究科

「食料・環境系高度専門実践技術者養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・ステップアッププログラムのプロセス管理を行うeラーニングポートフォリオ(教育記録システム)の開発と運用を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・学生と主・副指導教員がICT(information and communication technology)を用いて、Web上で講義の履修状況、研究の進捗状況などを常に記録・確認できるように、また到達の省察を学生自身が行い、学生の省察に対する教員コメントも記録できるようにした。

- | |
|------------------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| B. 円滑な学位授与の促進 |
| ⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実 |

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・大学院教育における到達目標の設定およびその査察のシステムを稼働させ、大学院教育の質を保証するシステムが構築できた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

B. 円滑な学位授与の促進

⑥その他

⑥その他

《理工農系》

●東京工業大学理工学研究科原子核工学専攻

「個性を磨く原子力大学院教育システム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

修士課程1年生の前半は、研究室に所属させず、「コース室」の所属とし、マルチ・ラボトレーニング(ラボレス教育(研究室ローテーション))を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

コース室の教育スタッフとして、教育コーディネータ(特任教授1名)、コース・マネージャー(専攻教員1名)及びコース・サブマネージャー(専攻教員1名)が主に担当した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

「コース室」で半年間を過ごしたことにより、従来の研究室を拠り所にした縦割り教育(タコツボ教育)を組織的教育に改革することができた。複数の研究室を訪問することにより、特定分野における偏った知識・技能だけではなく、専門分野の幅広い基礎的素養の涵養を図ることができた。更に学生同士の横の繋がりが強くなった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
 C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
 ①FD体制の整備充実

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

①FD体制の整備充実

《人社系》

●東北大学情報科学研究科

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラムを担当する教員には、学校・大学で実施されている情報教育の実態の現状を正確に知り、その理解を共有する必要がある。そのために、学内外また海外から「FD研修」と称して多数講師を招き、学習・課題の発掘、解決の方法発見などに努めた。その一つとして、仙台市・宮城県の小中学校で勤務する教員及び大学教員と協働して「情報活用型授業を深める会」(通称:「ジョーカーの会」)という学習組織を立ち上げ、「教育の情報化」の一層の効果的推進を図った。現在もほぼ三カ月に一度、定期的開催している。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

「教育の情報化」を強化し推進するためには、学校現場で実際に授業に従事している教員のその面での教育力・指導力が向上し、授業自体の内容・レベル・質が高まる必要がある。そのために、「ジョーカーの会」では、実際の授業をその場で再現し、そこで使用する情報手段・道具、また機器などの効果的かつ有効な使用法を、参加者全員で討議し探究した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

大学教員は、ややもすれば教育現場の実態を十分に知ることなく、専門的に高度な理論をかざし、改善・改良を迫る。しかし、特にFD研修では、現場や実践的に精通している講師を多く招き、また多くの小中校の現役教員と一緒に学習することを重視したゆえ、現場の生の声や悩みに触れることができ、それを踏まえて授業科目の内容・質を一層改善・改良することができ、より充実した事業展開を図ることができた。

《理工農系》

●大阪大学工学研究科生命先端工学専攻

「国際連携大学院FDネットワークプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

教員の海外FD研修を、米国カリフォルニア州立大学フルトン校(California State University Fullerton, CSUF)で実施した。研修期間は2週間で、毎回5-6名の教員が参加した。計5回実施し、生命先端工学専攻の教授7名、准教授8名、助教12名の計27名が本研修に参加した。研修は主として、プレゼンテーション技術やファカルティ・ディベロップメント(FD)に関する講義の受講、学部および大学院の授業参観、およびCSUFの学生への授業の実施、から成る。最終的に阪大教員はメンター教授のクラスで40分から

1. 特に効果的であり改善に資した事例
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
①FD体制の整備充実

1 時間程度の授業を行い、研修の評価を受けた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外FD研修をどこで行うのが良いのかまず検討した。米国には、FD研修プログラムの充実している大学は数多くあるが、その中からCSUFを研修先として選んだ理由は、米国西海岸にあり日本に比較的近いこと、研修費用や滞在費が他の大学より安く、限られた予算でより多くの教員を派遣できること、奈良先端大学教員受入の実績を有すること、などである。次に、研究分野が似ているCSUFの教員を研修の指導教授として選んでもらうことを目的として、CSUFの職員による派遣教員に対する電話インタビューを行った。また、指導教授とメールで研修内容について打ち合わせを行い、研修が効率よく実施されるように工夫した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

教員の海外FD研修の効果を評価するために、英語コースの留学生へのアンケート調査を行った。評価項目は、コース全体、講義全般、講義数、教員の英語レベル、特別課題演習、教員の研究レベル、キャリアとしての重要性、の7項目である、その結果、5年前と比較するといずれの項目においても格段に高い評価が得られたので、海外FD研修により教員の英語による授業方法、指導方法は大きく改善されたと考えられる。また、すべての教員が、海外FD研修は大変有意義で、研修で学んだことは日本語で行われる日本人学生への講義にも生かせると考えているので、教員の日本語による授業方法、指導方法も大きく改善されたと考えられる。

《医療系》

●新潟大学医歯学総合研究科口腔生命科学専攻

「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院教育の改善を進めるには教員の意識改革が不可欠である。そのため、継続的かつ多様な内容による大学院FD・WSを展開すると共に、大学院学生にはスキルアッププログラムとしてFDに参加させ、教員と共に問題点の共有化、解決策の模索を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

FD・WSでは単に教育開発に主眼を置いたテーマを設定するのではなく、多岐にわたるテーマ設定を行った。また、大学院学生をFD・WSに教員と参加させることにより、教員と共に大学院教育の問題点を共有化し、解決策の模索を図るようにプログラム設定を行った。最終年度には国際シンポジウムを開催し、本取組の外部評価を行い、さらなる大学院教育改善の必要性を共有させるようシンポジウムプログラムの立案を行った。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
①FD体制の整備充実

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

国際シンポジウム終了時に行った教員アンケートでは、84%がシンポジウム開催意義を肯定的に評価し、また内容については80%の参加者が分かりやすかったと回答した。本プログラムによる大学院教育改革が教員や学生に広く認知され、現状に対する問題意識が共有されていることを示していると思われた。また、大学院学生からも大学院教育改善に対する肯定的な意見がよせられ、シンポジウムが大学院学生にとっても、そのあり方を考える良い機会となったと考えられた。教員からは「海外のシステムが良く分かり、今後の参考となった」という意見が大半を占め、本学の大学院教育改革をさらに推進していくことが共通事項として理解されたと考えられた。

●東海大学医学研究科

「生命倫理学重視の医系大学院教育拠点形成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

指導教員対象のFDの一環として、内外の講師による講演会・勉強会を年間を通じて開催しているが、本教育プログラムを継続中の3年間は、特に生命倫理学に関する話題を選び、講演会を開催した。その回数は年度ごとに異なるが、10回/年を基準とした。また、米国のCITI教材の日本版を本教育プログラムの中でe-learningとして作成し、指導教員だけではなく、学生にも学習させた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

FD講演会では、生命倫理学の概念からその実際の応用に至る内容を、3年間にわたりグレードアップする形で企画した。生命倫理学教育のe-learning作成では、我が国の実情に合った説明を加え、一部では至適な変更を加えた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

生命倫理学という比較的新しい学問・概念を指導教員に理解、周知することができた。研究計画策定や学生の研究テーマの指導において必須であるこの概念が、指導教員だけではなく学生にも浸透してきており、教育効果が大きかった。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築 |
|--|

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

《人社系》

●茨城大学教育学研究科

「地域教育資源開発による高度教育専門職養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・前期、後期での学習を踏まえて、模擬授業を行い、成果を発表すると同時に授業研究を行い、批判的検討を加えた。また、ポスターセッションを開催し、相互検証の機会とした。これらを踏まえて、院生を中心とした授業検討会をもち、院生の意見を取り入れつつ、教育プログラムを改善していくシステムを実行している。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・担当教員の意見や考えを明確に提示すること、院生の意見や考えを取り入れることのバランスの取り方について、担当教員間でじっくり議論することを重視した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・教育プログラムを改善するシステムの基礎は構築できている。従って、大学院全体の教育プログラムの見直しについても、今後の重要な観点を提供している。

《理工農系》

●静岡大学情報学研究科情報学専攻

「マニフェストに基づく実践的IT人材の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本 GP 事業の各年度ごとの教育効果・成果を速やかに外部からの視点で検証し、翌年度の事業実施に生かすためのアドバイザリー会議制度を構築した。アドバイザリー委員には、静岡大学情報学部客員教授陣を活用し、企業・社会に活躍する有識者、約 20 名を集めた。毎年の大学院 GP フォーラムにて、新入生合宿研修、学生主体活動、国内外インターンシップの評価を、毎年の修士研究発表会にて、修士研究のレベル、修士教育・研究の方向性を評価した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

毎年度の 2 月下旬に開催される修士研究最終発表会に 2 日間にわたって、アドバイザリー委員に参加してもらい、じかに学生と委員との間の質疑応答を行い、終了後、「修士研究のレベル」「修士教育・研究の方向性」に関するアドバイザリー委員と研究科教員との意見交換を行った。それを踏まえて毎年度「評価」をまとめ、研究科委員会で紹介するとともに、翌年度の GP 事業の進め方、学生の指導の指針とした。また、博士課程学生に対しては、個別にアドバイザリー委員からアドバイスをもらった。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策 |
| ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築 |

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本 GP 事業についての外部の目からの評価で、翌年度の事業の進め方の参考になったことはもちろんである。それ以上に、修士研究最終発表会に、日本で有数の研究者であるアドバイザー委員に加わってもらったため、学生（時には指導教員も）と委員との間で、研究方法、成果について真剣勝負のような討議を行うことができ、その年度の修士研究だけではなく、翌年度以降の修士研究のレベルを高めることができた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

《人社系》

●京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻

「研究と実務を架橋するフィールドスクール」の事例

（具体的に何を実施したのか）

フィールド講義・演習（フィールドスクール）を実施した。1年間のうち、アジアとアフリカそれぞれ1～2ヶ所に1～2週間フィールドスクールを開校し、より多くの院生が、本研究科や海外カウンターパート機関の教員、開発実践の現場で活動する人々から教育を受ける機会を得た。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

フィールドスクール開始まえには、スクールが開校される予定の国や地域に関する概説的な講義を開講し、フィールドスクールでは本研究科教員と現地で活躍中の実務家（JICA、国際機関、各種NGO）による現場での講義を実施し、現地の人々とともに演習を行うなど講義、演習、実地見学を組み合わせることで参加者の理解が段階的に深まるように工夫した。また演習で得た知見を地元学生らと共有する機会を設け、さらなる自学自習のインセンティブとなるように考慮した。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

2008年度～2010年度の3年間で、合計7つのスクールを開校し、のべ70名の院生が参加した。これまで以上に、院生を臨地研究の現場へと派遣することができ、大学院教育の改善・充実に貢献した。

●長崎大学経済学研究科経済経営政策専攻

「新興金融市場分析の専門家育成プログラム」の事例

（具体的に何を実施したのか）

- ・新興金融市場分析に必要な情報収集能力等を向上させるために、東京研修及び中国でのフィールド研究を行った。東京実習は、東京証券取引所等において、市場構造や取引慣行を学ぶことによって、中国でのフィールド研究の参照基準を形成することを目的とし、夏季休業期間に実施している。中国でのフィールド研究では、博士前期課程2年次第2 Semesterに、西南財経大学において、現地大学教員による講義のほか、地元金融機関など金融市場参加者へのヒアリング等による情報収集を行った。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

- ・東京実習では、東京証券取引所との間でカリキュラムの内容の打ち合わせを行い、「日本経済と証券市場の機能・役割」等を内容とすることにした。このほか、大和ホールディングスやあいおいニッセイ同和損害保険などの協力を得て、証券会社や機関投資家の立

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

場からの研修を受けることも可能となった。

- ・中国でのフィールド研究を円滑なものとするため、「アジア市場分析 I」で招聘した西南財経大学の教員と学生が事前に研究テーマについての話し合いの場をもったり、テレビ会議システムを利用した事前指導を行ったりした。他方で、学生が滞在中に、現地で反日デモが発生し、学生に危険がないかが心配されたため、現地の大学と頻繁な情報のやりとりを行うことがあった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・東京実習は、博士前期課程 2 年次生のほか 1 年次生も参加可能とした。これにより、1 年次では東京証券取引所などの現状を理解し、2 年次には各自のテーマや問題意識に基づく情報収集が可能となった。
- ・中国でのフィールド研究の成果として、修士論文の作成に必要な資料や情報収集を行うことができたことと、西南財経大学の教員による適切な指導を受けることによって、論点整理や論文の改善ができるなどの成果が見られた。
- ・学生によるアンケートでも、金融についての視野が広がったという感想や、同じ金融市場について日本と中国とにおいて捉え方が違うことがわかったという感想がみられた。東京研修や中国でのフィールドワークの目的が達成されているといえる。

●女子美術大学美術研究科芸術文化専攻

「表現空間創出による高度人材育成と職域開発」の事例

(具体的に何を実施したのか)

芸術関連分野で活動する諸機関（アートセンター、海外文化支援財団、地方自治体、出版業界）との間で、必要不可欠であるにもかかわらず、可視化されてこなかった職域について討議を重ね、これまでにないかたちでのインターンシップを実現することができた。また、そのためのフィールドワーク自体をひとつの研究実践と捉え、印刷、展示、ディスカッション・イヴェントなど、多様なかたちで発表することができた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

協働する機関によって、実現可能なインターンシップの在り方が異なるために、個々に細部にわたって注意する必要があった。海外の団体と協働で行うプロジェクト (video exchange program) では、大学院生、ディレクター、教員など、担当者の立場も異なるため、共通のプラットフォームの構築に配慮した。フィールドワークの実施、およびその成果の発表については、既存の枠にとらわれることなく、目的の効果を上げるべく、大学院生を含めて協議を重ねた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

従来、芸術において補助的であるとされてきた、フィールドワーク、アーカイヴ構築、インタビュー、記録報告などの作業を、積極的にひとつの職域として捉えようとする試み

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

を通じて、制作ではない芸術文化系の研究を進める大学院生に対して、芸術分野における主体的な役割の可能性を、多様なかたちで提供することができた。また、個々の大学院生のみならず、大学院自体が、芸術分野での主体的な役割を、従来よりも積極的に意識し、また柔軟に捉えるための契機となった。

●南山大学国際地域文化研究科国際地域文化専攻

「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

文化的・多文化共生のダイナミズムとその展望に関して現実感覚を豊かにする目的のもとに、授業科目「国際地域文化プロジェクト研究」の一環として、本研究科の提携する官公庁の国際交流事業部門、NGO、NPO等で行われているインターンシップの充実を図り、多文化共生の現場での様々な実地活動に従事する機会を可能な限り提供した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

初年度と最終年度において、受け入れ先機関・団体の各担当者をパネリストに迎えミニシンポジウムを開催し、そのミニシンポジウムの場で各受け入れ機関・団体のインターンシップに参加した院生の体験報告会を行った。そして、各院生はそれぞれ研究テーマをもってインターンシップに参加し、体験報告とその成果については、それぞれ『インターンシップ報告集第1号』(2009年3月)、『インターンシップ報告集第2号』として刊行された。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

インターンシップに参加した院生は、多文化共生を目指す現場における様々な課題について多くを学ぶ機会を得るとともに、「国際地域文化プロジェクト研究」ミニシンポジウムにおいて、参加院生は、受講者によるインターンシップ活動の成果を共有したのみならず、パネリストによる適確なコメントとともに、自らの実地体験の成果を他の院生との間で共有できたことも、国際協力や多文化共生について理解を深める上で極めて有意義であった。

●立命館大学政策科学研究科政策科学専攻

「地域共創プロデューサー育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「地域共創サイト」と称する国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの受け入れ機関との連携関係を構築・強化することができた。このことによって、院生の研究の素材をより具体的に獲得することができ、また、現場の実務者・経験者の説明・アドバイスをきめ細かく受けることができ、分析を詳細にすることができるなどの研究上の効果があった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

各サイトの主担当者を1名定め、9ヵ所におよぶ地域共創サイト(市町村、NPO、財団法人など)と大学院生派遣や研究活動の推進に関する学術交流協定の締結を行った。これにより、派遣時の連絡調整や派遣後のフォローアップ等、事業の継続性確保のための維持管理体制を構築した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

大学院生の修士論文や教員の研究活動のための現地調査において、関係機関との事前調整の負荷を節約しつつ、大学と現地の双方の需要にマッチした研究テーマの選択が可能となった。

●関西大学総合情報学研究科社会情報学専攻

「参加連携型の大学院教育による社会創造」の事例

(具体的に何を実施したのか)

情報手段を用いて社会を創造する力を持つ人材の育成のために、国内外の組織(他大学、学校現場やNGO/NPO、国連機関など)と連携した共同プロジェクトに取り組むとともに、それぞれの組織へのインターンシップや、フィールドワークを継続的に実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

インターンシップや、フィールドワークに参加する学生の評価を工夫した。web2.0ツールを用いることにより、学外における学生の研究活動を教員が把握する試みを導入し教育に活かした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

海外でのインターンシップやフィールドワークは、他大学の活動モデルとなっている。たとえば、日本福祉大学では、毎年カンボジアや台湾などでの海外研修プログラムを実施しているが、その運営方法は本プログラムの手法や考え方を参考にしている。京都外国語大学においても、インドの大学生と連携をして、フィールドワークを行う海外活動が実施されている。摂南大学でも、本プログラムの仕組みをフィリピンのフィールド学習に応用している。

●吉備国際大学文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻

「グローバルな文化財修復技能者の実践的養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・国際的に活躍できる文化財修復技能者を養成する方法の一つとして、海外インターンシップを毎年実施している。従来、東洋美術分野の米国・ボストン美術館を派遣先としていたが、本プログラムからは、さらに西洋美術、文書典籍、および漆工芸品分野の米国

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

およびヨーロッパ諸研究施設や美術館にも大学院生の派遣先を拡充した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・それぞれの修復分野で研究活動を行う大学院生が海外インターンシップの対象となるよう、各分野の教員が派遣先の開拓に努力した。
- ・外国語教育を取り入れたことで、大学院生自ら相手先への受け入れ願いや現地での実施項目など、インターンシップ開始前の打合せ等がスムーズに進められていた。このような事前の準備があったことから、派遣された大学院生は、定められた1ヵ月間のインターンシップ期間に当初の目的以上の成果を得たことが事後の報告会で確認することができた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・インターンシップ派遣先を拡大することで、東洋美術修復研究、西洋美術修復研究、文書典籍修復研究、あるいは漆工芸品修復研究を専攻する大学院生個々の修学意欲を喚起することができ、インターンシップ派遣先の修復技能者と派遣された大学院生との今後の人的交流が期待されるようになった。

〈理工農系〉

●筑波大学システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻 「ICTソリューション・アーキテクト育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

各学生の個別研究テーマに沿って、主に海外の大学及び公的研究機関に最低1、最長3か月という比較的長期間での滞在型研究を実現するインターンシップを授業として実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

インターンシップを授業として位置づけ、派遣先組織の教授または主任研究者との研究計画及び進捗の打ち合わせ、研究室の学生またはポスドク研究者とのディスカッション、研究報告を通して、国際的な枠組みの中での共同研究の進め方や研究に対する考え方を身につける機会を提供した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

主体的に海外での研究を実施したことから、受講した学生はいずれも価値観が変わる程の経験をしたと述べるなど、インパクトのある授業となった。実際に共同研究として結実する成果も得られた。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実 |
|--|

●**埼玉大学理工学研究科環境システム工学系専攻**
「地域環境保全エキスパート養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院課程教育の実質化を図ることを意図した本プログラムにおいては、実践的かつ高度な環境技術者としての能力を高めるために、学生が参加登録する各現場支援型プロジェクトごとに、指導担当教員が学外の連携組織との協議に基づき学外における研究活動の場を設定し、可能な限りインターンシップ科目の単位認定を希望する学生の受け入れ先としての連携協力を求めた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学外連携組織の関係者に対して、各現場支援型プロジェクトごとに随時、研究会や報告会を開催するとともに、本プログラム全体としてポスターセッション形式で開催する中間並びに最終の発表会に招待して活発な意見交換の場を形成した。リーフレット、報告書の送付、webサイトの電子メールによる紹介など、多様な手段により活動紹介を行い、継続性のあるプロジェクトの推進に資する他、また新規連携先の開拓を行った。連携組織の関係者には学生のインターンシップの状況及びプロジェクトの推進状況に対する評価を依頼した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

各現場支援型プロジェクトの学外連携組織による評価を見ると、学生の社会性が高まり自覚をもって研究に取り組む意欲や規律の向上が見られたという意見が寄せられているとともに、研究成果に関しても十分な内容が得られたとする見解が示されている。学生による自己評価、指導担当教員による評価においても、同様の結果を得ている。

●**東京大学情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻**
「大学連携による ICT リーダーシップ教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

東京大学情報理工学系研究科においてインターンシップを単位として認め、学生が積極的にこの仕組みを利用できるように促す仕組みを整えた。具体的には、修士課程と博士課程にそれぞれ「情報理工学修士 GP 実習Ⅲ」「情報理工学博士 GP 実習Ⅲ」「情報理工学博士 GP 実習Ⅳ」を設置した。それにより、インターンシップを活用する学生が増え、産業界と大学における連携の強化が実現できた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

インターンシップを単位として認めるにあたり、単位を授与するかどうかを厳しく審査する必要があった。それを実現するために大学院GP運営委員会にて提出されたレポートを元に審査を実施した。また、海外へ長期インターンシップする学生に対する経済的なサポートについても考慮した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

インターンシップを実施したことで、学生が大学内だけにとどまらず国内外の研究機関や企業と関わり合いをもち、研究の幅を広げられたことが大きい。また、海外に長期インターンシップする学生に対して、旅費として日当を支給する形はとれなかったものの滞にかかった実費を精算する形で経済的なサポートを実現でき、学生がインターンシップ・研究活動に集中できる環境を整えられた。本プロジェクトの発足後、著しく国内外インターンシップに出る学生が増えたことは、整備した教育システムが有効であったことを示していると判断した。

●新潟大学自然科学研究科生命・食料科学専攻

「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

インターンシップ科目について、博士前期課程は国内の企画実践型インターンシップを、博士後期課程は海外で食づくり国際インターンシップを実施した。国内インターンシップでは、企業の研究所や公的研究機関での2週間程度のインターンシップを、国際インターンシップでは海外の連携大学との研究交流会や農や食の関連施設や企業の見学を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

国内インターンシップでは、事前に訪問する機関の調査を行い、インターンシップ中に調査・検討する目標を立てさせ、漫然と実習するのではなく、明確な目的意識を持った実習とした。インターンシップ後は履修生に報告書を提出させるとともに、インターンシップ先機関の担当者に講評書を出していただき、評価した。国際インターンシップでは、訪問国の研究機関2カ所で英語による研究発表会を行い、そのための事前練習を複数回行って、英語によるスライド作成や発表方法について指導を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

国内インターンシップでは、目的意識を持って実習するため、密度の濃いインターンシップとなり、履修生は多くの事を学ぶことが出来た。このことは、履修生のインターンシップ後の感想によって裏付けられている。海外インターンシップでは、英語による研究交流会で先方の学生・教員らと英語によるディスカッションを行う事で、履修生自身、大きな自信になるとともに、本来の大学院の研究活動にもプラスの効果が認められている。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実 |
|--|

●山梨大学医学工学総合教育部応用化学専攻、機能材料システム工学専攻 「国際燃料電池技術研究者の基礎実学融合教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

修士課程では、インセンティブ・経験を涵養するため海外短期留学または国内燃料電池関連企業でのインターンシップを必須とした(初年度および2年度は博士課程にも適用)。国内インターンシップ先は、パナソニック、東芝、富士電機など燃料電池開発の最先端企業とした。海外留学先は本学と連携を約束しているペンシルバニア州立大学、ポアチエ大学、モンペリエ大学、中国科学院化学研究所などである。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

教員が必ず共に現地へ出向き、海外留学が円滑に進めるよう配慮した。受け入れ先の研究者らは本学の客員教授として特別講義も行い、留学やインターンシップの成果を短期的なものに終わらせず継続させた。さらに、海外連携先の学生を本学で短期間受入れて相互協力関係を構築した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

国内インターンシップにより、企業の開発現場における課題をしっかりと認識することができた。また、自身のキャリアパスについて明確な方向性を持つことができた。海外留学を行った学生は、発表から質疑応答までをすべて英語で行い、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、ディベート能力を格段に向上させることができた。

●静岡大学情報学研究科情報学専攻

「マニフェストに基づく実践的IT人材の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

学生の自己マニフェストを実現するために、特に「研究力」「キャリアデザイン力」「国際適応力」の育成をめざして、「国内外インターンシップ」を実施した。毎年度10~15名を、国外の大学・企業へは約1~2か月間、国内の大学・企業へは約2週間派遣した。大学の場合には、研究・学習を派遣先の教員・学生と協働して実施、企業の場合には実際の企業実務(開発を含む)を体験した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

インターンシップの実施のために、本研究科大学院GPを実施するWGの下に、情報学部キャリア支援室と協働した特別なインターンシップSWGを置いた。このSWGには、国内外の大学・企業との連携に豊富な経験をもつ教員を集めた。インターンシップ期間は短期間であったので、インターンシップ先との事前の交渉を行って、インターンシップ派遣学生が、できるだけスムーズに研究・企業のインターンシップが行えるように準備を整えた。また、インターンシップの募集にあたっては、応募学生がどのように自己マニフェストに、

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

インターンシップという経験を位置付けようとしているかを重視して選考した。インターンシップ前には研修会、後には報告書提出・報告会で発表をさせ、成果の獲得と次年度への他学生への広報を徹底させた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

インターンシップを経験した学生はいずれも、得難い経験をし、「研究力」「キャリアデザイン力」「国際適応力」が磨かれたと報告書・報告会にて報告している。特に、海外で研修を行った学生は、「国際適応力」とともに、受け入れ先教員と共著論文を発表したり、企業業務の改善提案を行うほどの成果をあげた。修了生へのアンケート調査結果では、回答者（50名）の40%の学生が「国内外インターンシップ」制度を今度も続けるべきであると回答し、実施事業のうちで最も高い評価を受けた。

●岡山大学環境学研究科資源循環学専攻

「アジア環境再生の人材養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・「プロジェクト実習(学内・地域・国際)」は、平成20年度に2名の学生が参加し、中国において「アジアの都市問題と持続可能な都市環境の調査」を実施した。平成21年度からは、環境学研究科カリキュラムに「アジア環境再生特別コース」が設置され、プロジェクト実習の取組が本格化した。平成21年度は、プロジェクト実習として4テーマが開講され、博士前期課程学生13名が履修し、中国、ベトナム、マレーシア、スリランカにおいて、プロジェクト実習(国際)を実施した。平成22年度には10テーマのプロジェクト実習が開講され、博士前期課程学生21名が、台湾、インドネシア、タイ、ベトナム、中国、マレーシア、バングラデシュ等の大学・研究機関と協力しながら、プロジェクト実習を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・各プロジェクト実習の実施に際しては、本プログラムの運営委員会で内容を精査し、段階的な実習を通じて十分な成果が得られるように配慮した。
- ・受講生が、プロジェクト実習の成果を、各年度末に実施した「アジア環境再生コロキウム」において英語で発表し、開発途上国から招聘した研究者と討議を行うとともに、成績評価にも利用した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・アジア環境再生コロキウムに招聘した開発途上国の大学関係者からは、「ESD実践論」、及び学内・地域・国際の「プロジェクト実習」を導入した実践的プログラムに対して強い関心が示され、履修生による実習成果報告に関しても高い評価が得られた。また、岡山大学と開発途上国の大学が連携して、双方向の大学院教育プログラムを構築していくことの重要性が確認された。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

- ・履修生に対するアンケート調査結果では、従来の講義形式に加え、ESD 実践論や実習が加わり、実践的な内容である点が評価された。特に、プロジェクト実習(国際)に対する関心が高く、履修動機の主要因になるとともに、実習を通じた学びの効果が大きいことも示された。

●九州大学人間環境学府都市共生デザイン専攻

「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

現地での課題解決能力の育成のために、本学とアジア大学の大学院生が国際異分野混成チームを複数編成し、対象地区における都市建築の低炭素、長寿命、保存などをテーマとした現地調査、課題抽出・分析、代替案評価、デザイン提案、産業界・行政関係者等を交えた発表会までの過程を集中型ワークショップの形式で実施した。また、海外現地プロジェクトの就業体験を通して実務的な課題解決方法を修得する海外インターンシップを国連ハビタット、国連開発計画、海外設計事務所等と連携して実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

アジア大学と共同で実施する集中型ワークショップでは、教員と学生が現地に渡航する前に、安全で円滑なワークショップとするために、複数教員による現地調査を事前に行い、受入側のアジア大学の教員と入念な打合せを行っている。また、国連ハビタット等の現地事務所で行う海外インターンシップでは、学生に対して国連ハビタットによる一定期間の国内研修を行うなど準備期間を設け、海外設計事務所等に送り出した学生も含めて、海外滞在している学生とは定期的にメールで連絡し合い、現況の把握に努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本プログラム実施前では、海外留学や海外インターンシップを希望する学生は非常に少なかったが、本プログラムによって海外に目を向けて実践力・国際力を身に付けたいとする学生の自発的な意欲が昂進した。学生の意識改革の面で期待以上の成果が得られたと考えている。また、海外インターンシップを経験した学生が海外企業への就職を希望し、実際に数名の学生が海外企業や国連機関に就職し、更に海外インターンシップ先の海外企業から企業奨学金付きのインターンシップ受入の申し出があるなど、新たなキャリアパス形成の可能性も見えてきている。

●大阪府立大学理学系研究科

「ヘテロ・リレーションによる理学系人材育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

地域社会への公開セミナーに院生を積極的に講師として採用しプレゼンテーション能力

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

を向上させた。

「利休サイエンスレクチャーシップ」を開催し、地域公開型のセミナーを企画した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

専門性のある題材を、あえて非専門的な聴衆にいかにかわかるように伝えるかを自ら考えるように教育した。特に内容を犠牲にすることなく講演の手法を考えるように指導をした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

相手が理解するかどうかという視点でみずからのプレゼン方法を検証するという一連の作業が体得できたものと思われる。しかも高度な研究成果を伝えるにおいて、極めて大きな努力が必要であることも認識させることができた。

●豊田工業大学工学研究科

「実学の積極的導入による先端的工学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本学大学院では「体験的教育」「国際性」を人材養成のキーワードとしており、これまでに学部のみであった学外実習を大学院にまで拡充し、しかも海外への展開もはかるなど、本プログラムの柱の一つに位置づけた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・本学大学院においては学外実習の実施は初めてであり、パートナー企業・大学の選定を各教員に任せるだけではなく、取組委員会が企業に直接赴くなど積極的に国内外での派遣先開拓に注力した。
- ・派遣先とのマッチングをはかるため、海外派遣学生は英語能力を中心として選考を行い、質の確保には特に注意を払った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・これまで学部では学外実習の十分な実績があったが、本プロジェクトにて本学開設以来初めて大学院生を国内外の研究機関、企業に派遣し、平成20年度(国内1件)、平成21年度(国外9件、国内17件)、平成22年度(国外7件、国内14件)の実績をあげた。本制度は現在も継続中であり、平成23年度は(国外7件、国内7件)となっている。
- ・学生の自己評価からも、「問題解決能力が身についた」と答えた学生が全員、「コミュニケーション能力の向上」を実感した学生が86%であった。また、8割の派遣先からも同様の評価をいただき、本学の指導教員もその86%が効果的であるとの評価結果が得られた。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実 |
|--|

●同志社大学工学研究科機械工学専攻

「安全・安心の設計システム技術者養成課程」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国内外の企業、団体でフィールド実習を行った。1年目の平成20年度は博士前期課程1年次生22名及び後期課程2名計24名が1期生として履修登録をし、事例調査という形で各企業、団体でのフィールド実習を行った。2年目の平成21年度は新たに23名の前期課程1年次生の学生を迎え入れ、計47名の履修者数となった。前期課程1年次生は事例調査、前期課程2年次生、後期課程学生はKY活動として、国内外の実習先でのフィールド実習を行った。3年目の平成22年度は1期生は卒業していなくなったが、新たに前期課程1年次生29名を迎え入れた。4年目の平成23年度からは本課程は本学の正式なコース「安全技術者養成コース」となり、新たに35名の前期課程1年次生の登録があり、「安全安心実習」という形で実習を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学生の希望を聞いた上で、それにマッチする形での、受け入れ企業探しに苦労した。今回の実習は「安全・安心」をテーマとした実習であり、受け入れ側としても経験がほぼ無く、断られるケースがほとんどであった。受け入れ交渉、特に就職の決まっている博士前期課程2年次生の交渉は非常に困難であったが、本課程の趣旨を説明し、理解を得ることにより、少しずつ受け入れ企業が増えていった。改善点として、当初は大手企業を中心に交渉を行っていたが、中小企業やアミューズメントパーク、地方公共団体等にターゲットを広げることにより、希望する全学生の实習が成立した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

多くの企業、団体での実習を通じて、普段講義では体験出来ない、現場での安全・安心を肌で感じる事が出来た。また、受け入れ先とのコミュニケーションを通して、学生が社会に出た後の職場での人間関係構築の基礎が築けたと考える。受け入れ企業としても、普段気付かない点を学生の観点から発見してもらえ、社員の刺激にもなったとの声も多くきかれた。海外での実習を通して、英語を含む国際コミュニケーション力の大切さを学生自ら体験し、報告会にて実習の成果を英語で発表させることによりグローバルな社会に対応した人材の育成が出来たと考える。

《医療系》

●長崎大学国際健康開発研究科国際健康開発専攻

「国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース」の事例

(具体的に何を実施したのか)

学生に実務能力と問題解決能力を身につけさせるために、1年次に3週間、バングラディッシュにおけるフィールド研修、2年次に8ヶ月間、開発途上国においてインターンシッ

1. 特に効果的であり改善に資した事例 D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化 ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実
--

プと課題研究を義務づけた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

短期フィールド研修においては、引率教員を同行させ、学生には研修効果を挙げるための十分な準備をさせた。インターン先と研究課題は、できるだけ学生の自主性を尊重して決定された。しかし、インターン先の決定には、研修内容の有用性、信頼できるメンターの存在、安全性などいくつかの条件を付した。課題研究の遂行には、本研究科と相手国の関係機関の倫理審査の承認を義務づけた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

短期フィールド研修において、学生は多くのことを学び、その成果を報告書に纏めた。多くの学生は希望した先でのインターンシップと研究を実施したので、インターンと課題研究は非常に有意義であったと評価している。インターンと課題研究は、学生に国際保健に取り組む上で必要な多くのことを学ばせ、また国際保健に取り組む意欲を更に高揚させたことが、帰国後の学生の報告から明らかである。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

《人社系》

●大阪大学経済学研究科経営学系専攻

「イノベーションリーダー養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

外部有識者（東大阪エリアの企業経営者、大企業 R&D マネージャ等）による教育アドバイザー委員会を設立し、技術経営分野におけるイノベーションリーダー養成に関する意見交換会を年 1、2 回行った。加えて、以下のイベントも実施した。

- ①大阪ガス実験集合住宅NEXT 21 見学会(平成 21 年度)
- ②GP フォーラム 2009 の開催(平成 21 年度)
- ③東大阪商工会議所産学ビジネス交流会参加(平成 21 年度)
- ④総括シンポジウムの開催(平成 22 年度)

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

外部アドバイザー委員からの意見をどのようにすれば、具体的なカリキュラムとして構成できるのかについて検討し、学生に対するアンケートの形で授業評価に結び付けた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

アンケート結果から窺い知れることとして、統計学やマネジメントサイエンス等の数理的なものを基礎としながらも、ビジネスに関するいわゆる「気づき」に相当する戦略創造や企業家精神科目における討議に関してニーズが高く、ビジネス現場における疑似体験を学生たちが強く求めていることが明らかになり、講義内容の改善に貢献した。

《理工農系》

●北海道大学生命科学院・生命科学専攻

「融合生命科学プロフェッショナルの育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「ブレインストーミングワークショップ」：分野の異なる博士後期課程の学生 4～6 名に企業研究者および大学教員が加わり、各自の専門とは無関係なテーマに関してブレインストーミング法を用いて新しい研究テーマの提案を行う。その結果は、参画企業の本社において部長級の関係研究者に対してプレゼンを行う。異なる研究分野の学生達がお互いの意見を交換させることで「社会連携力」、「企画展開力」の強化に加え、「専門力」の習得をも目指す、学生主体のワークショップを年度ごとに開催した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・包括連携企業の研究者の参加により実施した。
- ・学生メンバーは極力異なる研究分野から構成するようにした。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

- ・企業から講師を招聘し、企画開発・マーケティングに関するレクチャーを行った。
- ・ワークショップ終了時には企業において学生による最終プレゼンを行った。これにより、提案テーマのレベルの高さを保持した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

参加した学生は、自らの専門分野以外においても活躍でき得るという認識を持つようになった。企業からも新しいテーマを最初に見る権利を持つこととした。また、参加学生、企業のみならず第三者からの評価も高く、事業終了後も博士後期課程のカリキュラムに推奨科目として加わることとなった。

●新潟大学自然科学研究科生命・食料科学専攻

「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラムの実施に当たり、評価・改善のためにアドバイザーボードを設けている。メンバーは県内企業の経営者、公的研究機関の責任者など、18名である。履修生の成果発表会の際にお集まりいただき、プログラム運営に関する忌憚のない意見をお聞きするとともに、適宜助言を受け、また農と食の第一線で活躍している方々との交流会やセミナーを実施し、教育連携を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

アドバイザーボードは、3名の大学理事、7名の農と食に関する県内のすべての公的研究機関の長、8名の県内企業の経営者とした。公的研究機関の長からは、特に新潟食づくりプロジェクト科目についてアドバイスをいただいている。また、県内企業の経営者からは、企業が求める学生像や本プログラムに関するアドバイスをいただいている。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

成果発表会の後に履修生との会食を行っている。その席上で、履修生と各経営者や各研究機関の長とが直接会話する機会があり、履修生は多くの事を学び、良い経験になったとの感想を聞いている。また、セミナーや交流会では、大学教員からだけでは得られない実践的な知識や現場の情報が得られ、履修生にとって良い刺激となった。

●芝浦工業大学工学研究科地域環境システム専攻

「シグマ型統合能力人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・副専攻「ビジネス開発専攻」の中に、企業と連携した「国際技術経営工学コース」を設置した。国内外の優れた特色のある企業の工場見学や、企業から招聘した講師による「技術開発とビジネス戦略」に関する講義により構成した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・本科目の実施にあたっては、連携企業の協力が不可欠である。しかし、企業にとって、工場見学に際しての英語での説明は負担が大きいのが、本学の人的ネットワークを活用して、関東周辺の10社に協力をお願いした。また、工場見学の実施は学生を半日拘束することになるため、後期の授業が開始される9月に集中的に3社訪問することとした。
- ・企業講師による「技術とビジネス戦略」に関する講義については、工場見学で訪問した企業は必須とし、講義全体のバランスを考慮し講師を選定した。その他、大学や公的研究機関から技術移転を受け、新しいビジネスを立ち上げつつあるベンチャー企業の社長も2名招聘し、新しい技術からビジネスが生まれるプロセスについて学習できるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・学生アンケートによると、通常の授業では得られない貴重な経験ができたことなどが挙げられ、講義内容の満足度は高いものであった。
- ・協力して頂いた企業と大学との間の連携関係が強化されるとともに、今後、留学生を含めた幅広い産学連携が期待できる。

●近畿大学総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻

「東大阪モノづくりイノベーションプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

教育の産学連携： 近畿大学の位置する東部大阪地域のモノづくりに秀でた企業の研究開発室に置き、指導教員と企業の開発責任者が密接に協力して学生を指導する体制を構築した。インターンシップに代表される“教育の産学連携”は、短期・体験型（第一世代）、長期・体験型（第二世代）が主流であるが、東大阪モノづくり専攻では、教員と企業の技術者の協同による長期・実践型（第三世代）教育を実施してきた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

マネジメントオフィスの整備： プログラムの実行性を高めるために、プログラム運営委員会（取組実施担当者会議）およびマネジメントオフィスを設置し、自立的に成長する仕組み（PDCA サイクル）を構築した。教員・企業技術者との連携を密にし、カリキュラムを円滑かつ効率的に運用するとともに学生のサポート（スキルレベルの検証と向上、キャリアパスの形成）を行う専門人材として、プログラムマネージャーを配置した。また、企業や研究所等で実績を積み、モノづくりに精通した定年前後の研究者や技術者をシニアサイエンティスト・シニアエンジニア（SS&SE）として受け入れ、学生を多面的に教育・指導できる体制を整えた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

プログラムマネージャーが中心になって運用する、スキルレベルや研究成果の「到達度評価シート」によって学生のサポートならびに達成度評価の「見える化」が可能になった。

①年度初めに「目標・手段・時期」を明確にする。②年度中間時点で、指導教員、企業技術者と面談し、「上期達成状況、取組」を評価してもらう。③年度末に学生は、年間達成状況と自己判定を、指導教員、企業技術者に評価してもらう。④プログラムマネージャーは、①、②および③の状況を把握し、それぞれの中間時点で学生のメンタリングを実施し支援した。本「達成度評価シート」は、他専攻にも展開された。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供

③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供

《人社系》

●立命館大学国際関係研究科国際関係学専攻

「国際協力の即戦力となる人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国際協力分野への人材輩出にむけた長期的な取り組みとして、平和構築キャリアセミナー、国際機関ワークショップ等の人材育成事業を行い、院生のキャリアパス形成を支援するための体制整備、情報提供を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

平和構築キャリアセミナーでは、国際協力分野でのキャリア形成を希望する院生に有益な情報を提供すべく、研究機関や国際NGOのほか、マスコミ、政府関係機関など、多方面から招いた若手を中心とする講師に、自身の職務やキャリア・パスについてお話頂いた。毎回多くの院生が参加したため、院生と講師との質疑応答に時間を割いた。国際機関ワークショップでは、実際に国際機関で勤務した経験を持つ教員が直接指導を行い、今後の学修に関するアドバイジング等を実施するとともに、実際に開発の現場で活用されているPCMの実習を行うなど、の取り組みを行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

当該情報提供を通じて、実際に、国際援助機関やNGO、社会的企業の現場で活躍する修了生を輩出できた。また、研究科としてもそういった修了生を招いて実施するキャリアセミナーを継続して実施することとしており、今後の研究科が実施するキャリア形成支援の一層の充実に寄与するものとなった。

《理工農系》

●大阪大学理学研究科数学専攻

「数物から社会に発信・発進する人材の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

キャリアパスセミナーの名称で、企業、高等学校、官庁などの現場で働いている、数学、物理学出身の人々に、専門の学問をどのように職業に役立てていけるかを講演してもらった。講演の後には自由討論の場を設け、学生がより直接情報を得られるよう工夫した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

数学、物理学を専攻した学生が進む進路は多岐にわたっている。これらの職種をできるだけ広く集めるようにした。具体的には、メーカー系の企業に偏らず、保険金融など最近理系の人材を必要としている部門、伝統的に数学専攻の学生の就職先であるが、現場の状況がわかりにくい教育界、数理部門での採用を継続している国家公務員などを網羅するように心がけた。またこれらの業種が博士修了の学生を採用するように様々な回路で働きか

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供

けを続けた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学部卒の学生と異なり、博士課程の学生は就職に関する情報は、アカデミックな部門以外では、接する機会が少なかった。キャリアパスセミナーは貴重な機会であり、多くの学生が積極的に参加し、質問なども活発に行われた。学生の進路指導の際にも大いに役立った。

●奈良女子大学人間文化研究科物理科学専攻、複合現象科学専攻

「理系の実践型女性科学者育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

博士前期課程において「女性先端科学者セミナー」なる授業科目を開講した。これは女性の実務家、研究者等を招聘し講演してもらう。その中で、業務に関する話だけではなく自らの就業から現在に至るキャリアパスについて出産、育児、介護等の経験も含めて話をしてもらった。授業後には講師との懇談を設け学生への情報提供の場とした。また聴講報告書を提出させ学生が何を学んだかを自省させることとした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

講師には女性特有の体験と仕事との兼ね合い・両立の方法を関連させて話してもらうよう留意した。

キャリアパスの話は分野を問わず、あるいは博士前期、博士後期の別を問わないことが多いので、多様な学生が聴講できるよう講演内容に配慮してもらった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

女子学生の場合、就業後のキャリアパスに不安を抱く割合が高く、そのことが大学院への進学率にも影響していると考えられる。そのため実際のロールモデルを知ることができることは学生に大いにプラスとなるようである。そのことは学生アンケートと報告書の内容から判断される。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

①TA・RA 制度による修学上の支援

E. 学習・研究環境の改善

①TA・RA 制度による修学上の支援

《理工農系》

●大阪大学理学研究科数学専攻

「数物から社会に発信・発進する人材の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

博士後期課程の学生に研究計画書を提出させ、面接の上選抜し、RA に採用した。また博士前期 2 年次の学生の内、博士後期課程に進学希望の学生を対象に、後期課程での研究計画を述べる面接を実施の上、選抜し、TA に採用した。TA は学部 4 年次の卒業研究に対する指導補助を仕事とした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

RA への採用は、学生の能力、将来性、研究に対する姿勢などを書類と面接により判断し、援助額を 3 段階に分けて行った。漫然と全学生に一樣に補助をすることとは異なる方法を取り、学生にもその事実を周知させることにより、しっかりとした研究計画と展望を持つことの重要性を伝えるように努めた。また年度末には発表会を行い、研究がきちんと遂行できたかどうかを、学外の専門家の前で発表させた。この結果は次年度の RA 採用時の判定に反映させた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学生が積極的に、自分の研究計画を作り、それをアピールする努力をする傾向を強めることができた。年度を追うごとに、自分の研究をまとめて伝える能力が増加していくのが感じられた。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 |
|---|

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

《人社系》

●東北大学文学研究科歴史科学専攻

「歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画」の事例

(具体的に何を実施したのか)

博物館、美術館、遺跡、文書館など国内外の多くの機関において、大学院生が研修・実習を行う機会を提供することができた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院生自身に研究プロジェクトを計画させ、申請書を作成させた上でそれを審査し、採択課題に経済的支援を与えることで、大学院生の主体的行動を促した。プロジェクトの支援を受けた課題については授業で成果発表を行い、プロジェクト遂行のための手法を共有することを試みた。なお、大学院生が実習・研修に出かけるために、会計処理が複雑となり、事務方の大きな協力を得た。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

GPが無ければ不可能な規模で、多くの大学院生を派遣することができた。特に、海外に派遣する豊富な機会が得られた。それにより、各院生はキュレーターやアーキビストに関する国際的な視野を得ることができた。また国際的なプロジェクトを計画・遂行することが当然であるという認識が共有されるという、大きな成果が得られた。

●東北大学情報科学研究科

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

情報リテラシーに専門的に取り組む研究機関は、世界・日本のどこにもないと思われる。その意味で本事業は特筆すべき活動であろう。しかし、関連して教育研究に取り組んでいる学術機関は少なくなく、積極的に視察・調査を行い、研修に参加した。たとえば、PODS(Professional Organizational Development Network in Higher Education)、UC Berkeley、Stanford University などがある。さらに、本プログラムでの事業や研究成果を広く内外に周知し理解してもらうために、とりわけ履修生に積極的に研究成果の発表を行ってもらった。その中には、CPATHi、復旦大学(上海)、The International Conference on Information in Secondary Schools: Evolution and Perspectives (in チュリッヒ) など、海外でも積極的に研究発表が行われた。そのような事業推進のために、可能な限り財政的支援を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

実践的課題を負う研究の質を高めるためには、現地での視察調査・研修等が極めて重要である。それを円滑に実施するためには、財政的支援は不可欠である。本プログラムでは、

1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

その意味において柔軟に運用することができ、有益に活用することができた。また他方研究者・専門家などの評価をおおぐ必要がある。そのひとつの方策として、学会等での研究発表がある。そのための財政的バックアップを図ることができ、履修生の国内外での積極的な発表につながったと思われる。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

履修生のうち、社会人を除くほとんどが、国内・海外での研究発表や視察・調査に取り組むことができた。その経験は、研究の充実・発展のために多大な貢献を果たし、研究論文としてまとめられたものも多い。すでに社会人として働いている履修生もいる。プログラムの履修、教育研究が大いに役に立っていると思われる。

●京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻
「研究と実務を架橋するフィールドスクール」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国際協力のための実務基礎教育（研究発信トレーニング）を実施した。フィールドスクール実施前の国内事前研修として、英語による研究計画書の作成や英語によるプレゼンテーションのトレーニングをおこなった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

発表会には、ネイティブのアドバイザーとしてアジアやアフリカを対象にして調査研究をおこなっている外国人研究者を招き、建設的かつ具体的で詳細な講評をお願いした。さらに英文論文の校閲費用の支援もおこなった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

2008年度～2010年度の3年間で計37名の院生が研究計画書作成のトレーニングを受けた。また計7名の院生が発表トレーニングを受けた。院生が、臨地調査を実施するうえで、指導教員や副指導教員だけではなく、外国人研究者からも研究計画にかかわる具体的かつ生産的なコメントを得られ、院生が臨地研究を実施していくうえで非常に有意義であったことが、海外での学会発表の数が年を追うごとに増加していること、また、全体の学会発表数に対する海外での発表の割合も増加傾向にあることから明らかになっており、大学院教育の改善・充実に大きく貢献した。プログラム終了後の現在では、研究科常設科目として開講されている。

●奈良女子大学人間文化研究科国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻
「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

・海外における調査技術の修得および研究発表を実地に体験するための「フィールドサー

1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

ベイ」を新設し、受講学生に対して費用の一部を助成した。

- ・学会発表等に対して参加登録費等を対象に費用の一部を助成した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・海外での調査技術を身に付けるフィールドサーベイ（実践基礎群）では、事前の準備を周到に行い、調査技術の効果的な修得を図っただけではなく、国際的なキャリア形成の一助とするために、海外の大学で研究結果の発表を行う等現地の大学院生等との研究交流も行うよう工夫した。
- ・学会発表における参加登録費等の助成に際しては、複数の応募者が同一の学会での発表に対して参加登録費等の助成申請があった場合には公平性に配慮し、応募者に共通すると考えられる費用を勘案した上で採択額を決定した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・大学院生の学会発表は、博士前期課程、後期課程ともに大幅に増加し、大学院生の学会発表への意欲の向上がみられた。

●上智大学グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻
「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

プログラム実施期間中の各学期に、現地調査支援を公募し、競争的選抜を経て、博士前期課程および博士後期課程の複数名の学生に調査実施に必要な交通費の一部を支援した。支援対象は平成20年度に10名、平成21年度春学期6名、秋学期7名、平成22年度春学期9名、秋学期7名に上った。公募にあたり学生は自らの調査計画を指導教員と相談しつつ立案し、採用決定後には必要な手続き書類を作成し、調査実施後には調査報告を執筆した。調査報告はウェブサイト上に掲載された後、冊子体で刊行され、後者は学内外の研究者に配布してフィードバックを請う一方、博士前期課程1年次必修の地域調査方法論の教材や本専攻入学を希望する学部学生向けの資料として利用した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

現地調査の立案、実施、成果とりまとめのいずれの段階においても、指導教員と密な連絡を保つよう、各段階で指導教員のフィードバック完了を確認する手続きを定める一方、指導教員に限らず、現地滞在中の教員や現地の研究者などに随時の指導を専攻として依頼し、学生の独自性を尊重しつつ、細やかに調査の進展状況を見守ることを心がけた。制度化されたフィールドワーク科目との連動を可能な限り行い、またカンボジアおよびエジプトに設けた海外拠点からの情報提供、研究者紹介などの支援も積極的に実施した。将来的に外部から長期調査支援の資金を獲得する練習を兼ねていることも学生に周知徹底した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

博士前期課程の学生については、フィールドワーク科目の制度化と併せて、修士論文に現地調査の内容が直接間接に反映される例がふえ、以前にもまして充実した内容の論文が増加した。博士後期課程の学生についても、調査支援が長期調査前後の予備調査、補足調査の実施にとって有効であった。この支援をきっかけに、博士前期課程から半年以上の現地調査を行う学生が複数現れたのもこれまでにないことであり、さらに学外からの長短期の留学および調査の助成獲得に成功した学生の数もふえた。成果の刊行は、学生にとって小さいながらも業績の蓄積に結びついて研究意欲を高め、受験希望者や新入の大学院生からも将来の参考になるとの声が寄せられた。

＜理工農系＞

●岐阜大学連合獣医学研究科獣医学専攻

「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院生の国際学会への参加と発表を推進し、旅費等に関して支援した。また、短期間(平均3週間)の海外研修を奨励し、海外の短期研修においても旅費及び宿泊等について支援し、海外で活躍しやすい環境を整備した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院生の国際学会発表に関する支援では、国際学会発表への参加登録料など、旅費及び宿泊費の経費以外に支出項目があり、学生への旅費等の支給にあたり不利益が被らないように配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

国際学会参加や海外研修に関する支援プログラムを開始した当時は、応募者数が少なかったが、2年、3年と事業を進めるにつれて、応募者が激増し、大学院生が海外に行く機会が増加した。また、参加学生の中には、自信を持って英語で受け答えができる学生が最近目立ってきており、国際化に大きく貢献した。

●大阪大学理学研究科数学専攻

「数物から社会に発信・発進する人材の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「プロジェクト研究支援」という名前の元、博士前期最終学年、博士後期の学生が自ら立てた計画に基づく研究に援助をおこなった。科学研究費の申請用紙と類似の書類を学生自らが作成し、それを元に研究計画の内容、実現可能性を判断し、結果に応じた支援をした。

1. 特に効果的であり改善に資した事例 E. 学習・研究環境の改善 ②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

プロジェクト研究は、学生が属する研究室の研究の一環として行うのではなく、学生自らが研究計画を立てるものであることを学生に強調し、自らの力で研究計画を作成する能力を養うことにつとめた。また年度末には発表会を行い、研究がきちんと遂行できたかどうかを、学外の専門家の前で発表させた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学生が自分で研究計画を立てる経験を積むことにより、独立した研究者として活動していく訓練を積むことができた。また研究内容を外部の専門家に審査される経験を積むことにより、自分の研究をより広い視点から見直し、説明する能力を養うことができた。

●奈良女子大学人間文化研究科物理科学専攻、複合現象科学専攻 「理系の実践型女性科学者育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国内外の学会発表、実習について交通費の実費、宿泊費の実費を補助した。

派遣前に申請書を提出させ審査し、口頭発表すること、発表することが学生の研究の進展に有意義であることを条件に派遣した。

また、国内外への実習も実施した。件数は少ないものの学生にとっては特に国外での実習は有益であった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

派遣前には申請書の提出を義務付け、学生が派遣によって何を得ようとするかを明確に理解させることに努めた。さらに派遣終了後は報告書の提出を義務付け、学生が派遣によって何を得たか又事前の予定との相違はどうであったかを意識させ、学習効果を上げる工夫をした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本プログラムによる派遣は3年間で150件を超え、その中で国外での発表は25件でありプログラム以前の3年間の1.5倍以上になった。

●広島大学生物圏科学研究科 「食料・環境系高度専門実践技術者養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・学生の国際会議等での発表およびインターンシップに対して支援を行い、学生による研究活動の国際性および主体性を涵養した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・ 支援を受ける学生には本研究科で採用している外国人特任教員によるプレゼンテーション法の演習講義を受講すること、また国際学会発表・インターンシップ派遣支援を受けた学生には、成果報告書の提出と支援成果報告会での発表を義務付けた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・ 本G P支援により、3年間で国際会議等の発表に45人を、インターンシップに8人を派遣することができた。

《医療系》

●京都大学薬学研究科

「実践的創薬戦略家養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

教育コースの履修生のみならず、薬学研究科と生命科学研究科の大学院生に対して、国際学会における成果発表や国内外機関における共同研究を含む学外研鑽を奨励し、TA・RA費を支給することで経済的支援を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

本プログラムによるTA・RA費の支給は限定的であるため、教育コースの履修生で海外研究研鑽の希望者に対しては、学内運営費を活用した所属研究室からの経済的支援の拡充を図った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

大学院生の内向き志向と就職難の社会情勢を反映して、海外機関における研究研鑽の希望者は減少しているが、所属研究室と本プログラムによる協調した経済的支援により志望者が有る程度回復した。

●熊本大学医学教育部

「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院学生の学術集会における研究発表を奨励するために、代謝・循環情報医学及び発生・再生医学に関連する国内学会もしくは国際学会に参加し研究成果発表を行うための交通費及び宿泊費の支援を行った。また、代謝・循環情報医学もしくは発生・再生医学に関連する医療・研究等を行っている海外の医療・教育・研究施設等へ大学院学生をサマーフェローシップとして1ヶ月程度派遣し、海外の研究グループとの共同研究等に参加させた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学会での筆頭演者としての口頭あるいはポスター発表を単位として認める演習科目「医学・生命科学演習」および「発生・再生医学演習 III」を設置し、大学院学生の学会発表を奨励した。交通費・宿泊費の支援に当たっては、博士課程の大学院学生を対象に広く募集を行い、研究の意義等をアピールする申請書を提出させた。合同プログラム運営委員会において書類審査を行い採否を決定した。派遣終了後にはレポートを提出させ、他の大学院学生にも参考となるよう、国際学会発表とサマーフェロシップに関するそれぞれのレポートは教育プログラムのホームページで公開した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

平成 20～22 年度において、合計 64 件の国内学会発表と 27 件の国際学会発表について支援を行った。大学院学生が全国的あるいは国際的な舞台上で自らの研究成果を発表する意欲を醸成し、それを実際に経験させることで、研究に対するモチベーションの昂揚に大きく寄与した。また、英国及び米国の医療・教育・研究施設に対して 4 件のサマーフェロシップ派遣を行った。共同研究プロジェクトに関する実験の実施、講義や研究室カンファレンスへの参加、臨床研修プログラムへの参加などを通して、大学院学生がグローバルな視点を獲得し、研究・医療活動のモチベーションとスキルを向上させることに貢献した。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮 |
|---|

③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮

《人社系》

●岐阜女子大学文化創造学研究科文化創造学専攻

「実践力のある上級デジタルアーキビスト育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プロジェクトでは、図書館や博物館、教育、企業のメディア関係等から要望の高い、実践力のある上級デジタル・アーキビストの育成を目指したため、育成対象となる院生も学部卒のみでなく、各分野からの社会人入学生、他大学院の卒業生など幅広い、そのため、平日開講とは別に、平日開講科目と同様の科目を、休日(土・日・祝)にも開講し、あらゆる立場の院生に受講機会を設けた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

平日開講(毎週講義)と休日開講(集中講義)と講義形態が異なることにより、講義内容に差が出ないように、テキストの作成、補助教材の作成などを含め配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

社会人入学の院生も働きながら学ぶことが可能となり、上級デジタル・アーキビスト取得者数は通学制では100%(通信制を含めた割合は72.4%)と、平日開講では受講が困難と予想される院生についても資格取得を可能とした。

《医療系》

●神戸大学保健学研究科保健学専攻

「アジアにおける双方向型保健学教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

当初このプログラムは、通常の講義と同様、年間を通じて開講することを計画していたが、本プログラムに参加した学生は社会人が半数以上を占めていたことにより、夏期(8月の連続した7~10日間)や週末(毎週土曜日を4週続ける)を利用した集中講義とした。日本で実施される講義に関しては、海外提携校(4大学)からそれぞれ1~2名の教員と2~4名の学生を招聘し、講義は日本人と外国人の教員が分担した。海外でのフィールドワークに関しては、従前から共に研究したことのある研究者との人脈とフィールドを利用した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

集中講義の期間に合わせて海外の教員や学生を招聘するためには各国の事情を考慮して事前の連絡・調整が不可欠であった。また、日本人学生の派遣に関しても、社会人学生の予定を確保するために、早めに計画を確定し、長期休暇を取れる時期に実施出来るよう注意を払った。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

平成 20 年度からの 3 年間に、プログラム指定の単位を取得・登録した日本人学生数は、平成 20 年度で 25 名、21 年度 75 名、そして平成 22 年度は 102 名に達した。社会人学生も参加できるプログラムを実施できたことで、全体のうちの半数以上が社会人学生であった。

●熊本大学医学教育部

「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

社会人学生、遠隔地学生、外国人留学生および出産・育児等により日中の講義に出席できない学生への支援として、e ラーニングシステムを構築した。講義のビデオ収録を実施し、パワーポイント・スライド原稿と組み合わせたオンライン教材を作成し、WebCT によるオンライン受講が出来るようにした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

理解度チェックのための小テストの挿入やレポート等の提出により、オンライン受講が実質的・実効的となるよう配慮した。また、e ラーニングコンテンツの完成状況や履修方法などを医学教育部のホームページに掲載し、さらには、e メールで通知するなどして、e ラーニングシステムの利用を促進した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

平成 21～22 年度に実施した博士課程の講義・演習科目について、全コマ数 779 のうち 301 コマ (39%) が e ラーニングを利用 (併用を含む) して実施された。大学院学生へのアンケート調査 (回答率 73%) の結果において、39%の大学院学生が e ラーニングシステムを利用しており、94%の大学院生が「e ラーニングは有意義である」と回答しており、e ラーニングの必要性と実効性が認められている。

●沖縄県立看護大学保健看護学研究科保健看護学専攻

「島嶼看護の高度実践指導者の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

社会人学生のための長期履修学生制度を新たに導入し、また、博士前期・後期課程の 9 つの新科目のすべてを土日開講や集中講義で実施することで、学業と就業が両立できるような学習環境の充実を目指した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

社会人学生が就業しながら学習できる環境を作るために、就業している管理者と在学生、教員とのコミュニケーションを密にし、可能な限り授業や研究活動が適切に遂行できるようにした。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

長期履修学生制度を活用した学生もいたが、職場の勤務形態の配慮などがなされたため博士前期課程の学生に関しては2年間で全員修了することができた。本大学院の入学者の約9割は社会人学生であり、長期履修学生制度が導入されたことで、社会人学生のほとんどがその制度を活用しており、学生・教員ともに学習時間の確保と経済的支援体制の基盤になっている。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
④ICT 技術を利用した遠隔教育の推進 |
|---|

④ICT 技術を利用した遠隔教育の推進

《人社系》

●慶應義塾大学政策・メディア研究科政策・メディア専攻 「社会イノベータ育成コースの創設」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・コースの代表的な講義である、「個益公益のデザイン」、「地域情報化論」、「低炭素社会設計論」などはe科目(映像アーカイブを用いた授業)としても提供している。
- ・また、コース担当教員全員が出講するコア科目の「個益公益のデザイン」は、対面の授業とWeb会議のハイブリッドによるディスカッションを組み合わせ提供している。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・学生からのコースに対する要望を確認する座談会を開催した。その際、「Web会議システムがとても充実している。社会人や仕事をされている方が時間を気にせずに授業を受けられるのはすごく便利だと思っている。課題としては、全員で話すことができないこと。システムの充実を希望する」(要約)という要望があった。そのため、全ての問題点を抽出し、効果的な講義運営につながるようなシステム改善を行い、高い評価を得られるようになった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・地理的・時間的制約にとらわれることなく、教員、学生との議論の場として有効に機能し、実践知の創造に極めて有効であることが実証された。
- ・その結果、内部進学者だけでなく、他大学出身者、社会人など多様な人々が志願している。また、明らかにコース外の学生にも意欲、行動力、問題発見・解決能力などの面で好影響を与え、大学院全体をリードする頼もしい存在になっている。

《医療系》

●沖縄県立看護大学保健看護学研究科保健看護学専攻 「島嶼看護の高度実践指導者の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

宮古島にサテライト教室を新たに開設し、遠隔によるテレビ会議システムを導入し、新科目やそれ以外の科目の授業や演習、研究指導、公開講義などを遠隔で実施した。サテライト教室では本学と可能な限り同じ通信システムで文献検索や文献依頼がスムーズにできるようにした。さらに実習調整や各種会議、他大学との相互受講や学術会議の自由集会なども遠隔によるテレビ会議システムを活用した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

テレビ会議システムや遠隔通信による遠隔教育を実施するにあたって、学生や教員のITに対する苦手意識を改善するために、遠隔教育に対するガイダンスやFD教育などを随時開

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

④ICT 技術を利用した遠隔教育の推進

催した。遠隔受講や遠隔配信に対する留意点などを整理して学生や教員に周知できるようにマニュアル等の作成を行い HP に掲載し、随時参照できるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

最初は通信システムによる遠隔教育が一部の教員のみでの活用に限られていたが、徐々に遠隔教育のメリットを知ることで、教員や学生による遠隔システムの活用が急激に増加した。他大学との遠隔システムによる相互受講などの開催が可能になり、他大学の学生と直接画面でリアルタイムで交流できる機会が得られることで学生の学びや交流の拠点が広がった。事業終了後も他大学との相互受講は継続されており、米国在住の著名な看護学者の講義もリアルタイムで聴けることが可能になったことで費用対効果の高い教育方法の展開につながっている。公開講義などを宮古島や他の離島地域の看護職に遠隔で配信することで、知的財産を幅広く普及させることにつながっており、離島地域の看護職から継続した配信希望があり、今後も継続した遠隔教育の普及に努めていきたい。新たな事業では、八重山の石垣島にテレビ会議システムの構築を予定しておりさらなる発展的な遠隔教育の普及が期待できる。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

⑤その他

⑤その他

《人社系》

●奈良女子大学人間文化研究科国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻
「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・大学院生のキャリア形成のために、自主的研究活動を促し支援すべく「キャリア形成のための院生自主企画」に対して経費の一部（講師旅費、謝金等）を助成した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・通常の講義等の中で取り組むことが難しい企画・マネジメント力を発揮する実践の場を提供して大学院生の専門職キャリア形成の一助とするために、博士前期課程及び後期課程の大学院生を対象に、「キャリア形成のための院生自主企画」に対して経済的支援を行い、研究会やセミナー、ワークショップ等の自主的、積極的な開催を促し、大学院生が企画・マネジメント力やコミュニケーション力を発揮する場を容易に設定できるように工夫した。また、その際に院生から相談があれば必要に応じて教員がアドバイスをを行うようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・大学院生の学会発表及び論文発表が、博士前期課程、後期課程ともに大幅に増加し、大学院生の研究や発表に対する積極性、自主性や意欲が大きく向上した。

●上智大学グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻
「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

上智大学がカンボジア王国シェムリアップ市に有するアジア人材養成研究センターを、本プログラムの海外拠点と位置づけ、学生の訓練機会や調査への情報および利便を提供した。現地常駐職員の他、講義期間が終わって学生の現地調査が集中する期間には、本プログラム採用のプロジェクトPDが常駐して、様々な研究プロジェクトと連動しつつ学生の研究調査を支援した。エジプト・アラブ共和国カイロ市には、日本学術振興会カイロ研究連絡センターの一角を借り受けて、上智大学カイロ研究センターを開設し、こちらにはプロジェクトPDが常駐して、同様の支援にあたる他、現地および周辺各国の教育研究機関との協力体制構築、本専攻への入学希望者への対応などに従事した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外に恒久的な拠点を築き維持することには、それぞれの国の事情なども絡み様々な困難があり、本プログラムの実施期間中に限ることなく長期的な視点をもって、拠点の維持拡大に努めるよう留意した。カイロ研究センターの常駐プロジェクトPDについては、本学の教員としては、海外を常駐の勤務地とする初の例であったことから、海外危機管理会社

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

⑤その他

と契約をなすなど、今後の取組に有効な制度的枠組みの整備にも気を配った。また、拠点
を有効に活用する観点からも、専攻単体ではなく、本学の研究所や大規模研究プロジェク
トの活動との連携に力を入れ、その連携が学生それぞれの調査研究の推進に活かされる方
法を模索した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

海外拠点の存在は、拠点がある地域で調査研究を実施する学生にとっては多くの点で直
接的利益をもたらした。カイロでは2010年以降政治的に不安定な状況が続き、年末には一
時的にPDを国外退避させなくてはならない事態に陥ったが、調査中の学生の安全確保にも
拠点は有効であり、2011年3月以降速やかに学生への支援を再開できたのも、拠点があれ
ばこそであった。費用的な問題から大規模な学生の調査訓練などは、他の研究プロジェク
トとの連携が必要だったが、これも拠点があることによって円滑な連携を実施できたとい
える。加えて、周辺諸国の研究教育機関と専攻との教育と研究の両面にわたる連携も、海
外拠点を介在させることでいっそう円滑に運ぶことができた。

〈理工農系〉

●九州大学生物資源環境科学府

「生物産業界を担うプロフェッショナル育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

教育成果の見える化に向け、質的調査を継続的に行った。量的調査としての講義後アン
ケート、プログラムアンケート、学生生活調査(院入学時)を行うとともに、以下に示す事
項を実施した。

プログラムオリエンテーション、講義の狙い等を受講(希望)生に対して丁寧に行った。
受講生には、各講義で得た学びや気づきについて、WEBシステムを利用した教育カルテ(e-
ポートフォリオ)への書き込みを義務づけ、担当教員は、各受講生のカルテに対して、コ
メントを行うことで、講義後の課題発掘や講義後の課題解決を徹底することで、逆に講義
受講目的の明確化を行った。さらに、受講生に対して年2回の面談を行い、学びの定着度
を確認するとともに、講義後との学びや気づきを他の講義のそれらとつなげることで、そ
れぞれの学生の目標設定や達成度評価を一緒に行った。

それぞれの講義においては、教職員による参与観察を行った。これは、本プログラムで
提供する講義が、系統学習的なものではなく、学習集団に対して均質な効果を予測するこ
との困難性が高いことへの対応である。また、修士1年や博士後期2年の院生にとって、
就活は非常に大きな課題であり、強みを伸ばすことより弱点克服(コミュニケーション力
やプレゼンテーション力の向上)に注力する学生が多いことも本プログラムの特徴である。
避けて通りたいことに対峙する際の気持ちの安定へのケアも、参与観察を通じて意識した。

これらを背景に、学生が「今」必要としていることをしっかりと抽出し、彼らの「未来」

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

⑤その他

につながる課題を一緒に考える時間を作り出すことを意識した。さらに、プログラムの評価（PDCA サイクルの実質化）を教職員ばかりでなく、国内および海外企業からの外部評価委員やプログラム受講院生にも参加してもらい定期的に行った。また、プログラム支援室を設置し、受講生との交流・受講生同士の交流の場を提供し、プログラム改善に向けた課題抽出を恒常的に行えるシステムを構築した。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

教育カルテの目的は、経験の物語化であった。自らの学びや気づきを言語化・文章化する習慣は、就業後により重要となることである。経験に学ぶのではなく、歴史に学ぶ姿勢を身につけるため、自らの経験を物語化することが重要であると考えた。キャリアとは経験の言語化であるということは徹底できたと考えている。

面談においては、教育カルテを見ながら、それぞれの学びや気づきをつなげていく作業を行い、経験の物語化を支援した。また、つながることの重要性を院生と主に具体的に指摘しあうことで、均質な学習効果を予想することが難しい、本プログラムの弱点を補強した。

参与観察を徹底することで、ドロップアウトしそうな院生への支援や弱点克服にあえぐ院生への支援を行うことが可能となった。弱点克服を必要以上に意識させないことで、Strengths-based Approach 的な講義形態を維持することを目指した。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

3年間という限られた期間ではあったが、プログラムの方向性を明確にすることやカリキュラム改善・講義改善の仕組みを作り上げることができた。かなり労働集約的で、マンパワーが必要であるという問題が浮き彫りとなったものの、努力目標がしっかり設定できたことは大きな成果であると考えている。

院生達の「今」をしっかりキャッチし、院生からの投げかけに必ず応えていくという当たり前のことの重要性や困難性を感じた。しかし、この当たり前のことを教員個人としてだけでなく、大学という組織として行っていくことこそが、教育の質保証であろう。院生達の「今」に対して、院生自身も深く考える必要がある。立ち止まり、状況を把握し、要求を明確かつ妥当なものとして組織に投げ返すための場づくりにも注力してきた。経験を言語化・文章化し、他者と対話しながらより深いものを彼らの中に生み出す手伝いができる場を構築することも、教育の質保証となり得ると考えている。

●芝浦工業大学工学研究科地域環境システム専攻

「シグマ型統合能力人材育成プログラム」の事例

（具体的に何を実施したのか）

- ・優秀な大学院博士（後期）課程学生をラーニング・ファシリテーター（Learning Facilitator：以下 LF と呼称）として雇用し、教育研究の支援業務を委嘱する LF 制度を

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

⑤その他

導入した。学部・大学院の教育・研究の質向上を図ることと、当該学生の教育能力・研究能力の向上と、手当を支給することによる経済的支援を目的として実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・ LF には、各研究室における学生指導や研究の支援業務の他、全学に共通した学生生活や教育研究活動における問題点の発掘や解決策の提案を委嘱した。基本的には、LF 自身の視点による自主的な活動となるように配慮した。
- ・ LF 制度の実施にあたっては、担当の教員、事務スタッフを配置し、定期的 (1 回/月) に、LF 研修会を開催し、LF の活動を支援した。
- ・ 年度初めには、各 LF に「研究内容や将来の希望職種に関するアンケート」と「LF キャリアプランと行動計画」を作成させ、LF 自身のバックグラウンドや進路の希望を把握し、指導の指針とした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・ 学部学生や大学院生を対象に、研究室生活に関するアンケートを実施し、「充実した研究室生活をすごすためのガイドライン」と題したリーフレットを作成し、全学に配付した。LF 活動の成果として挙げられる。
- ・ LF による自己評価結果からは、複眼的工学能力、技術経営能力、メタナショナル能力に対する向上が見られる結果となった。
- ・ これまで孤立しがちであった博士課程学生に対し、学生間の交流の場が提供できた。

《医療系》

●東京医科歯科大学保健衛生学研究科総合保健看護学専攻
「看護学国際人育成教育プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・ 国際的に活躍できるためのアカデミックマナーを習得するための教育方法の一つとして、英語によるコミュニケーションの方法、英語によるプレゼンテーションの方法、アカデミックパブリケーションの方法などの DVD や CDR を製作し、教育で活用した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・ 大学院生と協働して内容を吟味し製作した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・ 大学院生のニーズに沿った内容となり、視聴覚教材の有用性が高まった。これらの視聴覚教材を講義や自己学習などに有効活用でき、学習効果を高めることができた。
- ・ 本学の大学院生のみならず、母国語が英語ではない国の大学院生や、国内の他大学の大学院生にも希望に応じて配布し有効活用することができた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

《人社系》

●神戸大学人文学研究科文化構造専攻

「古典力と対話力を核とする人文学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・海外連携大学と共同実施することで大学院生の古典力と対話力のさらなる涵養を目指す場である「コロキウム」として、「海港都市国際学術シンポジウム」、「東アジア応用哲学・応用倫理学学会」、「若手人文学研究者の出会いの場」など、大学院生が海外で研究発表を行ったり、海外の研究者や大学院生と交流を持つ機会を数多く設けた。
- ・中国、台湾、香港、韓国などの連携大学から大学院生や若手研究者を招聘し、海港都市研究に関する研究交流会を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・海外での学会発表が上首尾に行われるよう、古典ゼミナールやフォーラムなどと連動して、参加大学院生が発表練習を行う機会を設けるなど、入念な準備を行った。
- ・海外派遣が単発的なものにならないために、本プログラムに参加した大学院生の研究成果の発表の場である『古典力・対話力論集』に発表論文を公刊する機会などを提供した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・本プログラムで海外に短期派遣され、研究発表を行うなどの経験を積んだ結果、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) 「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」や「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」といった本研究科の他のプログラムを利用して海外へ長期留学する大学院生が増加した。

《医療系》

●東京医科歯科大学保健衛生学研究科総合保健看護学専攻

「看護学国際人育成教育プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・協定大学等をはじめとする海外の大学・研究機関等への大学院生の派遣、研究者や教育者の受け入れを積極的に行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・欧米の大学のみならず、アジアの国々との相互交流を深められるように大学院生の派遣先や研究者の受け入れ先の大学等を選定した。大学院生の海外派遣の際は、各大学院生の研究や学習ニーズが達成できるよう、派遣先を選定した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・欧米の大学のみならず、アジアの大学とも、研究や教育に関する連携を深めることができた。
- ・大学院生の学習効果が高まった。

●神戸大学保健学研究科保健学専攻

「アジアにおける双方向型保健学教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

平成 20 年度からの 3 年間で、招聘教員は 27 名、招聘学生は 23 名であった。一方、派遣教員は 32 名、派遣学生は 46 名であった。プログラム指定の単位を取得・登録した日本人学生数は、平成 22 年度には 102 名に達した。招聘した教員や学生全員に対しては、教員の場合は最低 1 コマの講義、学生の場合はカントリーレポートの報告（集中講義最終日のグループディスカッション）を課し、ともに、帰国後は報告書の提出を義務付けた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学生の安全を最優先し、派遣に際しては事前のオリエンテーション（約 1 時間）とビデオでの学習を義務づけた。その際、海外での不慮の事故に対応できる連絡表なども準備した。さらに海外からの招聘教員（本プログラムは研究者の交流ではなく、あくまでも教育プログラムであることを関係教員に徹底し、教員としての参加を期待した）や学生の世話は、事前に登録した日本人ボランティア学生に依頼した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

平成 22 年度をもってプログラムが終了した後も、海外の提携大学との交流は持続しており、今後も学生交流を続けることとなった。平成 23 年度にはタイのチェンマイ大学と部局間協定を締結し、今後インドネシアのガジャマダ大学とも部局間協定を締結予定である。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

②国際シンポジウム等の開催

《人社系》

●長崎大学経済学研究科経済経営政策専攻

「新興金融市場分析の専門家育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・本研究科が毎年主催してきた国際カンファレンス“International Conference on Asian Financial Market”に院生セッションを設け、学生には研究成果の報告を課した。これにより、高度な専門性をもった調査研究能力の育成と同時に、国内外の研究者による助言指導を受けることによって、修士論文の質を国際水準で保障することが可能になると同時に、英語による報告と質疑を通じて、専門分野の高度な英語運用能力の向上が図られた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・「アジア市場分析Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の講義や東京研修・中国でのフィールド研究の研究成果をまとめることに加え、英語運用能力の向上のためにチューター等による英会話のプログラムを実施した。当初は、本学に留学している学生をチューターとして雇用して、本取組に参加する個々の学生に一人ずつチューターを配置したが、個々の時間調整等の事務作業が煩雑だったため、非常勤講師を雇用して、入学後の早い時期からの実施に変更した。講師には、英会話だけではなく、国際カンファレンスでのパワーポイント等のスライドの構成、発表の仕方などを丁寧に教えてもらうことができた。
- ・1年次生も国際カンファレンスに参加することによって、ファイナンス分野の最新の研究動向や英語による報告や議論の仕方を学ぶとともに、どのような助言指導がなされているかを学ぶ機会とした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・国際カンファレンスでは、パワーポイントの作成や発表の仕方等について事前指導を受けることによって、学生は効果的な発表を行い、国内外の専門家や研究者とも質疑応答をすることができた。
- ・学生のアンケートでも、学生からは、達成感を感じたとか、自分の成長を感じたなどの感想があり、満足していることが伺えた。また、国際カンファレンスに参加した研究者からも、「修士課程の学生とは思えない」とか「興味深い内容である」という良好な評価を得ることができた。
- ・この成果を基に、学生は修士論文を英語で執筆した。
- ・本取組に協力する西南財経大学とは、2010年から本カンファレンスの共催となった。2012年度については、西南財経大学で開催する予定である。さらに、韓国の中央大学校においても、2013年度に開催する予定となっている。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

●早稲田大学法学研究科

「法学研究と法律実務の統合をめざして」の事例

(具体的に何を実施したのか)

2008年度には、シンポジウム「法理論と法実務の統合——教育的側面を踏まえて」を開催し、法科大学院の設置にともなう法学教育改革の激しい変動の中で、いかにして法理論と法実務を統合していくかという課題につき検討した。2009年度には、シンポジウム「研究者教員の養成はどうあるべきか——法理論と法実務の統合」を開催し、法科大学院においても研究者教員の存在は今後も不可欠であり、その課題に研究大学院がいかに応えるかという問題につき検討した。2010年度には、シンポジウム「法律教育と研究大学院および法科大学院——研究者教員の養成を見据えて」を開催し、総まとめのシンポジウムとして、学者出身の最高裁判事2名を含む講演者を招聘した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

法科大学院の導入後、今後の法学研究者養成あり方について、わが国全体で議論されるようになったが、その際、法学研究科、特に修士課程の存在意義自体が疑われたようになった。そこで、法学研究科の意義を問い、研究者の養成をいかにして行うか、問題意識を共有する教員・実務家に参加してもらい、多角的に議論した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

シンポジウムを通じて追及した論点は多岐に及ぶが、中でも、法科大学院が登場した後の研究者養成について、当法学研究科で5年間一貫して博士論文を作成するために集中して比較法・基礎法・実定法解釈論をじっくりと深く学ぶことが絶対に必要であることが確認できた点、大きな成果が上げられたと考える。有力な大学が修士課程を廃止し法科大学院に統合していく中で、修了することが研究者への近道と考えられこともあったが、やはり研究者を養成するには、研究大学院における修士課程・博士課程の一貫した養成システムが明らかに優れていることが確認できたのは有益であった。その意味でも、修士・博士一貫教育システムを構築した当研究科の我が国における法学研究者養成における意義は大きいといわねばならない。

＜理工農系＞

●筑波大学システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻

「ICTソリューション・アーキテクト育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

海外組織でのICTに係わる動向についての知識を深め、国際的な視野を広めると共に、ICTに関する国際的な発信力を高めることを目的として、ICT国際交流ワークショップを、授業の一環として開催した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

単に学会に行って講演したり聞いたりするだけではなく、レセプションやランチ、ポスターセッションなどで、また運営に参加することで、外国の学生・研究者と実際に交流する機会を与えるよう工夫した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

筑波で開催した第1回ワークショップには、約100名が参加した。一般の学会等ではとかく消極的な学生達に、交流する機会を与えることができた。北京で開催した第2回にも本学から約10名が参加した。ワークショップには3大学が参加したが、組織的な交流を継続することとなり、第3回ワークショップがH24年秋に予定されている。このほか、研究分野でも交流を進めたり、新たな大学の参加も期待される等、国際交流が発展している。

●岐阜大学連合獣医学研究科獣医学専攻

「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」の事例

(具体的に何を実施したのか)

岐阜大学連合獣医学研究科とソウル大学獣医学部の間で、2回にわたりジョイント・ワークショップをソウルと東京で相互に開催し、研究の相互理解と共に人的交流に貢献した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

ソウルで開催した第一回目では、これまでに開催実績がないことから大学院生の参加希望者が少なく、開催に当たり出席者の確保に苦労した。また、出来る限り旅費及び宿泊費の支援に配慮した。東京で開催した2回目は、参加者も順調に伸び、交流も円滑に進んだ。特に、開催に至るまでの準備に多くの労力を割くことから、相手大学との交渉や対応に苦慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

大学院生の積極性が目立って顕著となり、英語による受け答えもうまくなった。また、積極的に海外研修等に出かける学生も多くなり、国際性を修得するのに役立った。

●岡山大学環境学研究科資源循環学専攻

「アジア環境再生の人材養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・本プログラムの実施に際しては、各年度末に履修生による成果報告を行うとともに、事業推進における助言と評価を得るために、平成20年度～22年度の各年度において「アジア環境再生コロキウム」を開催した。開催結果は以下の通りである。

第1回：平成21年3月19日開催、10カ国から16名の研究者を招聘

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

第2回：平成22年2月23日開催、11カ国から25名の研究者を招聘

第3回：平成23年1月24日開催、10カ国から15名の研究者を招聘

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・学生の履修成果については、アジア環境再生コロキウムにおいて学生自身が英語で発表するとともに、開発途上国からの招聘者と討議する機会を設けた。
- ・アジア環境再生コロキウムでは、学生による成果報告だけでなく、「アジアにおける環境教育」や「持続可能社会のためのIT活用」をテーマとするパネルディスカッションも開催し、開発途上国の大学関係者との間で今後の学生交流やITを活用した交換講義などについて意見交換が行われ、有益な助言を得た。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・アジア環境再生コロキウムにおける英語による学生の成果報告や海外招聘者との討議は、受講生の国際的リーダーシップ醸成に有益であった。
- ・「アジアにおける環境教育」や「持続可能社会のためのIT活用」をテーマとする討議を通じて、開発途上国の大学及び研究機関との学生交流や交換講義について、期待と課題を把握することができた。

《医療系》

●三重大学医学系研究科生命医科学専攻

「国際推薦制度による留学生教育の実質化」の事例

(具体的に何を実施したのか)

2011年1月24、25日に海外から多数の演者を招き、英語による国際シンポジウム「医学教育・研究の国際化推進シンポジウム -生体侵襲ダイナミクス-」を本学講堂にて開催し、国際推薦制度による留学生教育の活性化を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

演者の人選と聴衆の確保、質疑応答が活発に行われるような雰囲気作り。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

活発な質疑応答によりシンポジウムが大いに盛り上がり、また、内外の人的交流が深まったために、次回開催の機運も高まり、将来につながる国際教育・研究の活性化が得られた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

●広島大学医歯薬学総合研究科創生医科学専攻
「バイオデンティスト育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

毎年度計3回にわたり国際ワークショップを開催し、研究および教育分野の意見交換の場を設けた。平成20年度162名、平成21年度244名、平成22年度284名の参加があった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

使用言語は英語とした。ワークショップの内容は、大学院生による発表を毎年企画し、初年度は海外の最先端研究および教育、次年度は国内外の若手研究者の研究、最終年度はプログラム「英語プレゼンテーション演習」や「英語修辞学」を経験した大学院生の研究発表を中心に構成した。さらに司会やアナウンス・座長など運営・進行に大学院生が積極的にかかわるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

「英語プレゼンテーション演習」を踏まえた大学院生の英語での研究発表の場として有用であった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

③積極的な情報提供体制の確立

《人社系》

●女子美術大学美術研究科芸術文化専攻

「表現空間創出による高度人材育成と職域開発」の事例

(具体的に何を実施したのか)

芸術文化系の大学院の主体的活動のひとつの範としてとらえてきたアートセンターに関する調査研究の過程でえられた情報を、学内のみならず学外、海外に対しても発信することができた。出版、アーカイヴ、展示を通しての発信だけでなく、海外大学（国立ソウル総合芸術大学）での講演、継続的シンポジウム（CCD）など、多様なかたちで行い、そのためのノウハウの蓄積もあり、現在も継続中である。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

提供される研究情報については、その対象者ごとに、柔軟にその方法を設計するよう努めた。研究者向けの、ビデオ・アーカイヴ（OCA）の場合は、本体以外に、書籍化を行い、エントリー用の情報提供を行うだけでなく、国際展（越後妻有大地の芸術祭）での展示にも取り組み、不特定多数に対しての海路に着いても考察を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

情報提供そのものの効果についての判断には、いましばらく時間が必要だが、あらゆる活動のプロセスや結果が、情報になりうるということについての意識が高くなり、ドキュメンテーションの制作自体が、アート活動の欠くことのできない要素であるという認識が定着しつつある。こうした意識は、当然それに伴い、常に、そのアウトプットの形態についても適切なものを模索するという波及効果がある。

●立命館大学国際関係研究科国際関係学専攻

「国際協力の即戦力となる人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

プログラムの実施状況や、「国際協力の即戦力」を目指す院生・学生への情報提供を行うウェブサイト及びブックレットを、日・英両言語で公開・発行した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

これらのウェブサイトでは、プログラムが実施した様々なセミナーや人材育成の取り組みについて紹介し、これらの成果を共有できるものとなるよう、心がけた。

ブックレットにおいては、院生の研究課題が、国際協力という人材育成上の重点領域にとどまらず分散する傾向にあり、院生間のピアラーニングの契機が削がれがちである本研究科にあって、研究テーマから履修科目、進路にいたる院生の選択を重点領域へと緩やかに方向づけ動機づける効果を期して、本プログラムの趣旨・活動を紹介する小冊子を2年

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

度目に作成し(A5版38頁)、本研究科への新規入学生を中心に配布してきた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

ブックレットは、左頁に日本語で、右頁に英語で同内容の文書を掲載する形をとっているため、日本人院生だけでなく、留学生にとっても、本研究科における教育・研究の経緯・方向性を理解・共有するうえで重要な助けになった。また、ウェブサイトは、プログラム終了後もさらに充実、強化され、本研究科の教育目的、内容や国際関係学に関する情報を適切に提供している。

《理工農系》

●九州大学人間環境学府都市共生デザイン専攻

「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

一般には、年度報告書の作成・配布を通して成果を広報することが多いが、本プログラムの年度報告書はデータ記録を中心とした学内配布に留め、取組み過程で得られた知見や学習成果を学生参加型の国際ジャーナル刊行(学術誌、情報誌)によって国内外に広く普及する情報発信方法を開発した。また、取組みの中で培った海外大学とのネットワークや産業界とのネットワークを活かし、国際連携コンソーシアム及び産学官連携コンソーシアムを構築した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

博士後期課程の大学院生をRAに雇用し、その雇用条件として、1)ピアレビュー国際学術誌(年2回)への投稿、2)国際情報誌(年2回)の企画、執筆、編集に参画、3)研究プロジェクト企画立案プロセスへの参画を設定し、新研究テーマ発掘能力や企画・マネジメント能力の修得の機会を設けた。RAを雇用するにあたっては、英語による書面審査と面接を行い、RAとしての能力の確認やRAの役割を十分に理解させた上で雇用した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

国際ジャーナル刊行による情報発信に加え、アジア都市研究の一線で活躍する研究者、実務者を招聘し、今後の教育研究や国際連携の方向性を討議する国際シンポジウムを開催しながら、ハビタット工学教育の創成と継続的発展のための学術情報を国際的に共有した。このことによって、ハビタット工学の国際的・学際的な教育研究を支援する国際学会ISHED(International Society of Habitat Engineering and Design)を、アジア主要大学の代表者や国連ハビタット福岡本部の協力のもと、平成23年10月に設立することができた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

④その他

④その他

《理工農系》

●静岡大学情報学研究科情報学専攻

「マニフェストに基づく実践的IT人材の育成」の事例

＜学生の自己マニフェストによる学習・研究・キャリアデザインの動機付け＞

(具体的に何を実施したのか)

「基礎学力」「研究力」「キャリアデザイン力」「組織運営力」「国際適応力」を備えた「スーパー五力人材（博士課程）・五力人材（修士課程）」を育成するために、研究科マニフェスト（研究科から学生への約束）とともに、学生自身に自己マニフェストを書かせ、それを研究科在学期間だけでなく、修了後のキャリアデザインの目標にするようにした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

自己マニフェスト作成にあたって、新入学時点で1泊2日の「新入生合宿研修」を大学外施設で行い、研究科の人材育成目標、研究科マニフェスト、キャリアデザインに関する講演を実施するとともに、新入生時点での自己マニフェストを学生自身に作成させた。その後、学生には自己マニフェストを研究室などに掲示して、日々、マニフェストの志を新たにするように指導した。さらに指導教員を通じて自己マニフェストの見直しをアドバイスし、国内外インターンシップ、JRA（修士課程学生＝ジュニアリサーチアシスタント）・RA募集の際の必要書類とした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

修士課程入学時に自己マニフェストを書くことによって、キャリアの目標を定め、どのように勉学・研究を進め、「国内外インターンシップ」「学生主体活動」などにどのように参加して能力を身につければ良いか明確な指針にできた。修士課程修了時点のアンケートによると、60%の学生が自己マニフェストを「よく実現できた」、「まあまあ実現できた」、50%超の学生が「役に立つ」「まあまあ役に立つ」と回答し、教育の手段としての自己マニフェストの有用性が確かめられた。

《医療系》

●筑波大学人間総合科学研究科疾患制御医学専攻

「個性とキャリアを繋ぐ医科学教育ルネサンス」の事例

＜武者修行型国際化教育＞

(具体的に何を実施したのか)

国際的な研究者としての必須の資質を早期に涵養することを目的として、国内外の世界一級の先進医療・研究設備および企業での共同研究等の実施、国際会議に出席し、海外の研究者と交流するとともに世界最先端の研究情報を収集、および国際的なトレーニングコースに出席して実験技術を磨くことを実施した。短期派遣留学として、筑波大学大学院生

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

④その他

が国立台湾大学を訪問し、ラボローテーション、研究室見学と実験、および CBT (Center for Biotechnology) サマーコース事業に参加した。また、インターネット回線を使った筑波大学と国立台湾大学の相互交信型の講義（ロングディスタンスレクチャー）を実施した。また、既に交流締結を完了しているベトナム、これからその可能性のあるボルドー第二大学、エディンバラ大学、国立台湾大学の教員および大学院生を招聘して、Leading Graduate Schools International Conference をつくば国際会議場で開催した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

国内外の大学や研究機関に筑波大学医学系専攻の教育研究活動を理解させるために、PR-DVD（全編 20 分程度）の作成を行った。海外武者修行を終えた大学院生は、帰国後に活動内容をレポートで提出し、かつ報告会で発表した。国立台湾大学へ短期留学した大学院生は、現地では英語で活動内容を報告した。ロングディスタンスレクチャーでの使用言語は英語で、国立台湾大学および筑波大学教員、大学院生による論文発表と討論等を行った。最終的に「国際実践医学研究特論」の履修単位を与えるシステムを構築した。海外研究協力インターンシップに参加した大学院生は、ベトナムにおける人々の意識調査および環境調査や ChoRay Hospital における病院研究以外に、Institute of Tropical Biology において、現地の学生やスタッフに対して分子生物学実習のサポートを実施した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

このプログラムで支援された研究協力インターンシップ、国際学会参加、国立台湾大学への短期派遣留学や自立型学外学修武者修行等を通して、大学院生の国際性、先端性および学際性が涵養された。医学系 PR-DVD（日本語および英語版）は、ベトナムでの学外学修武者修行、筑波大学の紹介、医学系専攻の紹介等で構成されており、国内外に本プログラムの内容も含めた生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻およびフロンティア医科学専攻に関する広報活動に有効であった。Leading Graduate Schools International Conference を開催した結果、ベトナムに加えて国立台湾大学との交流締結も完了した。今後は、ボルドー第二大学、エディンバラ大学だけでなく、欧州や米国との交流も進めていく。

1. 特に効果的であり改善に資した事例《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

●事例 1

(具体的に何を実施したのか)

- ①高度な学術研究を自立的に計画・遂行する能力、学術研究を実務に応用する能力を育成するための2科目を新設、情報発信能力を育成するために1科目を新設した。
- ②インターンシップ、海外インターンシップの基準を明確化して科目を新設し、単位化できるようにした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ①分野によっては、学部教育の段階で、問題解決や研究開発の実習を経験している学生がいるため、ならびに学部教育との差別化と高度化のために、実務家教員（非常勤講師）の任用やシラバスの工夫を行った。また、企業との連携を十分にとった。
- ②インターンシップについても、期間はもとより、国内外、企業か研究機関かなど、条件を慎重審議して基準を定めて、必要書式・手順を明確化し、運用を開始した。とくに、相手先とのコミュニケーションを重視した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ①授業を履修した学生からは、満足と充実感を得たとの感想が多く聞かれたことが何よりの成果であった。学生の視野が広がった。また、新しい授業体系の確認ができた。
- ②授業を担当した教員、インターンシップ学生を指導した教員なども、新設科目の目的に合った成果が見て取れたことで、自信を深めることができた。
- ③大学院の授業を通して、企業との連携が確立できた。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例《非公表プログラムの事例》
A. コースワークの充実・強化
⑥その他 |
|---|

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

●事例 2

(具体的に何を実施したのか)

従来日本語で開講されていた科目のうち、英語で対応可能な科目は英語で開講、あるいは日本語または英語で開講とし、英語プログラムの学生が一人でも授業に参加する場合は英語で開講するようにした。また、従来の研究科教員に加え新たに採用した外国人講師2名、および学外の講師等により、これまで開講されていなかった英語開講科目を増やすなどして、英語科目の充実を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

英語で開講することにより日本人学生の参加が減り授業が不活性化することがないように、公共政策大学院等、他研究科との合併科目を増やすなどして学生数の確保に努めた。また、学部との合併科目等で英語が必ずしも得意とは言えない学生のためには、日本語での質問を許可するなどして、授業理解の向上に努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

英語による開講科目が増えたことが呼び水になり、2010年10月にはフランスから5名、スウェーデンから1名の交換留学生が特別聴講生として来校するなど、日本語を解さない学生の割合が急増した。留学生の高い英語力、授業への積極的な取り組み姿勢は、日本人学生にも良い刺激を与え、英語力の底上げ、授業への取り組み姿勢の変化につながった。

●事例 3

(具体的に何を実施したのか)

英語プログラムの10月入学開始に対応したカリキュラムの改変を行った。具体的には、従来通年科目であった必修科目のマイクロ経済学とマクロ経済学をマイクロ経済学I・II、マクロ経済学I・IIというように半期開講科目とした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

10月入学生に不利益が生じないように配慮した。具体的には、マイクロ経済学、マクロ経済学ともに、I、IIのどちらから始めても問題が生じないカリキュラムとした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

マイクロ経済学とマクロ経済学に関しては、10月入学生が入学後すぐに問題なく受講できるようになった。ただ、計量経済学については、学生の持つ数学、統計学の知識に差があるため、若干の課題が残された。

《非公表プログラムの事例》

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

●事例 4

(具体的に何を実施したのか)

- ①本プログラム支援期間中に制度準備をした、副指導教員制度（博士後期課程のみ）を2011年度から開始した。
- ②大学院の英語教育において、これまでの座学的な授業形態から、海外インターンシップや英語による研究発表、英語による各研究室の紹介など、学生能動的な授業形態を作ることができた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ①研究室の縦割り意識、研究室のテーマ以外の教育は不要とする意見が極めて強く、審議に大変時間がかかった。学生に行ったアンケートの集計から、従来の博士後期課程教育では進学する魅力に乏しいという意見が少なくなく、教員と学生の認識の乖離を解消すべきという意見集約に役立った。
- ②英語教育の学生主体性をどのようにするかについて議論を重ねた。また、英語教育を専門に行う先生だけでなく、その他の先生方にも参加してもらい、学生の研究発表（口頭ならびにポスター）の採点等に携わってもらった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ①に関しては、後期課程の学生教育という点で、教員の意識改革が進んだことが一番の成果と言える。
- ②に関しても、学生の英語の発表などに参加してもらい、学生の発表能力の向上や英語教育について学生のみならず、教員の意識改革が進んだと考える。

《非公表プログラムの事例》

E. 学習・研究環境の改善

①TA・RA 制度による修学上の支援

●事例 5

(具体的に何を実施したのか)

- ①分析機器の扱いに習熟した学生を増やし、かつ、そのスキルを継承するRA制度の構築を行った。
- ②学生が研究室のテーマに関わりなく自主的にやりたいことを支援するRA制度の構築をした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ①担当の実験機器が重複しないように、かつ、教員と技術職員が厳しく習熟度を測って、RAとして雇用をした。
- ②修士論文や博士論文のテーマと異なる、自主的なテーマへのチャレンジを推奨するため、応募者にはハードルが高く感じられたようであった。さらに博士前期課程学生は、1年次の終わりころから就職活動が始まるため、応募者には意識の高い学生ばかりであった。募集の原則を変えずに、しっかりとした計画や効率的な時間の使い方も学ばせることを期待した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ①経済支援という側面は決して小さくはないが、一番のポイントは、学生自身が教える側の立場を経験することで、知識を実用のレベルに深め、コミュニケーション能力を育み、成長する機会が与えられたことである。
- ②大型で高度な実験機器の使用にあたっての、技術スキルの継承と、継続的に使用できるe-learningコンテンツができたことは大きい。
- ③本システムが完成し、これから先の需要に期待している。これらは、毎年更新しなければならぬので、これからの学生の教育に十分役立つ。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

《医療系》

●熊本大学医学教育部

「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

臨床・基礎・社会医学の領域を越えた新たな人材の育成を実現するために、学際領域を含めた幅広い医学知識の修得、先端臨床技術の習得、高い研究マインドの涵養を目指した実質的なカリキュラムを構築した。中でも、関連する学問分野の知識を体系的に習得させるために講義科目を整理し、複数教員のオムニバス形式による授業を実施した。学際的な知識の習得を可能とする実質的で優れた講義体系であると自負するが、授業改善のためのアンケート調査では、50%の大学院学生が、単位修得に必要な回数の講義に出席することは困難であると回答し、大学院教育の実質化の困難さを浮き彫りにした。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

講義への出席を困難にする主な要因は、実験・研究があるため時間がとれない、社会人学生であるため業務時間が講義時間と重なる等、大学院教育における授業の実質化が抱える本質的な問題を提示している。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

研究活動のため時間が取れない学生、社会人学生、遠隔地学生、外国人留学生および出産・育児等により日中の講義に出席できない学生への支援として、eラーニングシステムを構築した。既に40%の講義がeラーニングに対応しており、39%の履修生がこれを利用してることから、授業に出席できない学生の履修を促進する上で効果を上げている。今後もこのシステムを継続しつつ、コンテンツのさらなる充実と履修生の利用促進を図るため、履修ガイダンス、ホームページ、eメール等により周知を図る必要がある。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

《人社系》

●茨城大学教育学研究科

「地域教育資源開発による高度教育専門職養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

分野横断的な科目の運営体制を各専修1名からなる調整室が担うことにした。その際、このプログラムをどのように意義づけるか全体としての意志一致に至るまで、かなりの議論を重ね、調整室としての相互理解を得ることができた。プログラムは出発するが、担当教員全員がその意図、方法を理解するには時間がかかり、しかも実行してみないと分からない部分も多数あることに難しさがあった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

GPのようなプログラムの策定は、新しさが求められている為に、どうしても未経験な事柄に直面する。これについて、それぞれの専門家が意見を述べることで当然、意見の対立点が出てくる。これを消化しながらプログラムを進めるのは易しいことではない。しかし、本プログラムの場合、このことによって逆に、大学院教育を考える新たな場として充実した議論を展開することができた。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

担当教員全員が本プログラム理解に真剣に取り組み、より充実した内容となるよう活発な議論を行った。これまでの議論に費やした時間はきわめて貴重なものとして、今後の大学院改革の起点となっている。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

《人社系》

●女子美術大学美術研究科芸術文化専攻

「表現空間創出による高度人材育成と職域開発」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

海外他大学や研究機関との協働プログラムは多数実施したが、それを契機として、大学間協定にまで発展させるには、手続的にも時間が不足していた。とりわけ、プログラム後半で新たに生まれた関係については難しく、現実的には交換授業などによる対応が考えられたが、特別授業や、講演、ディスカッション・イベントとしての実施にとどまった。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

短期のプログラムと、継続的かつ有効意味な協定関係の構築を目的とする大学間協定との間に、直接的な成果を見いだすためには、プログラム実施前から、ある程度関係を熟成させておく必要がある。また、より柔軟に、特別講義や学外イベントを単位化するなどの環境も必要なのかもしれない。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

大学間協定にはいたらなかったものの、海外での特別講義の実施(韓国)、小規模ではあるが国際シンポジウムの実施(中国、韓国、日本)、国際協力プロジェクトの実施・運営(ポルトガル、ノルウェー、メキシコ、オーストラリア)を行い、将来的に大学間協定にも発展可能な関係は構築できたと思われる。このうち、オーストラリア(QCA)に関しては、プログラム実施前から大学間協定があり、そのさらなる充実の一助となったが、大学の資産でもある協定大学についての調査の充実が効果的であることを説明しており、より考慮すべき対応のひとつであると言えるだろう。

《理工農系》

●山梨大学医学工学総合教育部応用化学専攻、機能材料システム工学専攻

「国際燃料電池技術研究者の基礎実学融合教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリーを検討したが、プログラムの限られた期間で行うことは非常に困難である。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

単位互換協定やダブル・ディグリーは大学内の規定や専攻の設置基準などを見直す必要

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

があり、短期間で対応することが難しい。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

単位互換などは困難であったが、国内外機関の教育研究者が特別講義やセミナーなどを通して実質的に指導する機会を設けることができたので、学生の資質の向上という点からは当初の目的を達成することに問題は生じなかった。

●岐阜大学連合獣医学研究科獣医学専攻

「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

大学院の教育システムの改革が優先するあまり、国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等を進める時間的余裕が得られなかった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

海外の大学との連携を図る意味で、国際シンポジウムや大学院生の海外研修等を盛んに実施したが、現在の大学院の履修システムと海外の履修システムの共有や融合を図る機会が得られなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

国際的にも通用する大学院の履修システムを確立することが重要である。履修システムを共有することによりお互いの利益が明確化するためにも、履修内容の改革と広報が重要であると思われた。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

- ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

《人社系》

●関西学院大学社会学研究科社会学専攻

「社会の幸福に資するソーシャルリサーチ教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

近年の傾向として学部時代にさまざまな学問分野を学んだ学生が社会学研究科に進学していることが指摘できる。とりわけ留学生の場合には、英語能力の点において各人の能力に大きなばらつきが見て取れる。本研究科のカリキュラムでは英語での文献講読科目を必修にしているため、その点に鑑み主として留学生を対象とした外国語（英語）の授業提供の改善を試みた。その過程において、担当教員の確保、ならびに学生個人の習熟度を踏まえたうえでの授業内容の策定等は容易ではなかった。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

留学生の場合、その出身地ならびに教育を受けた時期によって現在保持している英語能力が一律ではない。そのため、各人の英語読解能力等を見極めた上で、きめ細かな授業内容の策定ならびに運営の実施が求められる。そのことが、当該科目の改善を進める上での困難の原因であったと判断される。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

英語文献講読クラスを二クラスに分割して開講し、その一方を主として留学生を対象としたクラスとして運営した。その結果、受講生の能力とニーズに対応した科目提供を実現できた。受講生による授業評価からも、その教育的効果はきわめて望ましいものであったと判断される。(留学生入学者数(前期・後期課程計):平成20年度3名、平成21年度2名、平成22年度2名)

《医療系》

●東京医科歯科大学医歯学総合研究科顎顔面頸部機能再建学系専攻

「歯科医学における基礎・臨床ボーダレス教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本プログラムは全大学院生を対象として実施したが、コース授業は原則として日本語で実施しており、留学生にとっては英語の講義に比べて理解しづらい場合があった。また、10月入学の留学生の場合は日程的にコース授業が受講しづらい場合もあった。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

④ 社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

コース授業全てを英語化することは現状では困難であり、コース授業のスライド等は極力英語で作成した。しかし、日本語が不得意な留学生にとっては理解しづらいという意見があった。日程については、コースによって異なる日程となっており、現状では10月入学生に合わせて調整することは困難であり、学生各々のスケジュールに合う講座を履修してもらっている。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

現時点ではコース授業は必修ではなく、他の科目で卒業に必要な単位は取得可能であるため、特に留学生に特化した授業は設けなかった。一方、外国人講師を招聘し、英語によるセミナーを主催することで、日本語を不得意とする留学生に対しても、質の高い講義を提供する場を設けた。

3人指導体制に関しては、留学生に特有のデメリットは特になく、アンケート結果でも好評を得ている。

●新潟大学医歯学総合研究科口腔生命科学専攻

「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

専攻共通科目として、Professional writing & reading ならびに実践統計学ベーシックコースを新規に開講したが、前者では英語基礎能力が劣る学生の受講による演習進度の遅延、各人の到達度のアンバランスがあり、また後者では受講者のほとんどが日本人であったため、留学生への学修支援が困難であった。また、一部の社会人学生ではこれら新科目の受講が困難であった。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

Professional writing & reading では英語基礎学力が劣る学生が存在すること、writing を学士課程教育で十分実施されていないことが考えられ、教育内容のレベリングを担保するのが困難であった。留学生への英語による実践統計学ベーシックコースは日本語と英語による複数回開講をせざるを得ず、教員の負担が大であった。社会人学生に対しては同一時限での聴講が難しく、デジタルコンテンツを用いた講義を多用せざるを得なかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

英語に関しては講師の努力により、ある一定のレベルまで英語力の向上が図られたが、一部の学生では必ずしも科目の到達目標最低限に留まるものも認められ、入試における基礎学力の確認の厳格化をせざるを得ないと考えられた。実践統計学ベーシックコースでは教員の負担が大きくなったが、英語での講義をお願いし、留学生教育にあたった。留学生、社会人向けの特別コースの設定、デジタルコンテンツ化の促進などを行う必要がある。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

⑤他分野の大学院生との共同研究の実施

⑤他分野の大学院生との共同研究の実施

《理工農系》

●大阪大学理学研究科数学専攻

「数物から社会に発信・発進する人材の育成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

数物コアセミナーの名称の下で、数学を専攻する学生と物理学を専攻とする学生を混合したグループでのセミナーを行った。RAの学生をまとめ役として実施したが、専門を異にする学生とのコミュニケーションは難しく、セミナーの内容が中途半端なものになりがちで、実施後の学生アンケートの結果も芳しくなかった。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

専門を異にする人に自分の研究内容を伝えようとするとき、議論をするに値する深い内容に達するのは難しい。これは成熟した研究者でもそうなのであるから、学生ならばなおさらである。これを無理に行うと、内実の伴わないものになってしまう危険性がある。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

1年目の結果を基に、2年目は同じ形態で実施するのは中止した。専門が異なるものの共同のセミナーを内実を持たせるためには、学問間の理解がより深まった状態で始めるべきで、学生のレベルでするのは無謀と判断した。これは大学院教育改革よりもより研究の最先端で行うべきことと考える。

《医療系》

●名古屋市立大学薬学研究科

「薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

1年目に異分野の講義を受け、2年目に異分野研究体験(インターンシップ)を短期で行ったが、やはり、異分野であることの壁はなかなか大きく、異分野研究体験(インターンシップ)のうまくいった組合せもあったが、多くは刺激にはなったがあまり自分の研究へのフィードバックや共同研究への発展にはつながらなかった。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

名古屋工業大学、名古屋市立大学という、それぞれ独自の文化で研究や教育が進んできたので当然であるが、両大学・両分野の間でかなりのギャップが顕在化した。学生たちの柔軟な頭と教員側のすくなくならずの努力によって克服できるものと考えていたが、知識や

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

⑤他分野の大学院生との共同研究の実施

技術はもちろんのこと、様々な環境や哲学があまりにも違うことにあらためて思い知らされた。これがその後のモチベーションの向上や維持にうまくつながらなかったものと思われる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

もう少し早い時期、学部レベルから連携を開始すべきである。1年の教養教育において、名市大・名工大共通科目を設定して、統一化を図ることも効果的かもしれない。例えば、「薬学概論」や「工学概論」のような導入教育も必要であろうし、実習も一部共同で行うことができればハードルもかなり下がってくるのではないかと思う。幸いにも、平成23年度から名古屋工業大学の物質工学科3年(学部)を対象に「薬科学概論」という名古屋市立大学大学院研究科の教員による講義(薬理学、薬物代謝学、薬学経済学)が開講し、100人近い学生が受講をし、好評を得ている。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

⑥その他

《人社系》

●京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻
「研究と実務を架橋するフィールドスクール」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

現地語でグローバル社会、ローカル社会を理解できるような教材、換言すれば現地語新聞・公文書の読解や、臨地調査の過程で必須の専門用語、あるいは現地独特の知を表す概念語等を採録し、説明を付した用語集(現地⇔日本語)を、教員が編集し、フィールドスクールに提供して、参加者のその後の研究・実務の過程に役立てることを目指した。アラビア語教材開発を主にすすめたが、アジア・アフリカの諸言語を網羅することは困難であった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

多様な地域と学問分野にまたがる地域研究では、それぞれの対象地域・専門分野によって使用する現地語・専門用語は大きく異なる。そのため研究者の数だけ用語集が必要となり、全体に共通する教材を開発することは困難であった。フィールドスクールでは、当該地域を専門とする教員が指導を担当したので、現地で直接教授することとなった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

研究科が本プログラムと並行して実施している、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(I T P)「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」と連動して、アジア・アフリカ地域研究に必要な言語習得を教授するセミナー(プラクティカル・ランゲージ・セミナー)を継続的に開催したことで、現地語教育を推進することができた。

●奈良女子大学人間文化研究科国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻
「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・アカデミックな基盤を専門基礎群と専門応用群により培い、さらにスキルや専門応用力を高める実践基礎群および実践応用群を履修するという、体系的カリキュラムを編成したが、大学院生の多様なニーズに対応する内容の実践的科目を量的に十分に開設することは難しい。
- ・一般に人社系大学院では、広い分野に共通する技能・技術は明確ではなく、仕事に対する態度や姿勢の形成がまずそれらの基礎をなすと思われる。技能・技術のレベルでは、大学院生の進路の多様性に応じて多様な能力が要求され、それらに対応するだけの多様

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

な授業を開講することは實際上困難である。本プログラムでは、多彩なゲストスピーカーを招へいし、授業選択を弾力化したが、十分とは言えない。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ・本プログラムでは、できるだけ教員の経験を生かして高度専門職業人の養成という目的に沿って、スキルを身に付ける実践的な科目の開設に努めたが、それだけでは不足する部分もあるため、実務経験を有する適任者を学外から非常勤講師やゲストスピーカーとして招聘した。しかし、受講生へのアンケート結果によれば、全ての項目について総じて補助事業期間を通じて高い評価を得ていたが、「社会に出てから直接・間接的に役に立つ内容であったか」という設問に平成22年度前期のみ否定的回答が約3割みられ、大学院生の多様なニーズを必ずしも十分に把握し切れていなかったのではないかと反省がある。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

- ・人社系の大学院生の多様なニーズにマッチする内容の実践的科目を十分に提供するためには、ニーズの把握に努めるだけでなく、学内の教員だけでは必ずしも十分ではないので、ニーズにマッチした外部の人材について情報を収集したり、招聘できるような人脈づくりを行う等の日常的な取組も必要であろう。

●上智大学グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻

「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

博士前期課程については標準修了年限内での学位授与をほぼ実現しているが、博士後期課程については、博士論文提出資格試験、外国語能力試験から博士論文セミナー、博士論文計画書提出を経て、博士論文を提出する一連の過程を見直し、これらの制度の標準化を進めたものの、不必要に長期在学する学生などがいなくなるなど限定的な効果はあっても、根本的にはあまり改善できなかった。結果として、博士号の学位授与自体はほぼ確実に実施されているが、所要の期間は5年以上となり、満期退学後の特例による課程博士号の取得が通例となる状況はなかなか改まらなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

現地調査を重視した地域研究という学問の性質上、博士論文の執筆に2年以上の長期現地調査を実施することが必須であり、このことが3年以内の学位授与を困難にしている。標準修了年限内の学位授与は、本教育プログラムの主たる狙いとするところではないが、

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

我が国の大学院教育の全体がその方向に向けて動いている以上、学生のキャリアパスの観点からも何らかの対応を迫られている。ともすると学生の「フィールド力」の涵養という本プログラムの主目的から、より高度でより長期の調査の実施を学生に要求すること自体が矛盾した目的設定となりかねず、学生の研究意欲への影響を含めて対応が苦慮された。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

国内にいて博士後期課程に在学している期間中の研究の諸段階や、現地での調査地選定や許可取得手続きの効率化などの対応を図る他、実質的な対応として本専攻と関連するアジア文化研究所、イベロアメリカ研究所、イスラーム研究センターなどの共同研究所員などの身分、あるいは日本学術振興会特別研究員、上智大学 PD などの職による研究継続を支援して、円滑な学位取得に配慮する形をとってきたが、根本的には一貫性博士課程への制度改変を行い、1年間の準備期間と2年間の調査期間、2年間の博士論文執筆期間を設けることで、この問題は解決することができるのではないかと思われる。本プログラムの実施期間中の実現は困難だったが、今後の課題として検討したい。

●南山大学国際地域文化研究科国際地域文化専攻

「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本教育プログラムの取組を通して、国際地域文化研究に関わる専門的知識・方法論とスキルの獲得の支援・促進、ならびに実践的学問の追求に主眼を置き、研究科のカリキュラムとの連携を目指した。しかし、個別に見れば、関係する授業科目(「地域研究方法論」、「国際地域文化プロジェクト研究」、「英語表現研究 I・II」等の授業科目)においてはその個々の目的を達成し得たものの、これら授業科目の内容面ならびに授業担当者間での相互の連携を構築することができず、全体として、本教育プログラムの研究科大学院教育に対する波及効果を十分な形で生み出すことができなかった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

本教育プログラムに関連する上記の授業科目の内容が各担当教員に委ねられ、教育プログラムの取組の目的と研究科のカリキュラムとの全体的関連について、研究科所属教員間で認識を全体的に共有し、運営面で関連授業科目の相互連携を図る仕組みの構築が不十分であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

研究科委員会等で、もとより教育プログラムの全体的取組内容については逐次紹介してきたが、必要に応じて、教育プログラムの展開のなかで関係する個別の授業科目がどのように展開されているかを報告すると同時に、関係する授業科目の相互連携を進めながら大学院教育の充実をいかに図るかに関して研究科を構成する教員の間で情報を共有し、改善に向けてレビューする仕組みを研究科として確立するような対応が必要であった。

《理工農系》

●大阪大学工学研究科生命先端工学専攻

「国際連携大学院 FD ネットワークプログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

海外の大学院から招聘した著名教授による講義を大学院博士前期課程（一般コース）の講義科目として開講し、留学生と一緒に日本人学生に受講させた。また、英語コースで開講している科目を一般コースの講義科目として開講し、留学生と一緒に日本人学生に受講させた。しかし、日本人学生の受講者数は10名程度にとどまり、一般コースのすべての日本人学生に受講させることは極めて困難であった。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

海外から招聘した著名教授による講義科目にしても、英語コース向けに開講している講義科目にしても、一般コースの日本人学生の受講者数が少なかったのは、英語による講義科目がすべて必修科目ではなく選択科目であったこと、英語による講義科目を受講しなくても日本語による講義科目を受講するだけで大学院博士前期課程修了に必要な単位をすべて取得できるためであると考えられる。従って、国際化に対する意識が大きく向上し、国際レベルの研究能力が飛躍的に向上したのは日本人学生の場合、一部の学生に限られる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

一般コースのすべての日本人学生に、英語による講義を受講させ、これらの学生の国際的視野を高め、国際的な競争力を身につけさせるためには、講義はもちろん、ゼミナール、研究指導、発表、事務連絡をすべて英語で行なう必要がある。すべて英語で教育・研究を行なっている英語コースのカリキュラムと一般コースのカリキュラムを完全に一元化し、英語による講義を受講しなければ大学院博士前期課程修了に必要な単位を取得できないようにすれば、おのずから、英語による講義科目を受講する日本人学生の数は増加し、その結果、大学院教育の国際化は格段に進むと考えられる。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

●九州大学生物資源環境科学府

「生物産業界を担うプロフェッショナル育成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

労働集約的な部分が多く、教員側のマンパワー不足があった。

系統学習と比べると学習者へのプレッシャーをかけないので、学習集団に対して均質な学習効果を予測することが困難であり、継続的な参与観察が必要であった。

学習者が持っている価値観や文化的背景がグループ学習の形態や運営にどのような効果をおよぼすかが不透明であり、質の高いチュートリアルが必要であった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

教員側のマンパワー不足。これは、プログラム運営に積極的に関わる教員が少ないことに他ならない。参与観察の重要性が明確化されても、教員数が不足して、最適な支援体制をとることに困難性が生じた。現時点では、積極的に関わる教職員の献身性で補われているが、このようなプログラムやカリキュラムを拡大するためには、マンパワー問題はついて回ることになる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

積極的に関わる教職員の献身性に頼るところが多かった。学内教育支援で、参与観察者養成に向けたOJTプログラムが始まろうとしている。また、積極的な院生をさらに元気にするためのポジティブメンタルヘルスケアについて、九州大学健康科学センターの連携を図った。

九州大学では、平成23年度に基幹教育院という全学的な組織を立ち上げ、学部から大学院まで一貫した基幹教育プログラムの開発を開始した。多岐にわたる専門教育との連携を行いながら行うこととしており、学内的理解とコンセンサスの構築に期待している。

＜医療系＞

●広島大学医歯薬学総合研究科創生医科学専攻

「バイオデンティスト育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

診療との調整を付けやすくするため、曜日、時間帯を可能な限り固定して一連の段階を終えることができるよう、さらに複数のコースを設定した。しかし、実際は研究テーマを管理する研究室の行事や診療により、コースワーク期間複数回欠席したり途中退席を余儀なくされる学生が毎回生じた。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容が

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

どのような影響を受けていたのか)

大学院生の演習に対する意識と、医局や研究指導講座の認識不足。欠席した回の内容に関してはコースワーク担当講座が深夜や別日に補講を実施した。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

プログラム担当から、コースワークすべての回への参加を前提とした登録、コースワーク参加に関して研究テーマ担当研究室の大学院生への配慮・協力を再三にわたり促した。しかし、診療・研究に従事しながら科目を履修するというスタイルでは、スケジュール調整に限界があるように感じた。基礎学習期間内は診療から外れる、研究テーマの研究室から離れてコースワーク担当講座に配属されるというようなアメリカ式の対応も検討する必要があるように感じた。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

《医療系》

●東京医科歯科大学医歯学総合研究科顎顔面頸部機能再建学系専攻

「歯科医学における基礎・臨床ボーダレス教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

多面的な学生指導および研究の質の向上を目指し、学生と所属専攻が同じ主指導教員1名の他に、分野の異なる教員を2名副指導教員とした複数指導体制を整えた。研究の進捗状況については学生および3名の指導教員で年2回の research progress meeting を実施し、報告書をコースリーダーへ提出することで確認したが、一部で教員の参加意識が低い、教員間の意見が対立し学生が困惑する、という例がみられた。それに伴う問題とも捉えられるが、報告書の提出が遅れるという事例が少なからずあった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

複数指導体制による research progress meeting については、報告書を提出することにより、学生が所属するコースのコースリーダーおよびプログラム・コーディネーターが問題点を抽出して対策を講じることとしていたが、問題点によっては表面化しづらい場合があり、きめ細やかな対応が必要であることが感じられた。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

報告書の提出遅れについては、最も多い理由はスケジュール調整が困難なためであると考え、期限に遅れても提出するよう文書等で促すという対応を取った。しかし、中には問題が生じているために meeting に消極的である可能性を考慮する必要があり、その場合には別途対応が必要であった。指導教員の変更は理由によらず可能としており、教員の異動やテーマ変更に伴って指導教員を変更する機会が多いようであったが、問題が起こっていても把握できていない例があったかもしれない。

報告書だけでは把握できない問題点などを抽出しやすくする工夫が必要であり、場合によっては指導教員の組み換えなどの対策が必要であったと思われる。具体的に相談先を決めておくと、容易に問題を洗い出すことができた可能性がある。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
B. 円滑な学位授与の促進
②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化

②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化

《理工農系》

●岐阜大学連合獣医学研究科獣医学専攻

「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

成績の基準と評価基準を明確にしたものの、各教員が評価する内容まで研究科として十分に把握できなかった。学位授与プロセスに関しては、ある程度履修内容を明確化することができた。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

要因として、研究科が有する研究内容の幅の広さと様々な教員からなる教員数の多さがあげられる。特に、研究内容の幅の広さは、評価基準が広がる共に、一体感に欠けた印象を与えた。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

研究内容の幅の広さにおいては、連合講座あるいは領域ごとの対応が必要に思われた。研究領域ごとの基準作りやガイドライン作りの大切さを痛感している。

《医療系》

●長崎大学国際健康開発研究科国際健康開発専攻

「国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本研究科の学位授与は、課題研究報告または修士論文のいずれかにより審査を行っている。課題研究報告と修士論文の審査基準は定められているが、教員全てが合意できる審査結果が得られない例がある。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

課題研究報告か修士論文かの判断が困難となる理由は、学生の研究課題が文化人類学、母子保健、保健システム、感染症、衛生動物学など多様であるために、既存の審査基準に沿って学位審査を行うことが適切でない場合があるためである。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

B. 円滑な学位授与の促進

②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化

審査委員が、既存の審査規定にそって、課題研究報告か修士論文かの判断を行うが、指導教員の意見を十分取り入れたうえで、最終判断がなされている。しかし、この課題については、検討中である。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

B. 円滑な学位授与の促進

③論文作成支援の充実

③論文作成支援の充実

《人社系》

●長崎大学経済学研究科経済経営政策専攻

「新興金融市場分析の専門家育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・修士論文の作成はもとより、その前提となる海外フィールドワークや国際カンファレンスのため、英語運用能力の育成を行った。当初は、本学の留学生センターの理解と協力を得て、学生一人ひとりに英語に堪能な留学生のチューターをつけた。しかし、チューターと学生との連絡がうまくできないなどの理由で、思うように英会話の時間を設けることができない学生がいた。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ・学生一人ひとりにチューターをつけたのは、個々の学生の自由な時間に英会話等の英語運用能力の向上を図ることを可能にすることを目的としたからである。しかし、本研究科の学生とチューターとの連絡が不十分で思うほどの効果が上がらない学生がいたり、実施に必要な書類等がなかなか提出されないことなどにより円滑な実施ができないことがあった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

- ・留学生センターのアドバイスを受け、非常勤で英会話の講師を雇うことで対応した。学生には事前に都合のよい時間を聞き、全員が参加可能な時間帯に開講した。講師にも、本取組の趣旨を理解してもらったところ、論文の英語のチェック、効果的なプレゼンテーションの方法やパワーポイントの作成等も講義をしてもらうことができた。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

B. 円滑な学位授与の促進

⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実

⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実

《理工農系》

●広島大学生物圏科学研究科

「食料・環境系高度専門実践技術者養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・ eラーニングポートフォリオ (Web 教育記録システム) の開発に時間を要し、またこのシステムの教員・学生への浸透に苦労した。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ・ この Web 教育記録システムは、研究科独自のシステムであり、各コンテンツをより使いやすいものへと変更を重ね、最終的にはシステムの開発に2年間を要した。そのため実際には22年度からの運用となった。また、学生と教員への説明会 (FD) を通じてこのシステムの浸透を行ったが、全ての学生や教員への浸透に困難を要した。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

(結果が望ましい場合)

- ・ 開発したシステムに関するマニュアル冊子 (学生用および教員用) を作成し、説明会と FD を通じて何とか22年度より運用できるようになった。

《医療系》

●広島大学医歯薬学総合研究科創生医科学専攻

「バイオデンティスト育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

大学院全体で習得したものについてのポートフォリオという概念自体の理解を得ることが難しく、「コースワーク」についてポートフォリオを課すこととなった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

大学院生個々の研究テーマを指導するグループをかならずしも把握できていなかったため、当該大学院生の評価のために教職員で共有するポートフォリオのデータの範囲を決めることができなかった。指導グループ外の大学院生についてコースワークで実施した実験手技の理解や修得度の把握が履修期間後は追跡できず、大学院修了時にコースワークが最終的にどのような成果をもたらしたのかという点について、教員側へのフィードバックが十分できない状況にあった。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

B. 円滑な学位授与の促進

⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

ポートフォリオで評価する対象・科目が複数にまたがる場合は、事前に担当教員および研究テーマ指導教官、学生との間で個々にポートフォリオのガイドラインを設定する必要がある。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

B. 円滑な学位授与の促進

⑥その他

⑥その他

《人社系》

●東北大学情報科学研究科

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本プログラムを実質的に推進するためには、博士学位取得者を数多く輩出することが重要であると認識し、その課題に応えようと複数教員による指導体制や情報教育デザイン特別ゼミナールなどの科目を新設した。しかし、プログラムのスタート以来、博士後期課程の履修者はほぼコンスタントに受け入れ、プログラム自体は十分に機能しているといえるが、遺憾にも平成24年3月末現在でまだ博士学位取得者を出していない。これからの最大の課題である。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

博士学位取得を目指す履修生の多くは、現役の教員でありかつ遠隔地の居住者が多い。実際に蓋を開けてみると、本務の仕事量は膨大であり、そのため研究のための時間を確保することが難しく、三年の期間で研究を实らせることは困難であったようである。遠隔地に居住する履修者に対する研究指導の方法には、e-learnig やメール等によるコミュニケーションが考えられるが、しかし実質的に効果を上げるためには、直接対峙してディスカッションを行い、細部にわたって入念にアドバイス等を行う必要があると感じられた。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

実際の対応として、長期休暇期間を活用し集中的に指導にあたったり、またオープンキャンパスの期間に研究発表などを実施し、可能な限り研究の推進を図った。しかし、実情研究に専念する時間は十分には確保できなかったようである。即効的に解決する方法はなく、プログラム履修生が研究活動の時間を少しでも多く確保でき、着実に研究成果を上げられるように支援することが求められる。スタートして実質的におよそ三年が経過し、すでに提出間近の履修生もいる。指導体制の強化を図り、直接的に指導できる機会を可能な限り多く設け、プログラムの期待に応えたい。

《理工農系》

●東京工業大学理工学研究科原子核工学専攻

「個性を磨く原子力大学院教育システム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

修士課程1年生の前半は、研究室に所属させず、「コース室」の所属とし、マルチ・ラボ

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

B. 円滑な学位授与の促進

⑥その他

トレーニング（ラボレス教育（研究室ローテーション））を実施した。

（苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか）

修士1年生前半のラボレス教育は期間が少し長すぎて、研究室所属後の修士論文研究への接続が少しスムーズでないケースが見受けられた。

（どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか）

ラボレス教育期間を3ヶ月に短縮した。4月入学者は7月に研究室配属になり、配属された7月から修士論文研究を開始でき、学生は8～9月の夏期休暇を自主的に有意義に過ごすことができる。

●東京工業大学理工学研究科原子核工学専攻

「個性を磨く原子力大学院教育システム」の事例

（具体的に何を実施し、何が困難であったのか）

組織的教育の実施に対して、毎月の全体会合の出席率及び教員アンケートに対する回答率等から判断して、「大学院教育の実質化」に積極的でない専攻教員が20～30%見受けられる。

（苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか）

全教員に学生面談等を分担させ、コース室活動に積極的に参加させることにより教育意識改革を行う。この際、学生面談を必ず複数の教員で行う等、組織的教育意識の低い教員の影響が学生に及ばないように工夫した。

（どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか）

当教育プログラムの終了後も、コース室を継続する。当教育プログラムで置いていた特任教員による教育コーディネーター、常勤教員によるコースマネージャー、コースサブマネージャーに代わり、コース室に常勤教員による管理責任者、担当教員、副担当教員を置きコース室所属期間を4月～6月とする等の変更を加えたうえで継続し、組織的個人指導を行う。またポートフォリオ・マネジメントについても、ポートフォリオの内容を基本コースワークの指導に絞ったうえで、従来より行っていた副指導教員制度を充実させ、当プログラムで特任教員が行っていた指導を常勤の副指導教員が行うことで継続する。

- | |
|---|
| 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
①FD体制の整備充実 |
|---|

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

①FD体制の整備充実

《理工農系》

●九州大学人間環境学府都市共生デザイン専攻

「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本プログラムを実施した2専攻だけでなく他専攻も含めた本学府全体の教育FDを年度末に実施し、各年度の成果と課題について教員間の共有を図ってきたが、すべての教員がプログラムの主旨を理解し、相応の教育分担をしたとは言えない。結果的に一部の教員に負担が集中する面も見られた。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

関係教員の意思統一不足が大きな原因と考える。教育FDの方法を大きく見直す必要があった。参加学生からは本プログラムに対して非常に高い評価を得たが、個別の教員による研究室学生への指導・発言にばらつきが生じ、必ずしも関係分野の学生がバランスよく本プログラムに参加したとは言い切れない。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

関係教員の意思統一を向上させるため、両専攻のもとで運営WGを組織・定期開催し、運営WGで議論した学生評価に基づく実施内容の改善・工夫を両専攻会議で承認しながらプログラムを改善実施していく体制を整えたが、根本的な解決には至らなかった。本プログラムの取組み内容を当初から既存コースのコア授業科目群として正規に位置づけることができたら、関係教員の意思統一は比較的容易だったかと思われる。なお、本件については、本プログラムの恒常的な実施のために本対応への協議を重ね、改善に向けた取組みを続けている。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善

②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善

《人社系》

●関西学院大学社会学研究科社会学専攻

「社会の幸福に資するソーシャルリサーチ教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

大学院で開講される全ての科目に関して受講生による授業評価を実施した。しかしながら、少人数での授業が中心となる大学院での授業においては、回答者個人が特定できる可能性が感じられるため受講生側に授業評価することへの抵抗感があるように感じられた。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

結果的に科目ごとの授業評価の回答件数に差異があり、授業評価の結果をデータとしてカリキュラム全体の検討に活かすことは困難であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

院生各人による授業評価実施後に、院生の代表者と大学院教務・学生正副委員が面談する機会を持ち、授業評価の概要を踏まえて授業カリキュラムに関して意見交換する機会を設けた。その結果、アンケート式の授業評価だけでは把握できない授業に関する課題や問題点を明らかにすることができた。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

《人社系》

●関西大学総合情報学研究科社会情報学専攻

「参加連携型の大学院教育による社会創造」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本教育プログラムは、インターンシップやフィールドワークを取り入れてきた。その評価についてeポートフォリオやルーブリックを用いたが、学生の学びをすべて数値化して示す点に難しさを感じた。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

インターンシップやフィールドワークを経験した学生の振り返りは質的な評価として表わされる。本教育プログラムに関わる教員は、学生の変化を感じることはできるが、それを学外の教員に伝え、教育プログラムの具体的なあるいは数値的な効果を示していくことが困難であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

問題の解決のため、ルーブリックによる学生の振り返りを数値化して示すことや、学生の学修成果を「事例」として示すことで、本教育プログラムの評価を示すことができた。しかし、数値化の限界を評価者は十分に認識する必要がある。教育成果は簡単に数値化はできないだけでなく、安易に数値化することで問題を残す可能性が高い。評価として質的な記述をもっと積極的に取り入れるべきである。

《理工農系》

●帯広畜産大学畜産学研究科畜産衛生学専攻

「食の安全性確保の国際標準化による実践教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

海外調査を行い、「食の安全確保」のための「国際標準」に基づくカリキュラム改編、英語テキストの作成等を行った。このカリキュラム改編等を進めるにあたり、関係教員のコンセンサスを得ることが困難であった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

この教育プログラムの趣旨が、必ずしも関係する全ての教員に十分に理解されていないことがあった。これにより、カリキュラム改編や英語テキストの作成作業が若干ではあるが遅れた。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

専攻長とワーキンググループのメンバーを中心に、教育プログラムについての趣旨について、説明を行った。関係教員に十分に教育プログラムの趣旨を理解いただくというのが、その後の持続的なプログラムの推進につながると思う。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

《人社系》

●大阪大学経済学研究科経営学系専攻

「イノベーションリーダー養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本プログラムでは、東大阪地域における中小企業へのインターンシップを充実・発展させたかった。しかしながら、ニッチ分野で活躍する多くの中小企業の事業領域に対して興味を覚える学生が意外と少なく、また、技術系学生（工学修士取得者）は、1年間でMBAを取得する必要があることから時間的な余裕も少なかったため、期待していたような成果が上げられなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

具体的な要因としては、中小企業の積極的な紹介と学生ニーズの徹底した把握（修学スケジュールも含め）が上げられるが、こうした副次的な事務作業をこなすための組織が、予算的にも人員的にも不十分であった、と言わざるを得ない。しかしながら、予算があったからと言って特任教員という不安定な身分での雇用を行えたかについては、疑問が残るところである。また、イノベーションリーダー人材養成という主たるミッションの達成からすれば、それほど悪影響を及ぼしているとも思い難い。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

中小企業へのインターンシップの実施が難しい状況で、代替的に実施したことは、社長講演会を毎年実施したことであった。異なる業種の異なるビジネスモデルをもとに、その個性と多様性を講演を通じて知ることによって、ビジネス現場におけるリアリティは学生たちの間で高まったと思われる。

●奈良女子大学人間文化研究科国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻

「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・本プログラムでは、広くさまざまな職場を訪問し、見学・質疑応答などを通じて大学院生にキャリア形成について考えさせるインターンシップ実習のほかに、より専門性に基づいたインターンシップ専門実習を開設した。しかし、本プログラムが複数の専攻を対象として実施されたこともあり、実に多様な専門分野からなっていたため、それらの全ての分野に十分に対応できるだけの専門的なインターンシップの場を確保することは困難

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

であった。

(苦勞したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ・本プログラムが人社系の複数の専攻を対象として実施されたこともあり、実に多様な専門分野からなっていたため、必ずしもそれらの各専門分野の大学院生のニーズに応えるだけの多様な専門的実習の場を設けることができなかった。受講生へのアンケート結果によると、総じて高く評価されている中で、「社会に出てから直接・間接的に役に立つ内容であったか」という設問に否定的な回答が散見されたことは、他に適当なインターンシップ実習がないために、大学院生が必ずしも自らのニーズにはマッチしない可能性を感じつつ受講したことが考えられる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

- ・大学院生のニーズの把握には努めたが、インターンシップ専門実習の場に関するニーズの把握が必ずしも十分ではなかった。また実習の場として公的機関だけではなく、民間企業の理解と協力がより一層必要と思われる。一般に、人社系の大学教員は企業との接点が乏しく、情報交換や関係構築が不十分であるので、この点に関して教員個人だけではなく大学としても改善のための工夫が必要であろう。

●立命館大学国際関係研究科国際関係学専攻

「国際協力の即戦力となる人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

これまで研究科で取組んできたインターンシップの充実を図るとともに、2009年度からは、「フィールド・リサーチ」を開講し、院生が紛争後地域に赴いて学ぶことのできる仕組みづくりを行った。

これらの取り組みは、参加者にとっては、そのキャリア形成や研究推進に非常に有効であったといえるが、参加者が限定される傾向があった。

(苦勞したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

インターンシップ、フィールド・リサーチとも、海外において実習や研究を行う際の経済的な負担が非常に大きく、経済的に余裕のない院生が参加しづらかったこと、それぞれの院生のキャリア形成や研究計画に添って柔軟に実習・研究実施先を選択することが難しかったことなどが要因として考えられる。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

これらの課題に対応するため、プログラム終了後の2011年度より、「フィールド・リサーチ」を新展開（フィールドリサーチ初心者にも対応できるように丁寧な講義や実習を実施）するとともに、「フィールド型学修・研究推進制度」を新たに設けて、院生の海外における個別の研修・実習の支援を行った。この結果、2011年度から、フィールド・リサーチへの参加者が増加した。

インターンシップについては、量的な拡大だけに注目するのではなく、事前研修等を整備して、院生がそのキャリア形成・研究計画と、インターンシップ実習とのかかわりを十分に検討できるような支援を開始した。

＜理工農系＞

●東京大学情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻 「大学連携によるICTリーダーシップ教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本プログラムでインターンシップを単位と認める機会を学生に提供し、それによって実施されたインターンシップは相当数あったものの、それらの多くのインターンシップは学生が指導教員との協力関係のもとで見つけてきたものが多く、本プログラムとして提供したインターンシップの機会は十分とは言えなかった。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

従来、インターンシップの機会の多くは学生と指導教員との協力関係の元で提供されることが多く、また企業からのインターンシップの可能性についての照会は大学ではなく研究室に行くことが多い。それにより幅広いインターンシップ機会の収集と、それに関わり合いたい学生のマッチングを実現できなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

教員に対してインターンシップ機会の提供や情報共有を幅広く求めたのだが、それらの機会はそれぞれの教員の研究室の学生に割り当てられることが多く、本プログラムとしては十分な機会を提供できなかった。相当数のインターンシップが実施されたとはいえ、学内でインターンシップの機会を探す方法が誤っていたのかもしれない、学外の企業に対して幅広くインターンシップの機会を求めるべきであったかもしれない。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●東京工業大学情報理工学研究科情報環境学専攻

「PBLと論文研究を協調させた教育の実践」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

博士課程においてはインターンシップを必修化しようとしているが、受け入れ企業の発掘、特に海外の企業の発掘には困難が伴う。

一方、一旦実績が構築されると、その継続は比較的容易であるが、学生が常にその企業でのインターンシップを希望するとは限らないなど、マッチングにはある程度のボリュームの中での調整が望まれる。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

実績作りの困難さということであり、広い産業分野へのインターンシップのメニューが提供できなかったことである。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

回避する策として、海外の大学と学生の交換留学によるインターンシップを計測し、相手先大学におけるプロジェクトに参画させる対応を採用した。

●豊田工業大学工学研究科

「実学の積極的導入による先端的工学教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本学では、国際社会でリーダーとして活躍し、新しい産業を創生しうる人材育成を目指している。そのために、本取組では、従来の座学中心(受け身教育)を改め、基礎教育とのバランスを保ちつつ、プラクティス・ベースド・アクティブ・ラーニング(PBAL)科目を導入した新しいカリキュラムを構築し、その大きな柱として本学大学院で初めて「修士学外実習」を導入した。計画段階では「必修」の位置付けとしたが、学内での議論・調整の結果、必修とすることは困難であると判断し、最終的には「選択」科目とした。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ・国内外の実習派遣先開拓が全学生分確保できない
- ・派遣先と学生のレベルとのマッチング(特に海外実習)により、希望学生すべてを派遣することは困難であり、必修科目にはできなくなった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

- ・国内外の実習派遣先開拓は、指導教員の他、本取組委員会が積極的に関与した。
- ・派遣先と学生のレベルとのマッチングを考慮すると派遣できる学生に制限があることが判明した。
- ・海外派遣学生については、英語学習のフォローアップを行うことが必要（現在はネイティブによる指導を事前に行うようにしている）

《医療系》

●長崎大学国際健康開発研究科国際健康開発専攻

「国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

2年次に学生は8ヶ月間のインターンシップと課題研究を開発途上国で実施する。国によって異なるが、学生に安全な勉学・生活環境を与えなければならない。また学生のインターンと研究を行う上での経済的負担を少なくしてやるべきである。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

長期インターンシップにおいては、学生が渡航する先での、勉学・生活の安全性や危機管理と、渡航費を含む学生の経済的負担に関する心配が常に存在する。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

GP 支援により学生が安全な生活環境の基にインターンと課題研究を行えた。また、渡航前オリエンテーションの充実、派遣機関におけるメンターの配置、学生から大学への月例報告提出に加え学生派遣先への教員訪問等による密なコミュニケーションを行うなど、海外滞在中の学生の安全の確保は常にプログラムの最重要事項の一つとして位置づけられている。今後も海外での学生の長期にわたるインターンシップには、旅費と安全が確保できる宿舍費の支援など、生活費の一部の支援が不可欠である。

●沖縄県立看護大学保健看護学研究科保健看護学専攻

「島嶼看護の高度実践指導者の育成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

国外からの招聘講師や海外実習・研修の調整、さらに資料の翻訳や実習計画書の英語での指導など、バイリンガルの限られた教員体制で行うことはかなりの教員の負担があった。さらに学生自身の英語力の短期的な向上はあまり期待できないので、海外実習時の英語でのコミュニケーションや国際学会時での参加準備などを含め、長期的な視点での英語の能

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

力向上を目指した教育体制の構築が必要である。

(苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

これまで海外からの招聘講師による講演会の開催は実施してきたが規模が小さく、単発であったため随時の対応ですませていた。しかし、今回のプログラムでは未知の領域である島嶼看護に関する海外の専門家による新たな科目「国際島嶼看護論」やアジア太平洋地域での島嶼看護の実習が義務づけられていたため、その開拓にかなりの努力を要した。一部の教員でしか役割の遂行ができなかったため、負担が集中したことも原因になっている。学生自身も英語に堪能な学生ではなかったため、実習なども2年間にわたり同じ教員が通訳者として引率するなどの必要性が生じた。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

未知の領域である島嶼看護に関する海外の専門家の抽出や招聘に関しては、リモート看護教育に優れている豪州やカナダの著名な学会や太平洋島嶼看護リーダー会議に教員自身が参加し、直接その場で交渉して、招聘講師の依頼や実習の可能性などを交渉した。こちらの教育プログラムの趣旨を説明することで、多大なる賛同を得ることができたのは非常に幸運であった。人的資源や人的交流が皆無のなかでの展開ではあったが、多くの方々の支援を得て、本大学に著名な専門家の招聘や海外実習が可能になった。今後は、国内のみでなく、海外での研修や研究の機会を作ることで、人的ネットワークが構築されるので、短期間ではあったが本事業で構築した人的関係性を継続しながら国際交流を進めていくことが課題である。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

《人社系》

●南山大学国際地域文化研究科国際地域文化専攻

「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

人材養成目的として、企業・自治体機関・NGO等における指導的な専門職業人、ならびに社会科学的背景を有する高度な語学系教員と語学運用能力の裏づけを持つ地歴・公民教員という、高等学校での国際理解教育やグローバル教育を担う指導的教員の養成を目指した。しかし、取組のなかでは、大学院教育充実の観点から、自治体機関ならびにNGO等との一定の連携は図られたものの、とくに教育機関との連携・協力体制を十分図ることができなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」の目的に即して様々な取組を実施したものの、企業人養成、教員養成にあたってはそれぞれの人材養成の目的を念頭に入れた独自の取り組みが必要であったが、全体的な取組にあたっては、とくに教員養成を念頭に置いた独自の取り組みに対する配慮が不十分であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

企業人養成、とくに、企業・自治体機関・NGO等における指導的な専門職業人の養成に関連しては、自治体機関・NGO等との連携が一定図られる中で、授業科目「国際地域文化プロジェクト研究」の一環としてのインターンシップ活動を通して、多文化共生や国際理解に関わる課題を深める学習の機会が多く設けられた。他方で、指導的教員の養成を目指すという観点からは、カリキュラム上の授業科目の履修指導や国際セミナー実施との連携等によって、当初の目標であった、社会科学的背景を有する高度な語学系教員ならびに語学運用能力の裏づけを持つ社会科教員の養成に一定寄与できた(本教育プログラム実施期間において修了生4名が、公私立の中・高等学校の英語また社会科教員として奉職・復職)。しかしながら、高等学校等の教育機関との連携・協力を視野に入れながら取組を進めるまでには至らなかった。例えば、高等学校と協力・連携して現場の英語教員・社会科教員を招聘しての講演会やワークショップ等を開催するなど、学校現場の現状を念頭に高等学校の現場での国際理解教育やグローバル教育の課題についての認識を深めるような取組を行うことができれば、学校現場の現状と課題をリアルに把握することで院生の研究課題をより実践的な内容として発展させうる機会を提供できたと考える。

<p>2. 取組を進めるに当たり困難であった事例</p> <p>D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化</p> <p>④その他</p>

④その他

《人社系》

●神戸大学人文学研究科文化構造専攻

「古典力と対話力を核とする人文学教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・当初の計画では、主要な取り組みの一つとして、大学院生が研究成果を一般社会へと発信する「古典サロン」の開催が含まれていた。しかし、開催準備に際しては一般社会のニーズの掘り起こしが難しく、とりわけ多くの聴衆を集める点などで困難があった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ・要因としては、神戸市及びその周辺自治体には既に多数のカルチャースクールや大学の公開講座、サイエンスカフェなどが存在するため、さらに需要を求めるのは困難であった点が考えられる。
- ・また、特命助教を始めとする取組実施担当教員はすでに多くの企画や授業の運営・実施に時間を割かれていたため、アウトリーチ活動まで手が回らなかった点も考えられる。
- ・さらに、本プログラムの進行状況は常時ウェブ上で公開し、Facebook等のソーシャルネットワークサービスを利用して大学院生相互の交流を促進することを心がけたが、ウェブによる情報発信は必ずしも集客効果には繋がらないという点も挙げることができる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

- ・同窓会の協力により受講者を集め、古典サロンを開催することができた。受講者には概ね好評であり、発表した大学院生からは通常の学会発表とは異なる経験を積むことができ、自分の研究を見つめなおすよい機会になったとの感想が得られた。この点では当初の期待通りの成果が得られたと考えられる。
- ・しかし、こうした機会をさらに増やすことができればなおよかった。一般社会へのアウトリーチに積極的な大学院生は少なくないが、こうした意欲をすくいあげ、教育・研究の場において具体的な形にするためにも、アウトリーチ活動に組織的に取り組む体制の整備が必要であり、また、研究科全体が積極的かつ多面的な広報活動を行うことが不可欠であったと考えられる。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

E. 学習・研究環境の改善

④ICT 技術を利用した遠隔教育の推進

E. 学習・研究環境の改善

④ICT 技術を利用した遠隔教育の推進

《理工農系》

●東京大学情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻

「大学連携による ICT リーダーシップ教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

円滑な遠隔講義を実現するためにハイビジョン対応のシステムを導入し、それらは大学間の授業交換で大きく活用できたが、その運用体制を整えるのが困難であった。具体的には、(1)授業を実施する教室における遠隔講義システムの操作、(2)授業を受ける側であるリモート教室における遠隔講義システムの操作、(3)2 教室間における問題発生時の連絡体制の整備の三点が問題となった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

遠隔講義が無い状態では、授業を実施する教員は自らが存在する教室だけマネジメントすれば良いが、遠隔講義システムを利用した場合、遠隔講義システムの操作やリモート教室の状況の把握など、教員の担当する作業が増加するのが主な要因である。具体的には、東京大学から慶應義塾大学に授業を配信する場合、その授業そのものは東京大学でも実施されており、東大側の教員は遠隔講義システムの操作や運用に気を配る余裕が十分でない。遠隔講義システムそのものは、双方の大学の学生があたかもそこにいるかのように見せられるものであったが、その運用を誰がやるべきなのかが不明確であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

問題の解決方法として、遠隔講義システムを操作する要員を双方の教室でTAとして採用し、遠隔講義システムの操作と授業実施教室とリモート教室の連絡をお願いした。これにより、教員の手を煩わせることなくこれらの問題を解決できたが、TAの雇用が発生したことによるコスト増は問題として残されている。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

E. 学習・研究環境の改善

⑤その他

⑤その他

《人社系》

●上智大学グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻

「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

カンボジア王国シェムリアップ市におけるアジア人材養成研究センターを学生の現地調査拠点として活用するのに加えて、これをモデルにエジプト・アラブ共和国カイロ市にカイロ研究センターを開設し、プロジェクトPDを常駐せしめたが、同様の研究センター開設を目指したメキシコ合衆国での活動は、複数の教育研究機関との交渉が不調であり、プログラム実施期間内に実現することができなかった。また、カイロ研究センターについても、これを正規に現地で登録された団体とするための手続きがきわめて煩雑で現段階でも完了しておらず、加えて政変が起こるなど、維持管理に困難を来した時期もあった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

研究者や学生が個人で滞在している場合にも、本専攻の対象とする地域の国々では、行政的手続き等の面で様々な困難を伴う場合が多いが、組織として現地に拠点を有することの困難はその比ではなかった。しかし、必ずしも充分といえない形であっても拠点を有することは、現地で調査する学生にとっても、日本で研究している学生にとってもきわめて有益であることも明らかで、資金と人的資源を投下する価値はあり、結果として数々の不安材料を抱えながらの運営を継続しなくてはならなかった。また、本専攻の対象地域はカンボジア、エジプトに限らず、広範囲に広がっているため、現地拠点利用の効果が、上記2カ国以外の国を専門とする学生に及びにくいのも問題であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

海外拠点に駐在したPDや拠点を利用した学生との間で、取組代表者や事務局が密に連絡をとり、生じる様々な問題に対処しつつ、有効利用の仕方について様々な知恵を出し合った。カイロ研究センターの場合、団体登録に向けた手続きのかなりの部分が明らかになったが、独立した事務所を確保することを含め、解決すべき問題はまだまだあって、なお交渉継続中のメキシコ研究センター(仮称)とともに、さらに長期的な取り組みが必要である。プログラム実施期間中から、本専攻を修了した現地出身者をセンターの運営に積極的に関わらせたり、より小規模でより多くの海外拠点の設置に、現行拠点の拡充と併せて取り組んだりなどの対応も検討すべきであったかと思う。

《理工農系》

●広島大学生物圏科学研究科

「食料・環境系高度専門実践技術者養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・ Newton 社の TLT training soft を導入し、学生が Web 上で英語のトレーニングをできるようにした。基本的に、修士課程および博士課程 1 年生に 6 ヶ月間の自主学習を提供し、トレーニング前後に TOEIC 試験受験を勧めた。英語の重要性を認識している学生にとっては、効果的であったが、英語力（特にコミュニケーション）向上に関心の低い学生は、ほとんど Web にアクセスせず、TOEIC スコアの上昇に繋がらなかった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ・ 英語力の重要性の認識に関して、学生間で大きな差があり、全ての学生の英語力上達には、繋がらなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

(結果が望ましいものでは無かった場合)

- ・ 英語力の向上については、学生の自主学習に任せず、カリキュラム内である程度強制力を持たせないと意識の低い学生には効果が期待できない。修了要件に TOEIC スコアを明記し、学生の意識を変えさせることも一改善策かもしれない。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

《人社系》

●東北大学情報科学研究科

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本プログラムを実質的に推進するために、学部からの進学生だけでなく、学校現場で働く現役教員がプログラム履修生として加わることを重要課題としてみなしていた。そのため、関係機関や教員を中心に広報・周知を図り、その成果もあって毎年特に情報教育に取り組む小中高及び大学教員はコンスタントに入学した。しかし、地元の教員の志願がきわめて少ない。小中高の教員には、今後情報教育や情報リテラシーの習得が何よりも重要ではなく、本プログラムを通してその教育に携わる能力の向上を期待したが、今のところ実を結んでいない。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

教育委員会との協同事業や研究会など、小中高の教員と話す機会は多く設けている。本プログラムに関心を示す教員は多い。しかし、実際に履修することのできない大きな原因として二つ挙げることができる。ひとつは、大学院での教育研究のために長期休暇を取得することがきわめて難しいこと、そしてもうひとつは、社会人学生として履修することを志望したとしても、博士前期課程の場合必修要件科目が平日の午前・午後の時間帯に開講され、現実上履修は無理であることが挙げられる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

この課題に応えることはきわめて難しい。本プログラムは、実践的活動や取組みなどを重視している以上、e-learningによる授業提供は現実的でない。その解決策のひとつとして、前期課程の履修者のうち長年情報教育に取り組んできた教員に対して、それまでの教育実績を評価した上での修了要件単位の振り替え措置を設けるなどして履修の便宜を図り、後期課程に進学しやすくするなどの方策を講じることが考えられる。いずれにしろ、現任教員にできる限り多く取り組んでもらうために、今後実効性のある方策を建設的に提案したい。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

●早稲田大学法学研究科

「法学研究と法律実務の統合をめざして」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

博士論文作成のため、自己の論文の内容を海外の研究者・大学院生に対して口頭発表し、議論・指導を受ける海外ワークショップや、日本においてリサーチが難しい項目について、海外に学生を派遣して実態調査させる海外リサーチを企画・実施したが、積極的に手を挙げて応募してくる学生が極めて少なかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

候補者を選考するための面接試験を設けるなど、応募者が多数であることを予想していたが、実際には手を挙げる学生が少なかったため、個別に声掛けして参加者を募る必要があった。そのため、参加者や研究テーマにも一定の偏りが生じてしまった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

参加した学生からの感想は、参加して本当によかったというのが圧倒的で、これは効果的であった項目に挙げていいくらいなのであるが、参加するまでが大変で、特にワークショップについては敷居が相当高かったようである。しかし大学院のカリキュラムの中に研究に必要な語学科目を置き、さらにアテネフランセ等での訓練の機会を提供したことは、これへの参加準備を大きく手助けするものであった。比較法研究能力を備えた研究者を養成するという目的を遂行する上で必須のプログラムであるので、これを継続実施をするための外部資金獲得の努力をする一方で、学生が海外に目を向け、このような機会を積極的に利用する姿勢をもち、比較法研究能力の向上に努めるよう、折に触れて指導していく必要がある。

〈医療系〉

●三重大学医学系研究科生命医科学専攻

「国際推薦制度による留学生教育の実質化」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

異国の地での生活になじめず、精神的に不安定になる留学生がいた。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

相互のコミュニケーション不足や思い込みによる誤解、或いは国民性の違い。当該学生の出身海外協定校での同制度に対する評価に良い影響を及ぼさないと考えられる。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

留学生と何度も話し合い、悩みを聞き、改善できる点は改善した。国際推薦制度に関する協定校への配布資料の追記や修正を行った。来日前に生活環境、教育・研究環境など、全ての情報を細部にわたって伝えることが重要である。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

③積極的な情報提供体制の確立

《理工農系》

●同志社大学工学研究科機械工学専攻

「安全・安心の設計システム技術者養成課程」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

ホームページ、カタログ、ポスター配布及び大学院 GP 合同フォーラムの出展やイブニングセミナー、活動報告会を通して、情報提供を行ったが、実習の内容について十分な情報提供が出来なかった。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

事件事例を含む安全・安心というテーマは実習の受け入れ企業にとって、非常にセンシティブな内容であったため、企業として公開を望まないため、情報提供の手段、内容について苦労した。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

実習の結果等はホームページ等では公開せず、毎年度末の報告会及び報告書で行った。報告会にはごく限られた関係者のみ招待し、また報告書の配布もごく限られた関係者のみに行った。事前に受け入れ企業と実習内容の公開について、十分な議論、リスクヘッジをしていれば、ホームページ等での実習内容の報告が可能であったと考える。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

F. その他

④その他

④その他

《理工農系》

●静岡大学情報学研究科情報学専攻

「マニフェストに基づく実践的IT人材の育成」の事例

＜博士課程進学者を増加させることができなかったこと＞

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本プログラムでは修士2年間・博士3年間の一貫的教育も意図していたが、情報学研究科修士課程から自然系教育部博士課程への進学者(一般入試学生)は増えたとは言えない。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

他大学でも博士課程進学者の減少という同じ問題を抱えていると考えられる。原因の一つに、日本の企業・社会で博士課程修了者の求人が非常に少なく、また大学内のポストも限られていることがあげられる。本GPおよび博士課程独自のキャリアパス講演会によって、博士課程に進学した場合のキャリアパスを提示したもののその実現可能性が小さい事などから進学者が少なかったと考える。その結果、修士課程・博士課程の一貫的な教育を充分に行うことができなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

博士課程進学希望者の学習支援のために、修士課程学生の若干名を選考によって『ジュニアリサーチアシスタント』に採用した。また、「民間企業研究所見学会と研究所研究員と学生との意見交換会」や国内外インターンシップ、大学院GP講演会、博士課程独自のキャリアパス講演会を実施し、大学あるいは企業での研究者として活躍する進学動機付けを行った。企業研究者を目指す博士課程学生は割合としては多いが機会が少ないことや9月修了生が既卒扱いになるなどの問題があり、博士課程進学者の増加にはつながらなかった。教育システムだけでなく社会全体の問題に関係する課題と考える。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

●事例 1

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・複数の研究室で指導を受ける学内インターンシップを開講したが、当初、受講者が5-6名と非常に少なかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

学生を他の研究室に派遣するとその間の研究が滞るという教員が複数名いた。そのため、学生の積極的な受講を勧めなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

受講した学生からアンケート調査とインタビューを行い、良かった点と改良すべき点を洗い出した。その結果をもとに学生にとっても教員自身にとっても視野が広がり有意義であることを個別に説明し、2年目以降急速に受講者が増えた。現在は、20名を超える。

●事例 2

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

ゲストプロフェッサー制度に対する教員の理解度。

ゲストプロフェッサーの候補者を教員に推薦してもらい、運営委員会において決定する方式をとった。その中で、プログラムの教育的な趣旨を先方に良く説明しないまま推薦する向きが一部にあった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

一部の教員において国際化に対する認識が弱いことがわかった。そうした研究室の院生のプログラム関連のシンポジウム等への出席率が悪いという傾向もデータから明らかとなった。このことからプログラムに対する教員の理解度にばらつきが見られた。中での議論が必要だということが認識できた。教員が議論し合う機会がほとんどない中でどのように教育の合意形成プロセスを作っていくかは課題である。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

様々な企画の中で、プログラムの趣旨を繰り返し啓発する手法をとった。また広報活動の一環としてでNewsletterを全教員に配布した。プログラム採択の直後のタイミングに、研究科一丸で取り組むという全教員に対する説明会を十分な時間を持って開催し、研究科全体での議論を行なうことに力を入れるべきであった。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

●事例3

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ①大学間協定締結の交渉・締結、海外インターンシッププログラムの実施をすること。
- ②外国人研究生関連規則の改正、制度の構築を行うこと。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ①大学間協定締結の対象校は、教員個人のネットワークを頼っての交渉が殆どであり、世界的なランキングで高い順位のところほど、訪問・見学招待・詳細規定の摺合せに時間がかかった。
- ②海外インターンシップでは、まず、学生の内向き志向を修正するところから始めなければならず、オリエンテーションや説明会に時間をかけた。国内インターンシップについても、学生の理解が薄く、初めは教員サイドからの働きかけなどの手間が必要であった。
- ③文系では、博士課程の外国人研究留学生の例が殆どなく、制度制定・学則改正の前段階で、状況の理解を浸透させることに長い時間がかかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

- ①時間を惜しまず真摯に交渉したため、ほとんどの海外大学と協定締結あるいは進行中である。
- ②海外インターンシップや海外研修を正課にて実施した実績ができ、先輩から下級生への宣伝効果があり、一定数の参加者が期待できるようにはなった。
- ③何度も説明や説得を繰り返したおかげか、学内の制度規則の整備が進み、博士課程の研究留学生（外国人研究生）の高額な学費負担が無くなり、積極的な受入れができるようになった他、海外研修に赴く学生への渡航費等補助が研究科の意志でできるようになる等、国際化に向けた教育取組を行いやすい環境になりつつある。
- ④国内インターンシップについても、企業数を増やすことが難しかった。これは、ただ手間の問題であると考える。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

●事例4

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

副専攻科目については、毎年ガイダンスで説明する等プログラムの周知に努めてはいるものの、日本人学生の履修者が少ない。副専攻プログラムの履修意義を学生全体に浸透させるのはプログラム実施期間内では困難であった。

(苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

副専攻履修の意義を学生に伝えるのが難しいうえ、多くの修士および博士学生は、本来の専門分野の研究活動や科目履修で忙しく、専門分野以外の科目にまで目が向かない事が主な要因と考える。また、学生の履修者数を増やすためには、指導教員にも副専攻履修の意義を理解していただく必要がある。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

毎年初めに実施するガイダンスにて副専攻プログラムの説明を行った。また、大学院で発行する「学修の手引き」に大学院における特徴的な教育プログラムのページを設け周知したが、本プログラムの実施期間内での履修者の大幅な向上には繋がらなかった。本プログラムの履修率を向上させるには、その意義を学生と指導教員が理解しうるような説明とプログラムの履修効果をなんらかの手法で「見える化」する必要がある。

《非公表プログラムの事例》

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

●事例5

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

主となる指導教員(主指導教員)に副指導教員(2名程度)を加え、複数教員による指導体制を整備したが、副指導教員の実際の役割はきわめて限定的であった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

本学は小規模大学ではあるが、多様な分野の教員が配置されている。そのため、教員の分野が比較的孤立しており、副指導教員の分野が学生のそれとかけ離れてしまうこともままあった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

教員にはたびたび複数指導体制について説明を行ったが、分野の乖離はいかんともしがたい部分があった。

考え方を換え、副指導教員の役割について学問的な指導の割合を低くし、学生生活一般に関する指導・助言等の比率を上げることが必要だったと思う。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》

B. 円滑な学位授与の促進

⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実

《非公表プログラムの事例》

B. 円滑な学位授与の促進

⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実

●事例6

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

履修指導に関しては、プログラム代表及び教育企画委員との連携のもと、各学生の指導担当教員が個々の学生の資質に照らして、各学期ごとに集計報告される履修状況を把握するとともに、全学生が行う年に各1回行われる修士論文中間発表会並びに修士論文発表会の場で到達度の総合的な状況を把握してきたが、研究テーマが多く分野にわたることから、分野ごとの進捗状況の評価の比較が容易ではない面があった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

各研究プロジェクトの進捗状況が多様で個別の背景を持っている場合が多く、一元的な比較評価が難しい面があることから、学生の履修状況を把握するための情報共有の方法に関する検討は行ってきたものの、ポートフォリオの作成までには至っていなかった。修士論文中間発表会及び本プログラムの中間及び最終の発表会においては、十分な時間をかけたポスターセッションの場を通じて、全学生に対して全教員からの進捗度の評価を含むコメントがフィードバックされる仕組みを以前より構築しており、前述の点によりプログラムの実施内容に影響が出ることはなかったと考えている。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

プログラムの成果に関する評価は、各学生による自己評価、指導担当教員による学生の評価、学外連携組織の担当者による各プロジェクトの評価および学生のインターンシップの状況に関する評価、発表会での全教員による各発表に対する評価など、複数の評価を行い、教育目標に即した成果の状況を把握した。事後評価で指摘された通りESDの観点からの評価基準や評価手法を取り入れることにより、改善することができると考えている。

- | |
|---|
| 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築 |
|---|

《非公表プログラムの事例》

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

●事例7

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

教育プログラムを改善するため、PDCA サイクルを稼働させる体制を構築した。

PDCA それぞれに対応する委員会等を設置したが、個々の委員会の独立性を担保することが十分できなかった。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

小規模大学であるため教員数が少なく委員が重複することもしばしばあり、たとえば実施する側と評価する側を分離することができず、客観的な評価ができたかわからないことがあった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

一部に外部委員を導入したが、学外者はプログラムを十分に把握するだけの時間もなく、主な部分は学内の教員で実行する他なかった。

委員会方式ではなく、PDCA それぞれに1名ずつ責任者を配置しその責任者がすべてを実施する方が機動的であり小規模大学にとって適切であると考えている。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

《非公表プログラムの事例》

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●事例 8

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

各プロジェクトごとに学外の連携組織との協議によりインターンシップを連動して履修できるようにカリキュラムを組んでいるが、安全管理などの観点からインターンシップ協定書の締結を前提としつつも、締結に至らなかった事例がみられた。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

学外連携組織における責任範囲にインターンシップの受け入れを想定していない場合が見られ、大学における共同研究の方に関心が向けられていることが伺われたが、協定書の締結に至らずとも実質的にインターンシップを受け入れた組織が多く、プロジェクトの実施内容への影響は見られなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

各研究プロジェクトごとに学外連携組織と指導担当教員及び参加登録学生が緊密に協議を重ねて信頼関係を築くことができれば、インターンシップの実施そのものに影響が及ぶことはないが、学外組織側の認識を深めていくために、本活動プログラムの成果並びに教育効果を広く社会に伝えていくことが重要であると認識している。

●事例 9

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

学生が自分の研究に照らし合わせて派遣先を決める形のインターンシップを実施した。企業、研究機関を含む他機関へのインターンシップは数にしてプログラム以前の10倍程度に増えた。その一方でインターンシップの効果を測定することは困難であった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

インターンシップ派遣について事前の申請書、事後の報告書、派遣先機関の実施報告書を義務付け、インターンシップにより得られた研究成果等も報告させていたが、インターンをしなければ得られない成果なのかどうかを判定する基準を明確にできなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

インターンの効果を十分検証できなかったため、効果の有無をその後のインターンシップ派遣の審査に生かすことができなかった。

書面での審査だけでなく、担当教員が派遣先に出向くなど派遣先での業務内容を把握する手段を検討すべきであった。

●事例 1 0

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本プログラムでは企業でのインターンシップは計画されなかったが、企業人による講演の機会は数多くもたれた。大学院で学んでおくこと、倫理なども含めて、大学人からは聞けない話を聞く機会となった。一方でその理解度には課題を残した。また公開型の講演会に選ばれた院生を講師としたが、この経験をすべての院生に一般化するのはやはり困難であった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

教育で産業界や地域社会にあまり負担をかけてはいけないという意識があった。本プログラムではわれわれの力量を計算した結果、企業派遣には基本的に取りくまなかったが、その分、外部講師による講演会でより活発な質疑応答を促す努力が必要であったと思われる。また公開型の講演会をより広範囲の院生に広げることは困難であり、小規模の公開セミナーの開催の効用も検証すべきであった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

外部との連携の問題は、教員と外部との折衝の機会を多く持つことがまず肝要と考える。それにより、相互で教育プログラムを立ち上げられたら理想的といえる。インターンシップ的でありつつも短期間で教育効果を上げることの出来る方策をこのプログラムの中で研究していくべきであったかもしれない。その意味で、運営委員に発想の柔軟な若手教員をより多く入れる方策もあったのではないかと振り返っている。

●事例 1 1

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

①地元自治体とのフォーラム共催、地域経済団体とのフォーラム共催、技術セミナーの実施や大学施設見学会の開催。地域連携・貢献に消極的な教員の説得が困難であった。

②継続してインターンシップの受け入れを協力いただける企業を開拓した。リーマンショ

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

ックの影響などで、協力いただける企業が少なく、合わせて学生の顕著な大企業志向と、教育としての「インターンシップ」への誤解（インターンシップに行ったらそこに就職しなくてはいけないという勘違い）があった。

（苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか）

- ①学生同様に「大手企業」志向の教員が多く、トップシェアやオンリーワン技術を持っていても規模が「中小企業」というだけで、コミュニケーションに消極的なため、産学連携のメリットや、大学の地域貢献の重要性を何度も繰り返して説いた。フォーラムやセミナーの実施により、少しずつ改善していった。地域企業を育成する良いチャンスではあったが、企業とのコラボレーションに関心のある教員が多くないことが理解できた。
- ②インターンシップの受け入れ先開拓は、企業側にメリットが少ないためか、教育的効果への理解はあっても、交渉がうまくいくことの方が少なかった。このような点は、地元自治体は理解していたようである。

（どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか）

- ①地元自治体とのフォーラム共催、地域経済団体とのフォーラム共催などをきっかけに、地元企業側から、敷居が高いという印象を持たれていたのを改善し、コミュニケーションを積極的に図り、技術のアドバイスや、共同研究などが広がった。
- ②教員の個人ネットワークを活用して、継続してインターンシップの受け入れを協力いただける企業を開拓した。産業界が我が国の将来を担う人材育成のためとして、もっと積極的にインターンシップを協力する姿勢を期待している。
- ③地域企業とのインターンシップには教員の努力が必要で、教員の意識がまだそこまでいていないと考える。

《非公表プログラムの事例》

E. 学習・研究環境の改善

④ICT 技術を利用した遠隔教育の推進

●事例 1 2

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・本プログラムでは、アジア・太平洋地域の様々な国々の大学・研究機関と連携関係を構築し、コロキウム等の場において、IT や e-Learning を活用した連携講義について協議した。e-Learning については、新たなコンテンツ作成等の試行的取組を行ったが、連携講義の実施には至らなかった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

- ・関係者間では、IT や e-Learning を活用した連携講義実現への関心は高かったものの、IT システム整備、国間でのカリキュラム調整、単位認定、時差への対応等について課題が残されており、具体的な実施には至らなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

- ・e-Learning コンテンツの開発や IT システムの運用に携わる専門的人材の確保が必要である。
- ・また、連携講義を実施する大学間での IT システム整備と互換性の検討、大学間でのカリキュラム調整、単位認定等への対応についても、十分な準備が必要である。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

《非公表プログラムの事例》

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

●事例13

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

本大学から海外の大学に大学院生のグループを派遣する際に、派遣先大学が受け入れ可能な時期と本大学の学事日程や補講期間が重複し、日程の調整に困難をきたすことがたびたび生じた。特に7月の最終週や3月の最終週など、先方の都合がよい時期に本大学側の授業や学事日程が重複した。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

本研究科の教員が既に関係を持っている受入大学と、派遣プログラムの内容や時期などについて協議を行ったが、派遣先の国や大学の学期のズレや休暇時期の相違などにより、こちらが派遣を希望する日程とどうしても合わない場合があり、派遣プログラムの計画変更を余儀なくされた場合もある。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

国や大学による学期のズレや休暇日程の相違など、事前に十分に調査し、派遣先を選定するにあたっては本大学の授業期間や学事日程に十分配慮し、無理なく派遣できる派遣先を選ぶ必要があった。結果的に派遣した数は十分であったが、これらの点に配慮していればより円滑に派遣手続きが進行したと考える。

IV. 本プログラム支援への感想、ご意見等について

プログラムを実施するにあたり、最大限に考慮する必要があるのは、財政的支援終了後の事業展開・活動をどうするのか、しっかりと計画を立てておくことである。支援期間は、財政的にも保障され、教員の協力がある程度期待することができる。しかし、終了後の計画がいくら魅力的であっても、実質的に担当教員の負担となった場合、長続きはしない。現実に破綻したプログラムがあるとも聞く。本来的に文科省プログラムは、終了後も継続・発展することが期待され、成果も挙げなければならない。履修生も当然残っている。支援期間終了後にも責任をもってプログラムを推進することができるためには、所属する研究機関で組織・体制・財政などの面をどうあてがうのか、保障するのか、綿密に計画を立てておく必要がある。

3年間にわたるプログラムの実施により、長期フィールド調査に基づいた実践的な地域研究の成果を学術論文等として社会へ発信できたと考える。現在、このような海外拠点型の教育プログラムは、本研究科にとどまらず、多くの大学や大学院で取り組みが始まっている。その点においてこのプログラムは先駆的な役割を果たし、その成果が日本国内の高等教育機関のあいだで教育プログラムのひとつとして波及したと考える。このようなプログラムにおいて最も重要な点は、院生の自主性・主体性を尊重することである。自学自習を第一として、海外のフィールドで新たな研究を実施していただけるように学生派遣費用に関する自由度を確保していただきたい。学生の安全確保は必要であるが、教員の帯同などの条件を過度に強調すると「高校生の修学旅行」のような派遣になる恐れがあるので、とくに注意が必要である。

大学間で協力してプログラムを実施する場合、制度調整に相当時間と費用を費やす。そのための組織をしっかりと構築することが、プログラムそのものの成果の底上げにつながると思われる。いわゆる「総論賛成、各論反対」という状況が多くできるので、粘り強く討議し、その結果を積み上げていく根気が求められる。

本プログラムの成否は、大学院生ひとりひとりがいかに積極的かつ実質的に授業、あるいは関連する自主的な研究会などの場に参加し、自ら企画する側に回ることができるかにありました。この点で、特に大学院共通科目に関連するプログラムを円滑に遂行するため、人件費の手当を受け、有能な特命助教、ポスドクの学術推進研究員、博士課程後期在学の大学院生の研究支援員を一定数雇用し、活躍していただいたことがポイントであったかと思います。

互いに専門研究の分野を異にする、人文学の若い研究者たちが、日常的、組織的に連絡を取り合い、自ら研究の企画運営を進めると同時に、そこに博士前期課程および後期課程の大学院生をしいに取り込むことができたことで、このプログラムは充実したものとなりました。このようなプロセスは、教員も含め、参加者にとってそれぞれ大変、刺激的であったという感想も多くいただいています。今後も、引き続き、人文学の、特に現代的意味での、古典的素養の上に、異なる領域の専

門家や市民とも意思疎通し、人文学の学術的融合を推進できる、「対話力」の養成に向け、努力を継続することで人文学分野の新しい成果も生まれることが期待されます。

本プログラムでは、高度な専門的知識に基づいた広範な情報収集・処理や判断力、斬新な企画・立案力、さらにその遂行にあたって必要となる表現能力やマネジメント能力を有する専門応用力のある人材養成を図り、また人社系の大学院生の多様なキャリア形成への支援を行なった。これにより人社系大学院生、特に博士前期課程の院生の就職が従来学部学生の場合よりも厳しいという状況を少しでも改善することになればと考えている。しかし、全国平均の博士前期課程修了者（女性）の就職率と比較して、本プログラム対象専攻では10ポイント以上上回っているとはいうものの、就職活動を行った大学院生の話から判断すると、「超氷河期」といわれる就職状況のなかで十分な成果を上げることができたとまではいい難いようである。就職も含めた本プログラムの成果についてはもう少し長期的な視点から見る必要があるが、大学院生は学部学生にはない広範な専門応用力を身に付けていることを、広く社会や企業に認識してもらい、大学院としても院生の就職に際してその点をしっかりとアピールする取組が必要であろう。このことは一大学院でできることではないので、全ての大学院さらには文部科学省を含めた取組が必要かと思われる。

また、インターンシップは受け入れる側に大きな負担がかかる場合が多く、受け入れ先の拡大は容易ではない。企業の受け入れを促進するような、なんらかのインセンティブが必要だと思われる。それとともに、大学側も普段から産業界との交流を密接にして企業のニーズを理解し、企業側が大きな負担感なしにインターンシップを受け入れることができるように、大学院生の基礎的・専門的能力や仕事への姿勢を涵養して送り出すようにするなど、受け入れ先の拡大を図るべく工夫する必要があるだろう。

大学院 GP の支援により、良かった点としては以下の点があります。

大学院の教育面では、大学院の科目の充実により学生の研究可能な分野が広がったことと、英語運用能力の向上を図るための指導を実施できたことがあげられると思います。特に、学生に対して研究成果の国際カンファレンスでの発表を課したことは不安でしたが、発表及び英語での質疑を経験した学生は、充実感とともに、自分の成長を実感し自信をもったようです。カンファレンスに参加した内外の研究者からも高い評価を聞いた時には安心しました。この結果、本研究科修了生には、本取組の目的であるアジアを中心に世界で活躍できる新興金融市場を分析する専門家として、グローバルな事業展開を目指す金融機関に就職した学生、本取組を通じて育成された現地フィールドに根ざした研究マインドをさらに伸ばすことを目指して博士後期課程に進学する学生もいました。

本取組において、英語での講義を担当した教員の中には、これをきっかけに、海外での学会で報告をする教員も出てきたのも大きな成果であったと思います。また、本取組に近い分野において、類似の試みを始めた教員も出てきたこともこの取組の大きな成果だと思います。

国際カンファレンスは、本研究科の教員の多大な協力なしには実施はできません。しかし、平成24年度以降は、中国や韓国の大学でも実施したいという申し出がありました。本研究科教員の努力により、カンファレンスの意義が国際的にも認められたのではないかと思います。今後、この運

営のノウハウをこれらの大学と共有して、ローテーションで開催することが可能となれば、本研究科教員の負担も減るのではないかと考えています。

しかし、本研究科に在籍する社会人学生の参加を得ることはできなかった点が課題として残りました。勤務の都合など事前に予想していたことではありますが、カリキュラム的に海外フィールド研究を課していたため、長期休暇を取ることは無理でした。今後は、このような学生も参加できるような内容の工夫が必要ではないかと考えています。

このような課題もありますが、今後も本取組を継続的に行っていきたいと考えています。

- ・組織的な大学院教育改革推進プログラムは、専攻の教育の充実に直接的な効果を発揮し、それは大学の経常的な予算をもってしてはにわかには達成しがたいことであって、その加速効果はきわめて大きい。しかし、これに採択されることによって実施された改革が実質化するには、実は取組実施期間が終了して大学による独自の運営に移された段階で、どれだけのものを維持できるかにかかっている。幸いにして本学の場合には、一定程度の特別予算措置を保証され、若干規模を縮小しても改革の実を維持することができているが、大学によっては取組実施期間後の支援が有名無実と化して、改革の成果が無に帰す場合もあると聞き及ぶ。その点で、今後同種のプログラム支援については、大学による改革維持の保証により重点をおき、かつ事後一定期間をおいての継続性の評価の実施を行うことを前提とするなど、改革主体となる学内組織が大学との交渉を行う際の側面支援となる措置を実施していただくと心強いと思う。
- ・何よりも今後とも同種のプログラム支援の継続をお願いしたい。自転車操業的に外部資金を獲得し続けて大学院教育の充実を図るのは危険だとは思いますが、他方で改革は一挙にできる部分と、段階的に実現していく部分があり、後者にとってプログラム支援への応募が安定的に期待できる状況はきわめて重要である。
- ・プログラム実施期間中に気になって仕方がなかったのは、分野的にほとんど接点のない他のプログラムから大部の報告書の類が頻繁に送付されてくる事実である。これはおたがいのプログラムにとってほとんど何の益ももたらさず、予算の無駄使いとしか思われなかった。この点を含めて、全般に予算執行後の監査がもっと厳しく実施されてもよいとの印象をもった。

芸術分野は、文系、理系、医学系とも異なる分野であるが、他分野同様、支援プログラムの充実によって、より有意味な大学院教育の発展が可能であると思われる。貴重な機会をいただいたことに深く感謝するとともに、実施上対応が難しかった点を2点だけ上げておきたい。ひとつめは、採択初年度が、実質上半年しかない点で、計画自体は3年で設計を行うため、その対応が難しかったことである。2点めは、芸術分野の特殊性で、印刷媒体などに関して画像などの利用が多いため、通常の報告集などと印刷経費の設計が異なる。経費全体で見ると、印刷経費が大きくなりやすい。このこと自体が直接の困難であったことはないが、分野のひとつの特性として今後ご勘案いただければと思う。

教育改革を検討する他大学へのアドバイスとして、教育プログラムを活性化させる観点から、以下の二点を書かせていただく。

- ① 教育プログラムを実施するにあたって、当然のことながら当該の教育プログラムのミッションを明確にすることが肝要であるが、教育改革を検討する場合、取組代表者を中心に実施組織（研究科等）の中で各取組の到達段階や改善点について随時レビューする体制を確立する必要があると同時に、実施組織に関わる全ての構成員が教育プログラムの進捗状況について情報を共有し、教育プログラムに対する各構成員間の連携・協力体制を構築できるよう工夫するシステムを構築することが大切である。この際、各取組の個別的課題を設定することはもとより、各取組間の相互連携に配慮することも重要であると考えます。
- ② 本教育プログラムにおいては、院生の主体性、自主性を重視して院生自身の研究活動への意欲向上が図られるよう配慮したことが各取組を充実したものにするうえで大きく寄与したと考えている。例えば、ワークショップや講演会開催にあたり、GP 嘱託講師によるサポートのもと事前勉強会として院生による自主勉強会を設定し、院生が事前に招聘講師の論考を熟読して十分な準備を重ねることができるような工夫をすることでワークショップや講演会が充実したものになった。この意味で、教育プログラムの実施にあたり、院生の主体性、自主性を重視した教育プログラムの取組が大切であると言える。

大学院教育は教育の側面のみならず、個々の指導教員の研究の側面とも連続しており、このようなプログラムに参加することで、教育と研究の双方の推進強化が実現された。しかしそれは特定の研究だけを推進するのではなく、多面的な研究の強化にもつながるので、本研究科のような学際的な広がりを持つ組織において、そのインパクトはとても大きかったと考えられる。名目上は「教育改革」ではあるものの、大学と学生の研究と教育に幅広い影響を与えた事業であった。我が国の文部科学政策の発展のためにも、将来にわたってこのような事業の継続を望むものである。

- (1) 大学院 GP は、本研究科の新しい教育プログラムを実施する上で、とても役に立った。特に、資金的な支援によって、学生が海外に出かけ、フィールドワークを実施する上で、研究に専念できる環境をつくることができた。また、大学内でも正式な教育プログラムとして認知され、学外活動の重要性を広めることができた。
- (2) 今後、教育プログラムの継続性の確保が問題である。GP 補助期間終了後、大学から一定の資金援助を得ているが、補助期間中と同等のような取組を実施することは難しい。活動を活性化していくためには、学生が研究に専念できるための環境作りが必要であり、資金的な裏づけが強く求められるところである。
- (3) 他大学へのアドバイスとして、海外経験を持つ教員を確保し、教育プログラムを共同で実施すると同時に、海外とのコミュニケーションのできる事務職員の確保が重要である。

- 1) 本プログラム支援事業：大学院教育における新しいプログラムの構築において、その効果の確認やシステム運営を実際に試すことが出来るという観点で、この財源は非常に重要であった。また、財源の規模としても適当なサイズであったと考える。現在、リーディング大学院等の大規模の教育改革事業が進められつつあるが、教育に関しては、その成果が現れるまでには5年程度の期間では十分ではない。少数の大型教育改革と同時に小規模で多彩な教育改革も重要である。色々な教育方法が個性豊かに展開することが、人材の多様性を生み出し、国力としての社会の変革に対する力強さを作り出すものである。よって、本事業のような1000万円規模/年*4年間というもののある程度の数で推進することは、日本全体の大学院生の質の改善にとって非常に効果的である。
- 2) 事業評価は、単に書類審査のみならず、ヒヤリング等によって、実際の活動の内容を検証していくことが重要である。そのうえで、今回のアンケートでは事業の主催者や学生側からの意見のみならず、第3の観点から事業の良い点悪い点さらには普及すべき事例等を見出す努力が必要と考える。
- 3) 効果的なプログラムを定着させるためには、事業終了時におけるカリキュラム改正を念頭に組み組むことがよいと考える。
- 4) 事業費を学生のTA、RA経費にあてることは、良いことではあるが、これによって学生を集めるのではなく、この経費によって少々無理があっても教育プログラムに参画させその効果を実証するためのものとして学生にも周知することが重要である。この意義の周知が行われないと、学生に不平等感が残る。

カリキュラム改革の基礎として、実験的な授業や予算処置が必要な科目を試行する極めて貴重な機会となった。実行委員会・推進室による教員集団による授業サポート、講師・受講生両方からのフィードバックへの柔軟な対応といった組織的運営の導入によって、授業内容の大幅な改変、授業運営の変更が可能になり、有効で実現可能なカリキュラム改革の実施に繋がった。特に、海外インターンシップや学生主体の研究開発プロジェクトといった思い切った施策には、経常経費以外の経済支援は必須であった。当初は2.5年という比較的短い時限プロジェクトであることに不安もあったが、試行の成果として、インターンシップや研究開発プロジェクトでも、経常経費で運営を可能にするノウハウも得ることができた。このことは、新しいスタイルの授業を正規の標準カリキュラムとして実装していく上で重要であった。

本プログラムでは博士後期課程にも対応したが、後期学生への教育成果を見るには2.5年は短すぎる。学会発表数等、比較的短期に効果が現れる評価基準もあるが、論文数や入学者数・修了者数については2.5年では短い。仮にプログラムが当初より十分に機能したとしても、これによって修了者数が増えたり、就職先の分布が2.5年で変わることはない。教育プログラムの評価は、長期的な評価が望まれる。

複数教員による指導体制の強化や外国人研究者の招聘によって大学院生の研究に対する意欲は確実に向上した。また、経済的支援も手厚くケアできるため学生からは大変好評であった。その結果、

博士後期課程への進学者は急増し、当該コースでは、現在、定員の150%を超えている。今後も学内で事業を継続していく必要性を実感している。反面、教員ごとの教育改革に対する熱意には温度差があり、当初、運営に大変苦労した。教員のFD研修と地道な意識改革が大学院教育改革には重要であることを改めて認識した。

本プログラムを通じて教育改革を進めてきた過程で明らかになったのは、教育の質や内容の向上を実現するには、教員と学生だけでなく事務も含めた上での努力が必要になる点である。特に大学間連携を実現するには、学事日程の違いや授業時間帯が違うことから事務的な調整が必要であることも多く、お互いの事務の間で連絡・連携を取り合うことの大切さが明らかになった。

海外へ学生を派遣する際、その派遣に必要となってくる諸経費の使い方に制限があったのは、学生の海外への長期インターンシップの実現の際、大きな障壁となった。具体的には、旅費規程を適用させて学生の滞在経費を「日当」として支給することが予算規定上認められていなかったため、食費以外の全ての支払いを事後に精査し、支給額を精算する形をとった。学内ではインターン経費は旅費計算を適用させることが通例であるため、プログラム予算の規定と学内旅費規定を刷り合わせて、出発前に学生に費用を渡す方法を画策することに困難を要した。また、長期のインターンでは日々の支払い管理(レシート管理)も数が非常に多くなり、学生本人の負担も事後精算の学内手続き負担も重いものとなった。予算の都合上、使い道に制限があるのは仕方が無い部分もあるが、学生の研究・インターンシップ活動を支援する視点で、もう少し柔軟な予算執行が認められると助かった。

大学院教育改革への多年度にわたる支援を受けられたことは、これまで温め、少しずつ改善してきた教育改革を大きく前進することに結びついた。採択による経済的支援はもちろん大きな支えとなったが、プログラムとして採択されたことそのものが構成員の教育改革への理解を深め、専攻全体の改革への大きな起爆剤となり、推進への障壁を払しょくした。

取り組んだ内容は、我が国の特徴である修士課程への高進学率と、修士課程から産業界への高就職率の現状において、まずは修士課程の論文研究をカリキュラムの中に取り込み、そこで研究の方法論、論理的思考、問題発見・解決能力の醸成、プレゼンテーションやディベート力を身に付けて社会へ送り出す教育改革である。

多くの大学がPBL教育に取り組み、創造性育成や実践力の教育に取り組まれているが、さらに一歩進めて、論文研究を含んだコースワークの見直し、単位化による見える化にまい進されることを期待したい。

本プログラムの採択・実施と、本研究科が独自に進めていた修士課程・博士課程の改革とがちょうど同時期で、元々の改革を本プログラムの支援を受けて、革新的に、資金のかかる事業も行うことができた。本プログラムのような補助金型の教育改革支援プログラムを有効に生かすためには、

自己の組織の改革と機を一に実施できるスケジュールが得策である。

また、改革を実施しようとする、どんなに素晴らしい計画でも、どんな組織でも、反対、非協力の構成員が存在する。大学はさまざまな価値観をもつ人々の集団であり、それはそれで非常に大切なことなので、50%の教員が改革プログラムに積極的に関わってくれば成功といえるのではない。

最後に、毎年度1月に一堂に会して東京で実施される文科省大学教育改革フォーラムは、非常に有益な機会になっていることを指摘したい。本プログラムも、ポスター発表を2年間行ったが、参加者からプログラムの実施に関するアドバイスを得ることができた。このフォーラムは大学・大学院教育の向上のための意見交換の非常に有益な場であるので、今後も実施して頂きたい。

21世紀は国際化の時代と言われて久しい。ますます厳しさを増す国際競争に打ち克つためには国際連携を推進し、相互理解を深めることが必要だからである。文部科学省も、様々なプロジェクトを立ち上げて国際化に向けた大学・大学院教育の改革に積極的に取り組んでいる。しかし、海外のトップレベルの大学・大学院と比べると、日本の大学・大学院教育の国際化はまだ十分とは言えない。なぜなら、学生や教員の英語を聞く能力、書く能力、話す能力がいずれもまだまだ不足しているからである。従って、大学・大学院教育の真の国際化を達成するためには、まず学生や教員の英語の語学力を高める必要がある。もちろん、「国際化」＝「英語化」では決してない。なぜなら、「国際化」とは多様な存在を認め理解することであり、「英語化」はその手段だからである。しかし、世界中で英語が共通言語として使用されている以上、意志疎通の手段としての英語化は国際化のためには必須である。一方、日本独自の文化や産業を継承し発展させるためには、日本語教育も従来通り行う必要がある。従って、我が国の場合、国際化を推進するためには、日本語と英語の両方を不自由なく話せるバイリンガルを育成する教育、つまりバイリンガル教育を一層強化する必要がある。

私共の専攻では、英語による大学院博士前期課程、後期課程の一貫教育を実施することを目的としたバイオテクノロジー英語コースを設け、バイオテクノロジー分野において国際的にリーダーシップを発揮しうる有能な人材の育成と大学院教育の高度化、国際化に取り組んでいる。教員のほとんどは留学経験を有し、国際会議における発表、英語論文の執筆能力は世界的水準にある。しかし、対話型、能動型授業を英語で行う能力はまだ十分とは言えない。そこで、本プログラムの支援を受けて、海外ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修を実施し、大学院教員の教授方法・教育方法のスキルアップ及び授業内容の改善を図った。また、海外から招聘した著名教授による講義を開講する、英語コース向けに開講している講義科目を一般コースの日本人学生にも開講する、学生主体の国際会議を開催する、海外の大学院への学生の派遣および海外の大学院からの学生の受入れを積極的に推進する、などにより、大学院教育の国際化を推進した。その結果、専攻内の教員、事務職員、大学院生の国際化が格段に進んだ。

今後は、高度な知識と教養を身につけ英語を不自由なく話す研究者を養成するバイリンガル教育が浸透し、普段は日本語で会話していても外国人が加わるや否やすぐに英語に切り替わるような光景が日本国内のどこでも見られる時代の来ることを願っている。

大きく変容し続ける知識基盤社会では、どんなに大きな大学であっても教育がひとつの大学で閉じては十分な教育ができなくなっています。

大学の独自性を保ちつつ、他大学、地域、産業界等との連携教育を工夫していく必要があります。その意味で、本プログラムは実践的な多様な能力・知識を培うもので将来の教育の姿を考える上で、適切な試みができたと考えています。

本学のプログラムでも規模は小さいですが、新しい教育を試みることができたと思います。

教育改革を検討している大学におかれましては、いろいろな大学の取組を見ることで新しい教育のあり方を知ることができるものと期待しています。

将来この教育方法は「組織的な大学院教育改革推進プログラム」から始まったと云われる幾つかの試みがあることを祈念します。

本プログラム実施に当たり、あえてご意見を申し上げますとすれば、初年度の予算執行期間が実質的に3～4か月程度という非常に短かった点です。初年度はプログラムの実施体制も十分には確立しておらず、数か月で初年度の成果を挙げることに大変苦勞しました。実施計画を練り上げる際の我々の配慮不足だとは思いますが、初年度の短い予算執行期間をどのように活用するのかが公募の段階で明確化されていれば、違った状況になったのではないかと思います。

また、本プログラムは「教育」のためのプログラムですが、例えば、大学院生が海外大学に出かけ、ワークショップに参加する旅費等の支出が認められていないことから、その費用の捻出や学生の金銭的負担は避けられませんでした。もう少し柔軟な支出が可能になれば、効果的な予算運用ができたのではないかと思います。

いずれにしても、本プログラムでは、実施計画の全事項に多数の教員・学生が参加し、実施計画を着実かつ十分に実施することができました。本プログラムの取組みがなければ、実践・国際教育を目指す教育理念をこれほどまでに充実した形で実現するには相当の時間を要したと考えられます。

本プログラムへの支援に対し厚く感謝申し上げます。

教育の質保証に向けて、教育の遅効性とは何の遅効性かを再考し、目の前にいる学生に何かを伝えることへの遅効性が存在するのかを意識してみたいでしょうか。

教育効果の見える化についてはまだ解決していない重要な課題だと感じております。何かよいお知恵があればご教示いただきたいです。

教育は地道なプロセスですが、費用対効果は大きく、喜びにあふれたものだと思います。大変な3年間でしたが、充実したものでありました。また、大学本部や部局からの支援があり、プログラムを継続することができております。あきらめない心も大事なのだと思います。

教育学の観点からはずぶの素人が始めたプログラムですが、実践を繰り返すことで理論に対する思いが生まれてきました。教育理論を学びたい教員への支援体制の構築も必要なのかもしれません。まずは学内で考えるべきなのかなと感じております。

GP 的な取り組みが継続されることを期待します。大型研究プロジェクトのようなカンフル剤的なものより、たとえ小さくても息の長い支援があるとうれしいです。教育にはヒトが必要であり、今の日本には教育実務を行う人材が不足しているように感じております。

教育実務に携わる人材の育成（これには経験が絶対の要素です）が次の人材（学生達）を育てるという正のスパイラルを生み出すことになると思います。

本プログラムですばらしい理学系の教育改革の実験が出来た。まずこのすばらしい GP プログラムの企画に心より感謝したい。当研究科では絶大な成果を得たものと感じている。卒業していく院生の最後のアンケートに「論理構成力、コミュニケーション能力がより強化された」と思うとした院生が数多くいた。そこにはわれわれが意図した大学院 GP の取り組みが反映されていた。院生の教育改革のためには、まず教員自身が視野の狭さを認識、克服することが第一であろう。意外に教員は保守的で、昔のアイデアに束縛されていたりもする。国際化されていない向きも実は少なくない。成功のためには、教員自身が新しい教育の障害にならないよう謙虚に自戒する必要がある。またプロジェクトは院生のためでありながら教員のためになったと考えている向きも少なくない。国際化の取り組みでは数々の貴重な経験を手にすることができた。ゲストプロフェッサーの招聘は海外出前授業であり、院生が海外の院生が受けている授業をそのまま体感できる機会を与えることができた。多くの先生はプロジェクターではなくチョークを基本として用いたし学生の理解度にあわせた授業は見事であった。通し番号で英語項目の海外標準の実験ノートをあつらえたがこれはプログラムが終わった今も継続して研究科に定着した。ゲストプロフェッサー招聘事業はその有効性が学内で認められ昨年度から全学規模で行なわれるようになった。海外の大学への院生派遣事業も成功裏に遂行された。本研究科では海外への研究留学は博士後期課程を中心に一般化され、研究科内に海外留学を躊躇する雰囲気は完全に消失した。特に、海外からの研究留学受入を並行して進めたが、これが研究科内の雰囲気を変え、相乗効果を発揮したことは特筆しておきたい。同世代のかれらがなぜ研究留学にくるのか、将来どうしようとしているのか、好奇心の対象から、理解が深まっていくことをつぶさに観察することができた。研究企画を院生に課したが、これは「指示待ち学生」の一扫につながる大事な機会となった。教員のいわれたことを行なう学生はいい学生であってもプロダクティブな学生という訳ではないことに院生自身の認識が始まっている。英語教育もサイエンスを伝え、ディスカッションするためのツールであることを明確にさせると、実践が大事という風に意識が切り替わっていった。多少アクセントがあっても通じることを優先して前に行く例を多く見ることができた。もちろん、その中で、正しい英語を身につけなければならないのだが、並行して走っていくことの大事さを、多くの院生は感じ取ってくれている。大学院 GP のプログラムは多くのものをもたらしてくれたが、やがて大きく開花していくことを信じて疑わない。

①旧来の我が国の大学院教育とは違ったことを提案する場合もあり、自分の受けてきた教育観念から脱却できない教員を説得・審議するに時間がかかったが、結果として、現状肯定ではいけない、産業界や社会の大学院教育へのニーズを意識しなくてはいけない、ということの理解が浸透したことは大きな成果であった。

- ②決して簡単なことではないが、議論を恐れずに、教育改革を進める経験は、どこの大学でも必要なことではないかと考える。
- ③本プログラムが無かったら、本研究科はいまだに3年前以前と同じような状況で、たぶんどのように改革していかなければならないかの意識すらなかったのだと考える。他大学の場合を勉強したりして、これからどのように改革してゆけば良いのかなどの方向性と継続性についての理解ができたのではと考える。
- ④本プログラムに限ったことではないが、私立大学の採択件数が少ないことは、是非改善していただきたい。
- ⑤この意味で、額は少なくとも、もう少し長い支援が得られればとも考える。ただし、長く頼って行くという意味ではない。

本プログラム支援により、通常では出来なかった、機械系の学生に対する安全・安心の教育を体系的に行う事が出来た。また、プログラム支援により、国内外の企業での実習をプログラム内に組み込むことが出来、より効果的に安全安心について学ぶことが出来た。特に海外に実習に行った学生は安全に加えグローバルな技術者となるための素養も身につけられたと考える。本プログラム支援に対しての要望として、コンピュータプログラム開発、装置導入等がメインでない、このようなプログラムに関しては、初年度に多くの支援よりも、2年目以降も均等な助成があれば、より効果的なプログラム運営になったと考える。

このような教育改革に対する支援事業は、教育改革を目指す者にとっては非常に有益なものであると感じている。申請書作成にあたって教育改革プログラムを客観的に再検討することができ、プログラムをブラッシュアップできる。採択されると、申請に関わった教員のみならず、周りの教員に対しても大きなモチベーションとなり、協力が得られる。このようなインセンティブは必須であり、是非支援事業を継続していただきたい。

- ・本プログラムがGPに採択されたことにより、全教員の取り組みへの参加を促進する後押しとなった。必修ではなかったにも関わらず、ほぼ100%の教員が参加し、全ての学生について指導教員が決定された(テーマ未定の1年生は除く)。新しいコース授業の開設、複数指導体制は教員は一見すると教員にとって負担増と受け取られかねないが、実際は教員にとっても多くのメリット(若手教員のレベルアップ、他分野教員との交流の促進、複数の指導教員と協力することでの負担減)があることを繰り返し周知することが重要であると感じた。
- ・優秀な学生のresearch assistantとしての採用、国際学会への発表支援は学生のモチベーションを高めるために有効であったが、支援終了後、経済的にどのような形で継続していくか工夫が必要である。
- ・財政的な支援は、他大学との意見交換、シンポジウム開催等に有用であった。
- ・国際化という面から、英語教育の必要性が感じられた。これは、シンポジウムでも取り上げられ

ており、他大学でも必要とされている問題と思われる。本プログラムでの英語に関するプログラムに参加した学生からは継続を望む声があったが、プログラム終了とともに一旦終了する。今後、これに代わる対策が必要と思われる。

- ・学生からの意見としては、コース授業の内容についての満足度が高かった。複数指導体制については、他分野教員の意見を聞くことができ大変有用だったという意見が多かった半面、教員間の意見が対立して戸惑ったという意見もあった。このような場合、指導教員が3名いることで2名で対立するよりも意見の調整がしやすくなるものと思われる。コーディネーターが個々の細かい問題点を拾い上げることは難しいが、なるべく早期に対応策がとれるような体制を整えることが必要である。
- ・ただし、本質的な改革の成果を確認するには、3年間という支援期間はやや短く、できれば、プログラム開始時に入学した学生が卒業するまでを見届けるため、4年間欲しいと思う。
- ・大学院 GP など大学院改革プログラムは非常にすぐれたプログラムであったにもかかわらず、資金の面から行われなくなってしまったが、中教審などでも指摘されたように、これらプログラムは大学院改革に有効なプログラムであったことにより、是非とも復活させていただきたい。

- ・大学院教育改革支援プログラムの支援を受けたことにより、国際人育成のための教育環境や教育体制の基盤づくりがさらに推進でき、大学院生の英語によるコミュニケーション力、プレゼンテーション力、英語による研究計画書の作成、論文作成の力量の向上につながった。よって国際人としてのアカデミックマナーを習得し、国際的に活躍できる研究者や教育者の育成に寄与できた。本プログラムに参画した大学院生の満足度も高く、今後のプログラムの継続への要望も高かった。これらの教育プログラムを国内外の大学と共有し、大学間の連携を拡大・強化して教育を推進することが効果的であると思われる。

本プログラムでは、従来の学生の研究指導に加えて、様々な分野の複数の教員や学生が関与して、学生が所属する研究室以外の分野の最先端研究の実体、研究成果の応用と社会への貢献について、段階的に実体験させることを、非常に実質的なやり方で目指した。本プログラムに参加した学生のさまざまなレポートからも、また最終的な研究成果発表の増加からも、本プログラムは、学生の研究に対するモチベーションを上げるのに非常に効果があったと考えられる。大学院の実質化において、単なる講義や実習コースの設置ではなく、本プログラムのように、実体験を介して段階的に動機付けを行うプログラムは、学生のモチベーションの向上に非常に効果的であり、他大学にも是非勧めたいと思う。このような文部科学省による大学院教育への支援は、日本の高等教育、ひいては日本の知的活力や産業の発展につながる非常に重要な活動であると考えられる。是非、フレキシブルな資金の使用を可能にすることにより、教育体制の多様な改善策を実施できるようにして欲しいと思う。

《 大学別索引 》

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
茨城大学	人社系	教育学研究科	地域教育資源開発による高度教育専門職養成	P31 P63 P117
大阪大学	人社系	経済学研究科経営学系専攻	イノベーションリーダー養成プログラム	P78 P143
	理工農系	理学研究科数学専攻	数物から社会に発信・発進する人材の育成	P82 P84 P88 P123
		工学研究科生命先端工学専攻	国際連携大学院 FD ネットワークプログラム	P45 P60 P128
	医療系	歯学研究科分子病態口腔科学専攻	先端科学から未来医療を創る人材の育成	P27 P35
大阪府立大学	理工農系	理学系研究科	ヘテロ・リレーションによる理学系人材育成	P22 P38 P74
岡山大学	理工農系	環境学研究科資源循環学専攻	アジア環境再生の人材養成プログラム	P17 P73 P105
沖縄県立看護大学	医療系	保健看護学研究科保健看護学専攻	島嶼看護の高度実践指導者の育成	P29 P93 P95 P147
帯広畜産大学	理工農系	畜産学研究科畜産衛生学専攻	食の安全性確保の国際標準化による実践教育	P12 P141
金沢工業大学	理工農系	工学研究科機械工学専攻	総合力の醸成を図るモジュール統合科目教育	P34
関西大学	人社系	総合情報学研究科社会情報学専攻	参加連携型の大学院教育による社会創造	P11 P56 P68 P141

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
関西学院大学	人社系	社会学研究科社会学専攻	社会の幸福に資するソーシャル リサーチ教育	P52 P120 P140
吉備国際大学	人社系	文化財保存修復学研究科 文化財保存修復学専攻	グローバルな文化財修復技能者 の実践的養成	P11 P68
岐阜大学	理工農系	連合獣医学研究科獣医学 専攻	グローバル化に向けた実践獣医 学教育の推進	P48 P88 P105 P119 P132
岐阜女子大学	人社系	文化創造学研究科文化創 造学専攻	実践力のある上級デジタルアー キビスト育成	P92
九州大学	理工農系	人間環境学府都市共生デ ザイン専攻	アジア都市問題を解くハビタッ ト工学教育	P18 P74 P109 P139
		生物資源環境科学府	生物産業界を担うプロフェッシ ョナル育成	P19 P98 P129
京都大学	人社系	アジア・アフリカ地域研究 研究科東南アジア地域研 究専攻	研究と実務を架橋するフィール ドスクール	P43 P65 P86 P125
	医療系	薬学研究科	実践的創薬戦略家養成プログラ ム	P35 P90
近畿大学	理工農系	総合理工学研究科東大阪 モノづくり専攻	東大阪モノづくりイノベーション プログラム	P24 P34 P80
熊本大学	医療系	医学教育部	臨床・基礎・社会医学一体型先端 教育の実践	P50 P90 P93 P116

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
慶應義塾大学	人社系	政策・メディア研究科政策・メディア専攻	社会イノベータ育成コースの創設	P8 P95
	医療系	医学研究科医科学専攻	創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成	P36 P51
神戸大学	人社系	人文学研究科文化構造専攻	古典力と対話力を核とする人文学教育	P31 P101 P150
	医療系	保健学研究科保健学専攻	アジアにおける双方向型保健学教育の実践	P28 P92 P102
埼玉大学	理工農系	理工学研究科環境システム工学系専攻	地域環境保全エキスパート養成プログラム	P14 P70
静岡大学	理工農系	情報学研究科情報学専攻	マニフェストに基づく実践的IT人材の育成	P63 P72 P110 P158
芝浦工業大学	理工農系	工学研究科地域環境システム専攻	シグマ型統合能力人材育成プログラム	P33 P79 P99
上智大学	人社系	グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻	現地拠点活用による協働型地域研究者養成	P9 P87 P97 P126 P152
女子美術大学	人社系	美術研究科芸術文化専攻	表現空間創出による高度人材育成と職域開発	P66 P108 P118
千葉大学	理工農系	融合科学研究科情報科学専攻	ナノイメージング・エキスパートプログラム	P14 P56
筑波大学	理工農系	システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻	ICTソリューション・アーキテクト育成	P13 P69 P104
	医療系	人間総合科学研究科疾患制御医学専攻	個性とキャリアを繋ぐ医科学教育ルネサンス	P25 P39 P110

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
東海大学	医療系	医学研究科	生命倫理学重視の医系大学院教育拠点形成	P62
東京大学	理工農系	情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻	大学連携による ICT リーダーシップ教育	P32 P47 P70 P145 P151
東京医科歯科大学	医療系	医歯学総合研究科顎顔面頸部機能再建学系専攻	歯科医学における基礎・臨床ボータレス教育	P26 P49 P120 P131
		保健衛生学研究科総合保健看護学専攻	看護学国際人育成教育プログラム	P100 P101
東京工業大学	理工農系	理工学研究科原子核工学専攻	個性を磨く原子力大学院教育システム	P55 P57 P59 P137 P138
		情報理工学研究科情報環境学専攻	PBLと論文研究を協調させた教育の実践	P15 P47 P146
同志社大学	理工農系	工学研究科機械工学専攻	安全・安心の設計システム技術者養成課程	P23 P76 P157
東北大学	人社系	文学研究科歴史科学専攻	歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画	P85
		情報科学研究科	情報リテラシー教育専門職養成プログラム	P6 P60 P85 P137 P154
豊田工業大学	理工農系	工学研究科	実学の積極的導入による先端的工学教育	P23 P75 P146

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
長崎大学	人社系	経済学研究科経済経営政策専攻	新興金融市場分析の専門家育成プログラム	P7 P65 P103 P134
	医療系	国際健康開発研究科国際健康開発専攻	国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース	P42 P76 P132 P147
名古屋市立大学	医療系	薬学研究科	薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成	P40 P43 P123
奈良女子大学	人社系	人間文化研究科国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻	女性の高度な職業能力を開発する実践的教育	P6 P86 P97 P125 P143
	理工農系	人間文化研究科物理科学専攻、複合現象科学専攻	理系の実践型女性科学者育成	P45 P83 P89
南山大学	人社系	国際地域文化研究科国際地域文化専攻	多文化社会対応企業人・教員養成プログラム	P54 P67 P127 P149
新潟大学	理工農系	自然科学研究科生命・食料科学専攻	食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成	P16 P71 P79
	医療系	医歯学総合研究科口腔生命科学専攻	プロジェクト所属による大学院教育の実質化	P27 P53 P61 P121

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
広島大学	理工農系	生物圏科学研究科	食料・環境系高度専門実践技術者養成	P18 P57 P89 P135 P153
	医療系	医歯薬学総合研究科創生医科学専攻	バイオデンティスト育成プログラム	P41 P107 P129 P135
北海道大学	理工農系	生命科学院・生命科学専攻	融合生命科学プロフェッショナルの育成	P78
三重大学	医療系	医学系研究科生命医科学専攻	国際推薦制度による留学生教育の実質化	P106 P155
山梨大学	理工農系	医学工学総合教育部応用化学専攻、機能材料システム工学専攻	国際燃料電池技術研究者の基礎実学 融合教育	P17 P48 P72 P118
立命館大学	人社系	社会学研究科応用社会学専攻	海外大学共同による比較社会調査研究 究型教育	P41
		国際関係研究科国際関係学専攻	国際協力の即戦力となる人材育成プログラム	P38 P82 P108 P144
		政策科学研究科政策科学専攻	地域共創プロデューサー育成プログラム	P54 P67
早稲田大学	人社系	法学研究科	法学研究と法律実務の統合をめざして	P10 P52 P104 P155

《参考 1. 組織的な大学院教育改革推進プログラムの概要、目的等》

事業の概要

対象

国公立大学における大学院研究科専攻（博士課程、修士課程）の人材養成目的及びこれまで実施してきた教育取組を踏まえた、教育プログラムが対象

申請の単位

人材養成目的が学則等により定められており、当該目的を達成するための体系的な教育課程が編成されている単位（原則として研究科又は専攻）

公募の範囲

全ての学問分野（「人社系」・「理工農系」・「医療系」に区分）が対象

事業規模・支援期間

年度毎に1億円を上限とし、1件当たり年間5千万円（平成21年度は4千万円）を上限に、3年間の補助を実施

予算額

平成19年度	3.5億円
平成20年度	5.1億円
平成21年度	5.7億円
平成22年度	2.2億円
平成23年度	7億円

事業の目的

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成19年度、20年度の事業名称「大学院教育改革支援プログラム」から変更）は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進することを目的とする。

《参考2. 平成20年度採択教育プログラム一覧》

(人社系)

整理番号	大学名	教育プログラムの名称	主たる研究科・専攻名	取組実施担当者(代表者)
D001	東北大学	歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画	文学研究科歴史科学専攻	阿子島 香
D002	東北大学	情報リテラシー教育専門職養成プログラム	情報科学研究科	関本 英太郎
D003	茨城大学	地域教育資源開発による高度教育専門職養成	教育学研究科	橋浦 洋志
D004	東京大学	経済学高度インターナショナルプログラム	経済学研究科	松井 彰彦
D005	東京外国語大学	国際基準に基づく先端的言語教育者養成	総合国際学研究科言語応用専攻	芝野 耕司
D006	京都大学	研究と実務を架橋するフィールドスクール	アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻	竹田 晋也
D007	大阪大学	イノベーションリーダー養成プログラム	経済学研究科経営学系専攻	金井 一頼
D008	神戸大学	古典力と対話力を核とする人文学教育	人文学研究科文化構造専攻	佐々木 衛
D009	奈良女子大学	女性の高度な職業能力を開発する実践的教育	人間文化研究科国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻	出田 和久
D010	長崎大学	新興金融市場分析の専門家育成プログラム	経済学研究科経済経営政策専攻	須齋 正幸
D011	青森公立大学	社会人に配慮した経営経済系の現場型教育	経営経済学研究科経営経済学専攻	今 喜典
D012	慶應義塾大学	社会イノベータ育成コースの創設	政策・メディア研究科政策・メディア専攻	金子 郁容
D013	上智大学	現地拠点活用による協働型地域研究者養成	グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻	赤堀 雅幸
D014	女子美術大学	表現空間創出による高度人材育成と職域開発	美術研究科芸術文化専攻	杉田 敦
D015	明治大学	複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム	文学研究科史学専攻	吉村 武彦
D016	早稲田大学	法学研究と法律実務の統合をめざして	法学研究科	近江 幸治
D017	早稲田大学	東アジア高度人材養成共同化プログラム	アジア太平洋研究科国際関係学専攻	川村 亨夫
D018	岐阜女子大学	実践力のある上級デジタルアーキビスト育成	文化創造学研究科文化創造学専攻	亀井 俊介
D019	南山大学	多文化社会対応企業人・教員養成プログラム	国際地域文化研究科国際地域文化専攻	藤本 博
D020	立命館大学	海外大学共同による比較社会調査研究型教育	社会学研究科応用社会学専攻	増田 幸子
D021	立命館大学	国際協力の即戦力となる人材育成プログラム	国際関係研究科国際関係学専攻	板木 雅彦
D022	立命館大学	地域共創プロデューサー育成プログラム	政策科学研究科政策科学専攻	見上 崇洋
D023	関西大学	参加連携型の大学院教育による社会創造	総合情報学研究科社会情報学専攻	久保田 賢一
D024	関西学院大学	社会の幸福に資するソーシャルリサーチ教育	社会学研究科社会学専攻	古川 彰
D025	吉備国際大学	グローバルな文化財修復技能者の実践的養成	文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻	下山 進

(理工農系)

整理番号	大学名	教育プログラムの名称	主たる研究科・専攻名	取組実施担当者(代表者)
E001	北海道大学	融合生命科学プロフェッショナルの育成	生命科学院・生命科学専攻	川端 和重
E002	帯広畜産大学	食の安全性確保の国際標準化による実践教育	畜産学研究科畜産衛生学専攻	金山 紀久
E003	筑波大学	ICTソリューション・アーキテクト育成	システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻	北川 博之
E004	埼玉大学	地域環境保全エキスパート養成プログラム	理工学研究科環境システム工学系専攻	窪田 陽一
E005	千葉大学	ナノイメージング・エキスパートプログラム	融合科学研究科情報科学専攻	尾松 孝茂
E006	東京大学	大学連携による ICT リーダーシップ教育	情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻	萩谷 昌己
E007	東京工業大学	個性を磨く原子力大学院教育システム	理工学研究科原子核工学専攻	齊藤 正樹
E008	東京工業大学	PBLと論文研究を協調させた教育の実践	情報理工学研究科情報環境学専攻	笹島 和幸
E009	新潟大学	食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成	自然科学研究科生命・食料科学専攻	渡邊 剛志
E010	山梨大学	国際燃料電池技術研究者の基礎実学融合教育	医学工学総合教育部応用化学専攻、機能材料システム工学専攻	渡辺 政廣
E011	岐阜大学	グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進	連合獣医学研究科獣医学専攻	石黒 直隆
E012	静岡大学	マニフェストに基づく実践的IT人材の育成	情報学研究科情報学専攻	荒川 章二
E013	大阪大学	数物から社会に発信・発進する人材の育成	理学研究科数学専攻	大鹿 健一
E014	大阪大学	国際連携大学院FDネットワークプログラム	工学研究科生命先端工学専攻	金谷 茂則
E015	奈良女子大学	理系の実践型女性科学者育成	人間文化研究科物理科学専攻、複合現象科学専攻	角田 秀一郎
E016	岡山大学	アジア環境再生の人材養成プログラム	環境学研究科資源循環学専攻	阿部 宏史
E017	広島大学	食料・環境系高度専門実践技術者養成	生物圏科学研究科	江坂 宗春
E018	九州大学	アジア都市問題を解くハビタット工学教育	人間環境学府都市共生デザイン専攻	出口 敦
E019	九州大学	生物産業界を担うプロフェッショナル育成	生物資源環境科学府	吉村 淳
E020	大阪府立大学	ヘテロ・リレーションによる理学系人材育成	理学系研究科	柳 日馨
E021	青山学院大学	学際性を備えた実践的科学者・技術者の育成	理工学研究科理工学専攻	林 光一
E022	芝浦工業大学	シグマ型統合能力人材育成プログラム	工学研究科地域環境システム専攻	村上 雅人
E023	金沢工業大学	総合力の醸成を図るモジュール統合科目教育	工学研究科機械工学専攻	山部 昌
E024	豊田工業大学	実学の積極的導入による先端的工学教育	工学研究科	吉村 雅満
E025	同志社大学	安全・安心の設計システム技術者養成課程	工学研究科機械工学専攻	藤井 透
E026	近畿大学	東大阪モノづくりイノベーションプログラム	総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻	沖 幸男

(医療系)

整理番号	大学名	教育プログラムの名称	主たる研究科・専攻名	取組実施担当者(代表者)
F001	筑波大学	個性とキャリアを繋ぐ医科学教育ルネサンス	人間総合科学研究科疾患制御医学専攻	金保 安則
F002	東京医科歯科大学	歯科医学における基礎・臨床ボーダレス教育	医歯学総合研究科顎顔面頸部機能再建学系専攻	森田 育男
F003	東京医科歯科大学	看護学国際人育成教育プログラム	保健衛生学研究科総合保健看護学専攻	佐々木 明子
F004	新潟大学	プロジェクト所属による大学院教育の実質化	医歯学総合研究科口腔生命科学専攻	前田 健康
F005	三重大学	国際推薦制度による留学生教育の実質化	医学系研究科生命医科学専攻	登 勉
F006	京都大学	実践的創薬戦略家養成プログラム	薬学研究科	佐治 英郎
F007	大阪大学	先端科学から未来医療を創る人財の育成	歯学研究科分子病態口腔科学専攻	恵比須 繁之
F008	神戸大学	アジアにおける双方向型保健学教育の実践	保健学研究科保健学専攻	宇賀 昭二
F009	広島大学	バイオデンティスト育成プログラム	医歯薬学総合研究科創生医科学専攻	菅井 基行
F010	長崎大学	国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース	国際健康開発研究科国際健康開発専攻	青木 克己
F011	熊本大学	臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践	医学教育部	荒木 栄一
F012	名古屋市立大学	薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成	薬学研究科	林 秀敏
F013	沖縄県立看護大学	島嶼看護の高度実践指導者の育成	保健看護学研究科保健看護学専攻	神里 みどり
F014	慶應義塾大学	創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成	医学研究科医科学専攻	河上 裕
F015	東海大学	生命倫理学重視の医系大学院教育拠点形成	医学研究科	持田 譲治

《参考3. 取組実施に関するアンケートについて（依頼）》

平成24年2月20日

組織的な大学院教育改革推進プログラム

平成20年度採択大学事務局 御中

組織的な大学院教育改革推進プログラム事務局

組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成20年度採択教育プログラム）

取組実施に関するアンケートについて（依頼）

平素より「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の実施にご協力いただき、誠にありがとうございます。

各大学におかれましては、本事業の実施状況や成果について広く社会に情報提供されていることと存じますが、昨年度、より一層の波及効果を促進することを目的として、補助事業期間が終了した教育プログラムを対象に具体的な内容についてのアンケートを実施し、アンケート結果を基にした事例集を作成いたしました。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において、昨年度に引き続き、今年度もアンケートの実施及び事例集の作成を行うこととなりましたので、平成20年度に採択され補助事業期間が終了した教育プログラムについてアンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート結果につきましては、今後、同様の取組の実施を検討している他大学への参考となるよう、事例集を作成するなど積極的な情報提供に活用する予定です。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、添付のアンケートにつきまして各教育プログラムの取組代表者にご回答いただき、平成24年3月23日（金）までにプログラム委員会事務局（提出先：daigakuin-jsps@jsps.go.jp）へE-Mail添付にて送付くださいますようお願いいたします。

本アンケートにつきましては、先に通知している事後評価結果には関係いたしませんので、アンケートの趣旨等をご理解のうえ、より一歩踏み込んだ内容をご回答いただけますよう、よろしくようお願いいたします。

なお、昨年度実施したアンケートを基に作成した事例集につきましては、下記より参照いただけますので、参考にしていただければ幸いです。

○組織的な大学院教育改革推進プログラム事例集（平成19年度採択教育プログラム

アンケート結果報告） http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/11_jireishu.html

【提出先及び問い合わせ先】

「組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会」事務局

TEL：03-3263-1740

E-Mail（提出先）：daigakuin-jsps@jsps.go.jp

組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成20年度採択教育プログラム） 取組実施に関するアンケート 質問事項及び回答要領

【アンケートの対象・目的等】

- ・平成20年度に採択され、3年間の補助事業期間を終えた教育プログラムが対象です。
- ・本アンケートは、本教育プログラムで実施された事例の詳細を集め、事例集等を作成することにより、今後同様の取組を検討している大学等の参考とし、本事業の波及効果を促進することを目的として実施します。
- ・質問内容は以下のとおりです。
 - 問1 特に効果的であり改善に資した事例について
 - 問2 取組を進めるに当たり困難であった事例について
 - 問3 本プログラム支援への感想、ご意見等について
- ・アンケート調査の結果については、本回答要領 p.3 の項目 A～F の各事項別に整理した上で、特に波及効果が見込まれるものを抽出・整理して公表する予定です。

【記入に当たっての注意】

- (1) 本アンケートは、現在の取組代表者がご回答ください。
- (2) 取組開始から現在までのことについてご回答ください。
- (3) 結果の公表に当たっては、原則として大学名及びプログラム名等を公表する予定としております。
ただし、回答内容によっては公表することが適当でない場合もあると思われるため、回答項目ごとに公表の可否を選択することとしています。
大学名、プログラム名等の公表・非公表については、大学としてご判断の上で、ご回答ください。
なお、非公表を選択された場合、大学名及びプログラム名は非公表としますが、回答内容については事例集に掲載することがあります。自由記述の項目について、大学やプログラムが特定されるような固有名詞等の記述にはご注意ください。
- (4) 公表した際に事例の内容が分かりやすいように、自由記述の項目については、できるだけ抽象的な表現を避けるとともに、要点を簡潔にまとめた上でご回答ください。（別添「記載例」参照）
- (5) 問1、問2、問3の各質問については、それぞれの問ごとに回答を抽出・整理してとりまとめ、事例集に掲載することとしています。
そのため、例えば問2の質問に対する回答に「問1の回答にもあるとおり・・・」等と記入されても、同大学の問1と問2に対する回答が連続して掲載される構成とはならないため、参照することはできませんので、ご注意ください。
- (6) 各質問事項及び回答方法については、次ページをご参照ください。

【質問事項及び回答方法】

○問1 特に効果的であり改善に資した事例について

問1-1 本回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、取組を進めるに当たり特に効果的であり改善に資したことの要素を含む項目を選択してください。(3件以内で選択)

[問1-1]

- ・本回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、該当する事項を3件以内で選択してください。
- ・A～Fの各項目の「その他」を選択した場合は、「※※「その他」の場合の事項」欄に事項を簡潔にご回答ください。
- ・複数の項目にまたがる取組(工夫)の場合は、最も関係の深いものを選択してください。

問1-2 問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。(自由記述)

問1-3 問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。(自由記述)

問1-4 問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。(自由記述)

[問1-2～問1-4]

- ・問1-1で選択した事項ごとに、各問に沿って、選択した事項の内容を具体的にご回答ください。
- ・複数の項目にまたがる取組(工夫)の場合は、選択した項目A～Fの各事項を中心に、併せてご回答ください。
※自由記述の項目については、文字数制限はありませんが、できるだけ抽象的な表現は避けるとともに、要点を簡潔にまとめた上でご回答ください。
※回答欄の高さは、文量に応じて適宜調整してください。

○問2 取組を進めるに当たり困難であった事例について

問2-1 本回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、取組を進めるに当たり特に苦労したこと、困難であったことの要素を含む項目を選択してください。(3件以内で選択)

問2-2 問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。(自由記述)

問2-3 問2-2で回答したことについて、苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。(自由記述)

問2-4 問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。(自由記述)

- ・上記、問1と同じ要領でご回答ください。

○問3 本プログラム支援への感想、ご意見等について

問3 本プログラム支援への感想、ご意見や取組内容を活用して教育改革を検討する他大学へのアドバイスなどがありましたらご回答ください。(自由記述)

【問 1 - 1、2 - 1 の選択肢】

A. コースワークの充実・強化

- ①人材養成目的に沿った科目構成の整理
- ②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実
- ③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実
- ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供
- ⑤他分野の大学院生との共同研究の実施
- ⑥その他

B. 円滑な学位授与の促進

- ①複数教員による多面的な指導体制の整備
- ②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化
- ③論文作成支援の充実
- ④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入
- ⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実
- ⑥その他

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

- ①FD体制の整備充実
- ②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善
- ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築
- ④その他

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

- ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実
- ②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携
- ③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供
- ④その他

E. 学習・研究環境の改善

- ①TA・RA制度による修学上の支援
- ②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実
- ③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮
- ④ICT技術を利用した遠隔教育の推進
- ⑤その他

F. その他

- ①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等
- ②国際シンポジウム等の開催
- ③積極的な情報提供体制の確立
- ④その他

記 載 例

○問 1 特に効果的であり改善に資した事例について

問 1-1. A-①「人材養成目的に沿った科目構成の整理」を選択

問 1-2. (問 1-1 で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。)

・○○の推進を担う○○を養成することを目的とし、知識の基盤となる各専門領域の講義として○○特論、○○特別講義を新たに開講の上、PBL型の演習科目として再編し、○○演習、○○特別演習を実施したことにより、体系的なコースワークを構築した。

問 1-3. (問 1-2 で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。)

・知識の基盤となる講義では、○○分野において世界的にリードする研究者を講師として招き、講師とは、事前に人材養成目的を理解いただいた上で、重点的に説明をお願いしたい事項について十分に打ち合わせし、本講義が体系的なコースワークに結びつくよう配慮した。
・PBL型の○○演習においては、ケース教材に海外連携大学である○○大学や○○大学での先端事例と、○○研究所の協力により○○を取り入れるという新たな試みを導入した。

問 1-4. (問 1-2、1-3 で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。)

・講義の充実により○○の理解が促進され、また、PBL型の演習により○○が向上したことは、総合的に学生の○○の強化につながっており、コースワークの構築とそれによる体系的な知識の習得がなされた結果と考えている。なお、本取組に参加した学生によるアンケート結果では、満足度が非常に高いという結果が出ており、さらに学位授与数の増加、減少傾向であった海外留学の増加もみられている。

○問2 取組を進めるに当たり困難であった事例について

問2-1. B-①「複数教員による多面的な指導体制の整備」を選択

問2-2. (問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。)

・多面的な学生指導を目指し、学生と所属専攻が同じ教員を○名以内、分野の異なる教員を○名以内の計○名とした複数指導体制を整えた。しかし、特に分野や専攻の異なる教員に対して、なかなかプログラムの主旨の理解を得ることができず、適切な指導体制を確立することができなかった。

問2-3. (問2-2で回答したことについて、苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。)

・分野や専攻の異なる関係教員の意志統一を図る方法が確立できていなかったことにより、教員の学生指導における責任の所在が曖昧になったほか、教員により指導方法や発言が異なり、実際に○○や○○○の実施に支障が出た。

問2-4. (問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。)

(結果が望ましい場合)

・問題の解決のため、担当指導教員全員と当該学生を交えた○○報告会を○ヶ月に○回開催することを義務付け、代表者は学生の報告を受け研究進捗状況を確認した上で、指導内容に疑義がある場合は、各指導教員や事務局と調整する機会を設けることにより、きめ細かな指導体制を確立した。その結果、○○○が改善するとともに、学業不振による休学や中途退学する学生に減少傾向がみられた。

(結果が望ましいものでは無かった場合)

・問題の解決のため、○○を開催し、○○を実施するなどの対応を試みたが、スケジュールの都合等により参加できる教員が少なく、根本的な学生指導の改善には結びつかなかった。当初から、○などを計画し、○○○の体制の確立などを行っていたら、望ましい結果が得られたものと思われる。

機関名		整理番号	
教育プログラム名			
取組代表者名			

問1. 特に効果的であり改善に資した事例について

問1-1. 回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、取組を進めるに当たり特に効果的であり改善に資したことの要素を含む項目を選択してください。(3件以内で選択)

※アンケート回答要領末尾の参照項目A～Fの中から、3件以内で選択してください。
 ※※その他(A～F各項目の「その他」)を選択した場合は、事項の内容を簡潔にご回答ください。

3件以内	※※「その他」の場合の事項
-	
-	
-	

○ 1 件目

0	-	0
---	---	---

大学名、プログラム名等の公表の可否
 (公表・非公表から選択してください) ←公表・非公表から選択してください。

問1-2. 問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。

問1-3. 問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。

問1-4. 問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。

※自由記述欄は文字数制限がありませんが、できるだけ抽象的な表現は避けるとともに、要点を簡潔にまとめた上でご回答ください。

※回答欄の高さは文量に応じて適宜調整してください。

○ 2 件目

0 - 0

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問1-2. 問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。

問1-3. 問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。

問1-4. 問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。

○ 3 件目

0 - 0

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問1-2. 問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。

問1-3. 問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。

問1-4. 問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。

問2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

問2-1. 回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、取組を進めるに当たり特に苦勞したこと、困難であったことの要素を含む項目を選択してください。(3件以内で選択)

※アンケート回答要領末尾の参照項目A～Fの中から、3件以内で選択してください。
※※その他(A～F各項目の「その他」)を選択した場合は、事項の内容を簡潔にご回答ください。

3件以内	※※「その他」の場合の事項
-	
-	
-	

○ 1 件目

0	-	0
---	---	---

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問2-2. 問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。

--

問2-3. 問2-2で回答したことについて、苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。

--

問2-4. 問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。(自由記述)

--

○2件目

0 - 0

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問2-2. 問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。

問2-3. 問2-2で回答したことについて、苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。

問2-4. 問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。(自由記述)

○ 3 件目

0 - 0

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問2-2. 問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。

問2-3. 問2-2で回答したことについて、苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。

問2-4. 問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。(自由記述)

問3. 本プログラム支援へのご意見、感想等について

問3. 本プログラム支援への感想、ご意見や取組内容を活用して教育改革を検討する他大学へのアドバイスなどがありましたらご回答ください。(大学名、プログラム名等は非公表)

平成24年7月発行

独立行政法人日本学術振興会

研究事業部研究事業課

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-3-1（麹町浅古ビル3F）

電話：03-3263-1740

<http://www.jpsps.go.jp/j-daigakuin/index.html>